

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□エネルギー分野の設備投資動向

2014 12



Contents

今月のトピックス

エネルギー分野の設備投資動向	40
----------------	-------	----

Overview	2
日本経済	緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い 14
米国経済	回復している 20
欧州経済	総じて足踏み状態にある 22
中国経済	成長ペースが鈍化している 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	48
注 記	61

【日銀の追加金融緩和】

- 日本銀行は10/31の金融政策決定会合において、足元の物価上昇率が鈍化の中でデフレマインドの転換が遅れるリスクを未然に防ぐため、長期国債の買入増額等の大規模な追加金融緩和策を決定。
- 展望レポートでは、2015年度通期の消費者物価上昇率の見通しをやや下方修正したもの、2年程度で2%の物価上昇率達成は可能との見方を維持。ただし、過去のフィリップス曲線（需給ギャップとインフレ率の関係）を見ると、バブル期を含む83～95年でさえ達成できておらず、ハードルは低いものではない。
- 長期国債買入額の拡大により、15年末に日銀の長期国債保有残高は280兆円、マネタリーベースは350兆円規模となる見通し。日銀は既に保有する国債の償還に伴う再投資分と合わせて、毎月8～12兆円の国債買入を行うと発表しており、国債市場における日銀の存在感がますます高まることとなる。

図表1 追加金融緩和の内容

		今回会合前	追加緩和後	増額規模
マネタリーベース 年間増加額		60～70 兆円	80兆円	+10～20 兆円
長期 国債 買入	年間買入額	50兆円	80兆円	+30兆円
	残存年限	7年	7～10年	最大+3年
ETF買入(年間)		1兆円	3兆円	3倍増
REIT買入(年間)		300億円	900億円	3倍増

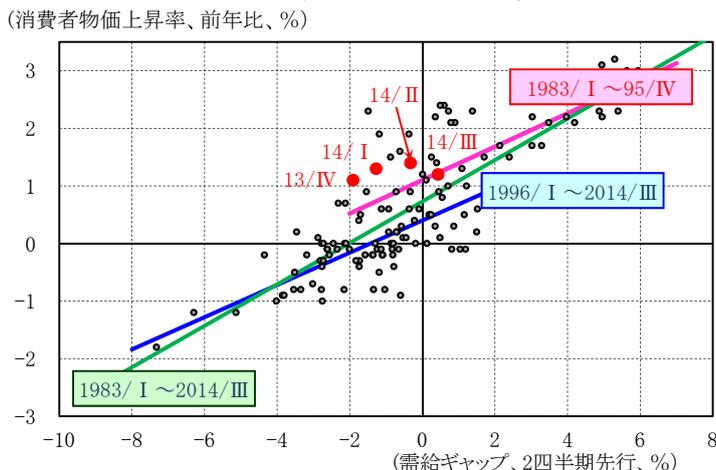
図表2 政策委員による大勢見通し

(前年比)	実質GDP	消費者物価
2014年度	+0.5%	+1.2%
7月時点	+1.0%	+1.3%
15年度	+1.5%	+1.7%
7月時点	+1.5%	+1.9%
16年度	+1.2%	+2.1%
7月時点	+1.3%	+2.1%

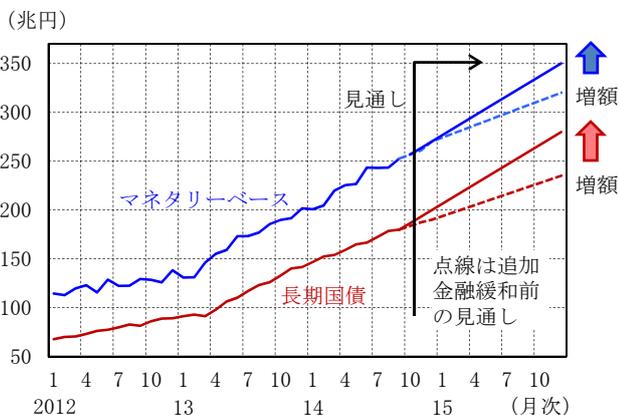
図表3 今後の消費者物価上昇率の見方

2014年4月	2014年10月 (今回)
消費者物価の前年比は、 暫くの間、1%台前半 で推移したあと、 14年度後半から再び上昇傾向をたどり、 見通し期間の中盤頃に2%程度に達する	消費者物価の前年比は、 当面現状程度のプラス幅(1%程度) で推移したあと、 次第に上昇率を高め、 見通し期間の中盤頃、すなわち2015年度を中心とする期間に2%程度に達する

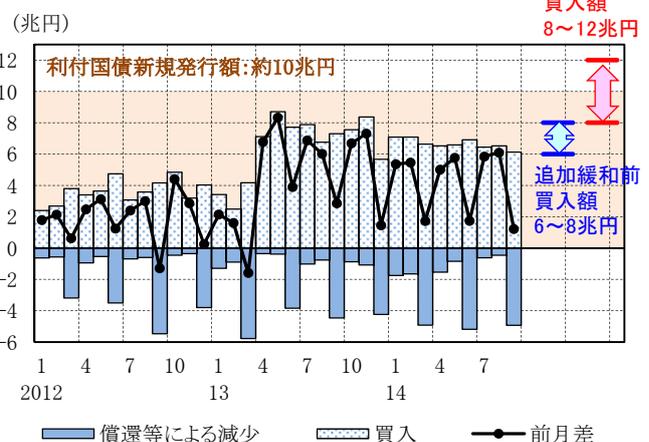
図表4 フィリップス曲線



図表5 マネタリーベースと日銀保有長期国債残高



図表6 日銀による国債買入

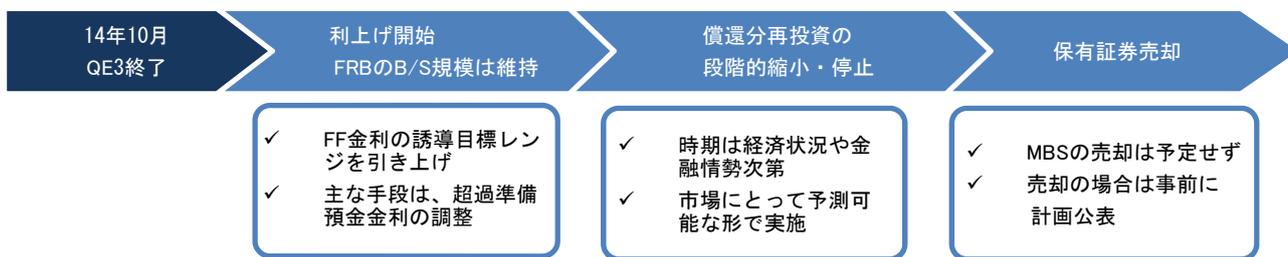


(図表1～6備考) 1. 日本銀行資料
2. 図表2、5の消費者物価上昇率は、消費税率引き上げの影響と生鮮食品を除く

【 米国金融政策の出口戦略 】

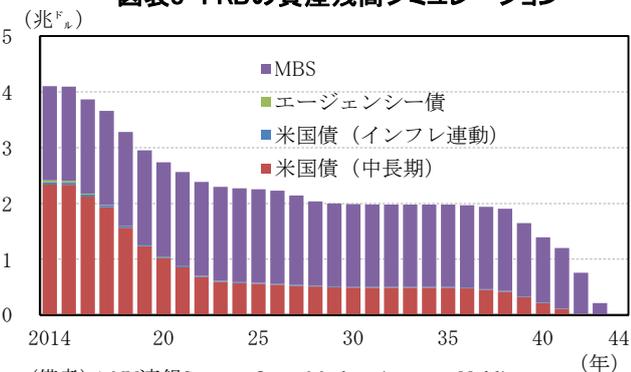
- ・10/28~29のFOMCでは、「労働力の活用不足が徐々に解消されつつある」と労働市場の改善が確認され、QE3の終了が決定された。次は利上げ時期が焦点となるが、「相当な期間」ゼロ金利政策を維持するとの表現は継続された。
- ・9月公表の「政策正常化の原則と計画」では、FRBのB/S縮小よりも利上げを先行する計画。B/S縮小については、当面、償還分再投資の段階的な縮小・停止で行い、市場への影響を踏まえ証券売却には消極的な姿勢。FRBは満期の長い証券を大量に保有しており、すべて満期まで保有する場合、FRBのB/Sの縮小ペースは遅い。イエレン議長は正常化（金融政策が有効に機能する状態）には2020年頃までかかるという見方を示したが、超過準備が大量に残ったまま利上げを行う中、政策金利をうまくコントロールし金融政策を有効に機能させることが出来るか不透明さが残る。
- ・主要先進国では、米国で来年秋頃、英国も来年初めの利上げが予想されている一方、日本では追加緩和が決定され、日銀のバランスシートは2015年には、対GDP比で7割を超える見込み。ユーロ圏でも量的緩和への期待が膨らんでおり、各中央銀行の金融政策の方向性の違いが一層鮮明になっている。

図表7 FRBの出口戦略



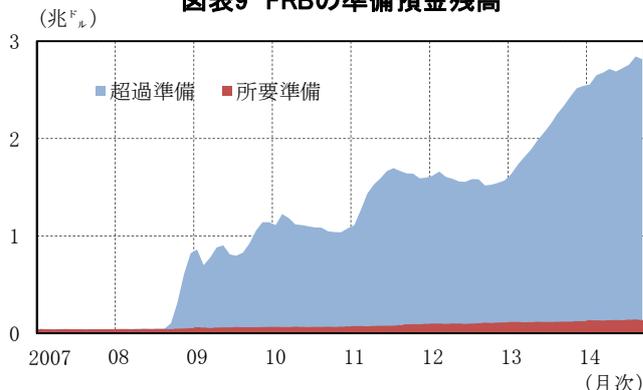
(備考)FRB資料に基づき日本政策投資銀行作成

図表8 FRBの資産残高シミュレーション



(備考) 1.NY連銀System Open Market Account Holdings
2.10月1日時点
3.資産売却、期限前償還のないケース

図表9 FRBの準備預金残高



(備考) FRB

図表10 各中央銀行のバランスシート



(備考)日本銀行、FRB、ECB、BOE

図表11 各中央銀行の金融政策

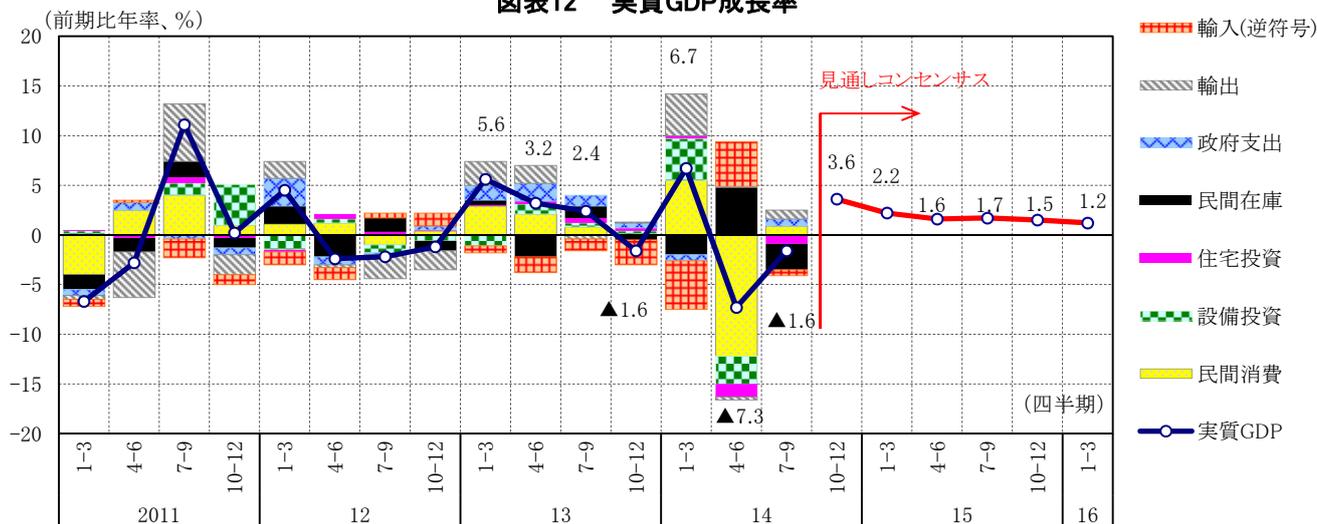
	伝統的政策 (政策金利)	非伝統的政策	今後の方向性
英BOE	0.50%	・資産購入ファシリティ	利上げ ↑
米FRB	0~0.25%	・国債、MBS購入	
日銀	0~0.10%	・長期国債購入 ・社債、CP、REIT等購入	追加緩和 ↓
欧ECB	0.05%	・条件付長期資金供給オペ (TLTRO) ・ABS、カバードボンド購入	

(備考)ECBの政策金利はオペ金利。中銀預金金利は▲0.2%

【日本】緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い

- ・2014年7～9月期の実質GDP(11/17公表、1次速報)は、在庫の減少が大きく影響し、前期比年率1.6%減と2期連続のマイナス成長。在庫を除くと同1.0%増とプラス成長となり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資も2期連続の減少となるなど、その足取りは弱い。
- ・見通しコンセンサスでは、10～12月期は3%台半ばのやや高め成長率となった後、年率1%台半ばの成長が続くと見込まれている。

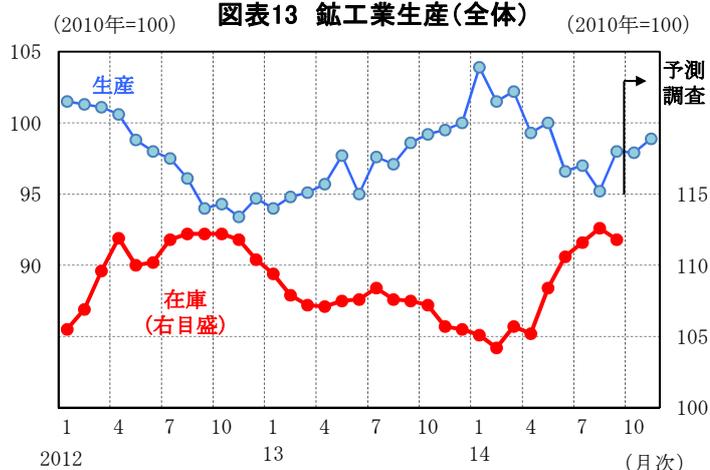
図表12 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは11/17のGDP1次速報公表後の9機関の見通し中央値

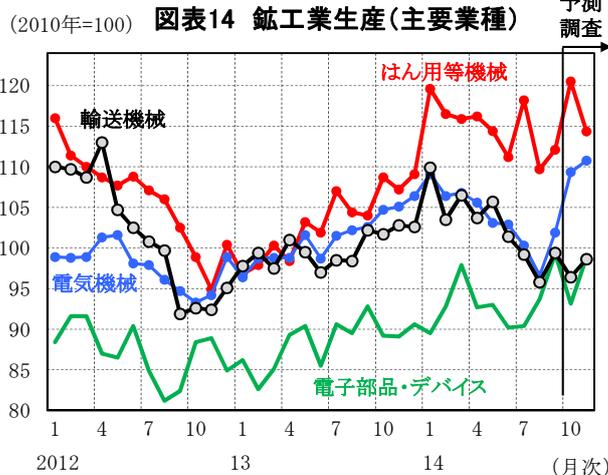
- ・9月の鉱工業生産は、前月比2.9%増と増加に転じた。生産予測調査によると、10月前月比0.1%減の後、11月は同1.0%増となっており、生産は下げ止まっている。一方、在庫は同0.7%減とやや減少したものの、引き続き水準としてはやや高く、在庫調整圧力が生産の下押し要因として残る。
- ・業種別では、国内自動車販売の持ち直し等により輸送用機械が前月比3.8%増と4ヵ月ぶりに増加に転じ、下げ止まりつつある。電子部品・デバイスも新型スマートフォン向けの供給が増加したとみられ、同6.0%増と3ヵ月連続で増加した。

図表13 鉱工業生産(全体)



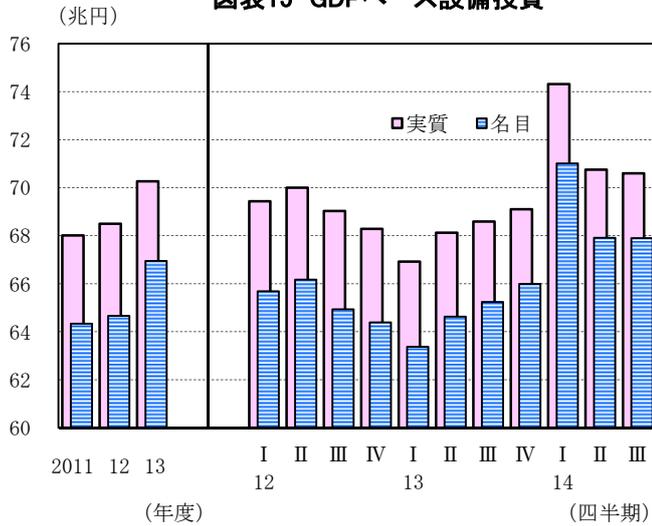
- (図表13～14備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 2014年10月、11月は予測調査による伸び率で延長

図表14 鉱工業生産(主要業種)



- ・7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率0.9%減となり、横ばい圏内での推移となった。
- ・機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、7～9月期は前期比0.1%増とほぼ横ばい。
- ・先行指標の機械受注は9月前月比2.9%増と4ヵ月連続で増加し、7～9月期でみても前期比5.6%増。10～12月期の見通し調査は同0.3%減となっているが、企業の設備投資計画にみられる投資意欲の底堅さや堅調な収益を踏まえれば、設備投資の先行きは持ち直しに向かうとみられる。

図表15 GDPベース設備投資



(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

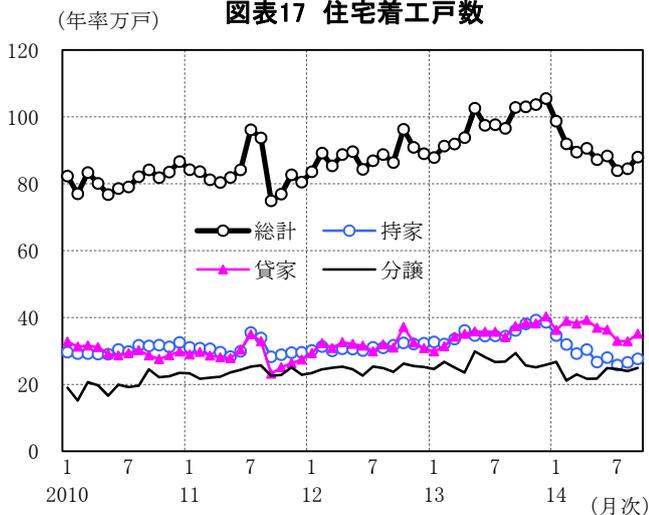
図表16 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業供給表」
国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
3. 季節調整値 (非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

- ・9月の住宅着工戸数は、年率88.0万戸と前月比4.1%増。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。

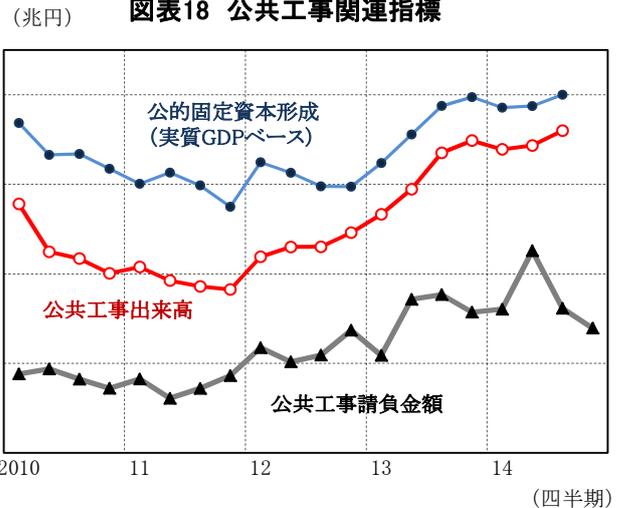
図表17 住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

- ・7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率8.9%増と堅調な結果となった。
- ・先行指標の公共工事請負金額は9月前年同月比7.4%減と3ヵ月連続で前年割れとなり、一服感もみられるが、経済対策の執行本格化等により、公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

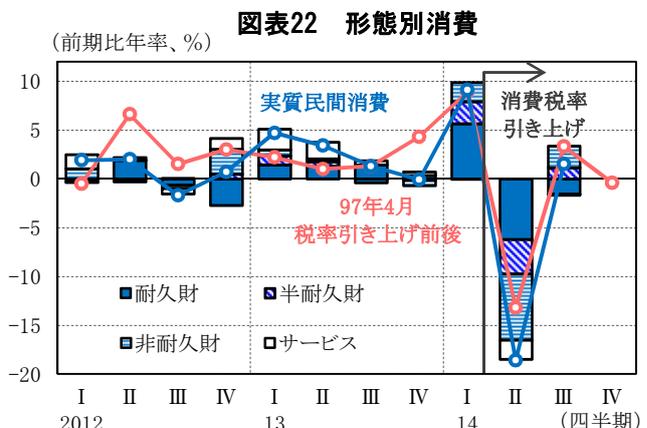
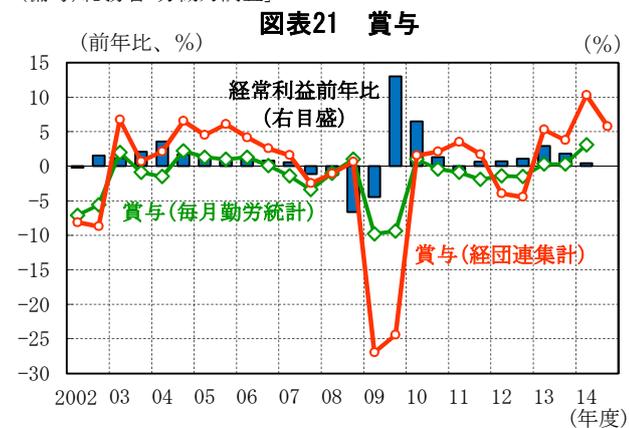
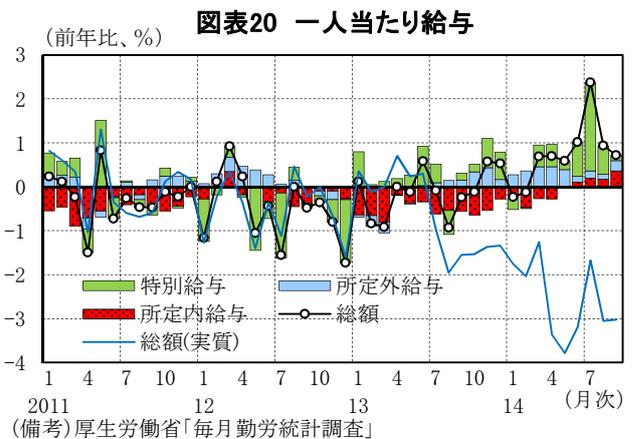
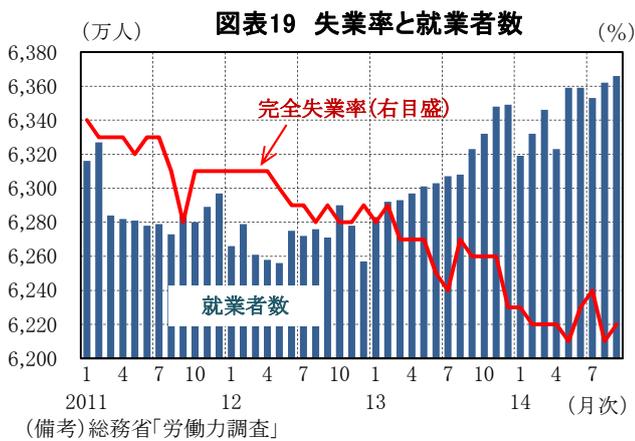
図表18 公共工事関連指標



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」
国土交通省「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 季節調整値
3. 公共工事請負金額の14年10～12月期は、10月の季節調整値を四半期換算

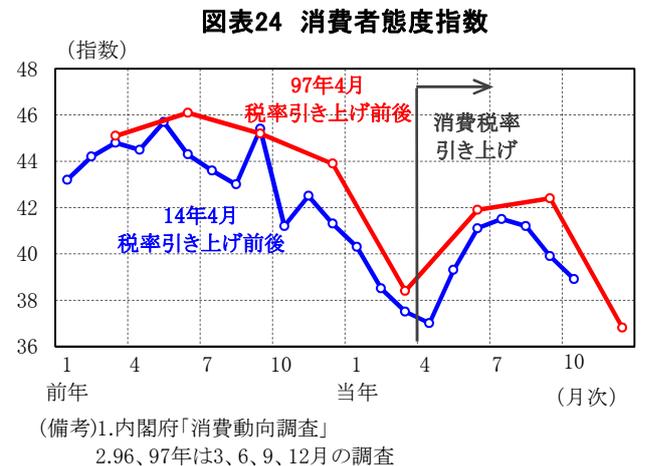
Overview

- ・9月の就業者数は前月から4万人増加、完全失業率は、前月から0.1%pt上昇の3.6%となり、雇用情勢は良好な状況が継続している。
- ・9月の一人当たり給与は、所定内給与の増加もあり、前年比0.7%増と7か月連続で増加した。ただし、物価上昇を考慮した実質でみると、前年比減少が続いている。2014年の夏季賞与は、好調な企業業績とベアを反映し、前年比3.1%と90年代以来の伸びとなった。冬季賞与も、関連調査からみて堅調な伸びが見込まれる。
- ・7～9月期実質民間消費(GDPベース)は、夏場の天候不順の影響もあって、消費税率引き上げの反動減からの回復の足取りが弱く、前期比年率1.5%増にとどまった。財別には自動車やエアコンなどの耐久財が2期連続でマイナスに寄与した。消費総合指数で月次の動きをみると、8・9月の2か月連続で増加し、緩やかながらも回復している。
- ・今後半年間に関する消費マインドを表す10月の消費者態度指数は、3か月連続で悪化し、弱含みとなっている。



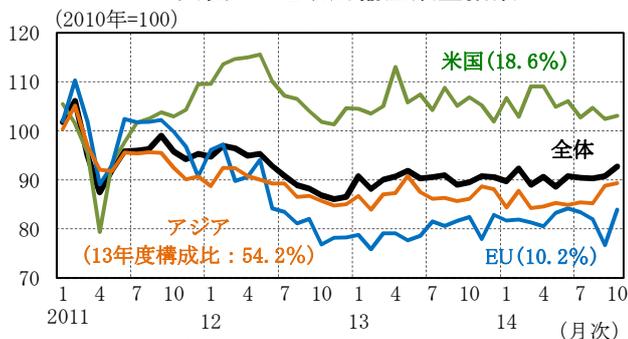
(備考)1. 厚生労働省「毎月労働統計調査」、日本経済団体連合会「一時金大手企業妥結状況」(11/13一次集計)、法人企業統計調査(全規模)
2. 経常利益は年度半期で算出、14年上期は4～6月期

(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間最終消費支出の伸びを国内家計消費の寄与比率で按分



- ・10月の輸出数量は前月比2.2%増と2ヵ月連続の増加。米国向けが自動車を中心に低調であるものの、アジア向けが持ち直しており、全体として持ち直しの動きがみられる。10月の輸入数量は前月比2.2%減だが、基調はほぼ横ばい圏の動きとなっている。原油の輸入量もほぼ横ばい。金額では、10月は輸出入ともに増加したが、輸出の伸びが大きく、貿易赤字は前月比でやや縮小。
- ・9月の経常収支は年率5.0兆円の黒字。貿易赤字は高水準にあるものの、円安もあり第一次所得収支が拡大したことなどから、経常黒字幅は前月から拡大した。

図表25 地域別輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

図表26 輸入数量



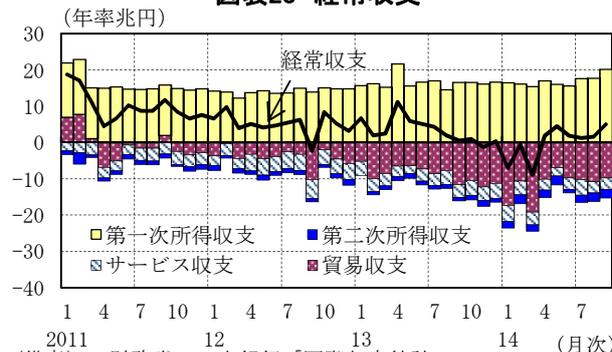
(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (全体は内閣府、原油及び粗油はDBJ試算)

図表27 輸出入額、貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値

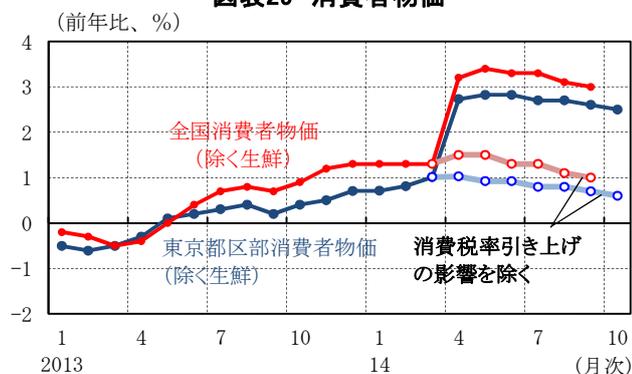
図表28 経常収支



(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

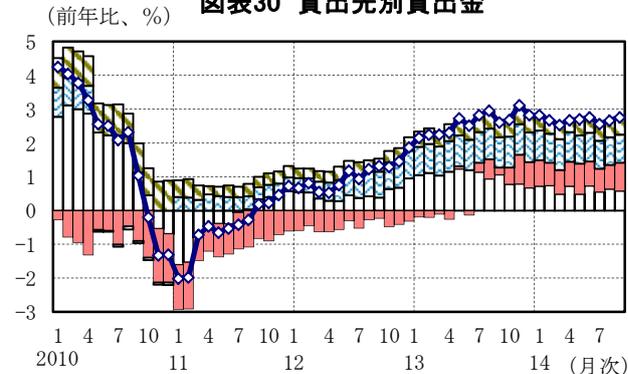
- ・9月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比3.0%上昇、消費税率引き上げによる影響を除くと同1.0%上昇とエネルギー価格の伸び率鈍化が主因となり、上昇率は先月から0.1%pt縮小した。10月は昨年値上げされた傷害保険料のプラス寄与剥落の影響も受けるため、1.0%割れが見込まれる。
- ・9月貸出先別貸出金は、中小企業や個人向け貸出の寄与により、前年比で引き続き緩やかに増加している。

図表29 消費者物価



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0% (都区部は1.9%)とした

図表30 貸出先別貸出金

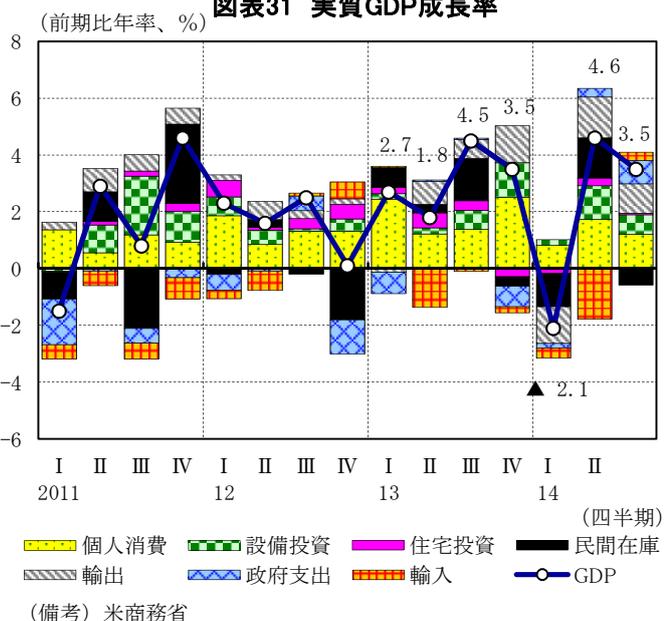


(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」

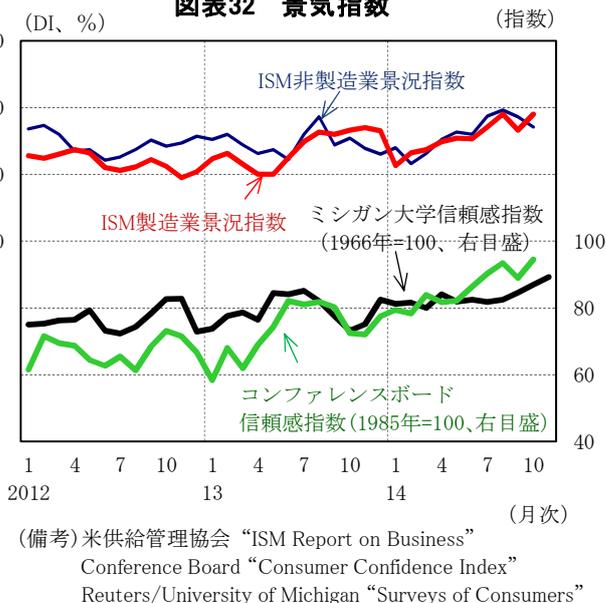
【米国】回復している

- ・2014年7～9月期の実質GDP(10/30公表、1次速報)は前期比年率3.5%増と回復基調が継続。個人消費や設備投資が堅調に推移したほか、国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需が成長率を押し上げた。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、10月は製造業が前月から上昇、非製造業は低下となったが、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、高水準で推移している。消費者の景況感を表す信頼感指数は、雇用情勢の改善を受けて、今年半ば頃から上向いてきている。

図表31 実質GDP成長率



図表32 景気指数

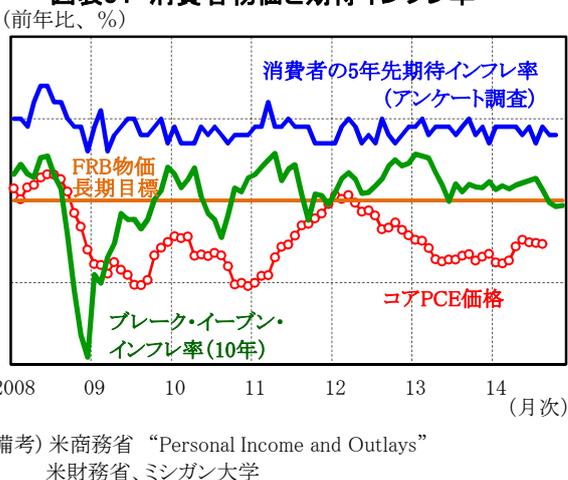


- ・10月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差21.4万人増と堅調な増加。失業率は5.8%と3ヵ月続けて低下するなど、雇用は改善が続いている。また、このところ労働参加率が下げ止まっているほか、広義の失業率も低下が続くなど、労働の質についても緩やかながら改善している。
- ・足元の物価(PCE価格)の伸びは鈍く、FRBの長期目標を下回る。期待インフレ率については、アンケート調査に基づく見通しは依然安定しているが、市場が織り込むブレイク・イーブン・インフレ率をみると、原油価格の下落を受けて低下している。インフレ率の鈍い伸びが今後も続けば、金利正常化に向けた利上げ時期が遅れる可能性もある。

図表33 雇用者数の伸びと失業率



図表34 消費者物価と期待インフレ率



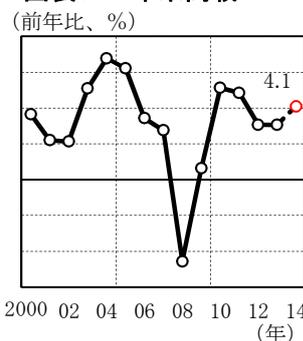
- ・10月自動車販売台数は前月から小幅な増加となり、低いローン金利などを背景に高水準を維持。10月小売売上高（除く自動車）は、前月比0.3%増と増加基調が継続。全米小売業協会の予想では年末商戦は前年比4.1%増と前年実績を上回り、堅調な結果となる予想。原油価格の下落が消費者のガソリン支出を軽減し、購買力を下支えするとみられる。
- ・9月新築住宅販売は前月比0.2%増、中古販売は同2.4%増。住宅着工件数は10月は前月比2.8%減となったものの、基調として緩やかに持ち直している。10月鉱工業生産は、前月比0.1%減。鉱業や電力・ガスが減少したほか、製造業も自動車・同部品の減少などから、同0.2%増の伸びにとどまった。
- ・9月貿易収支は430億ドルの赤字と、欧州、北米向けの輸出が減少したことから、前月から赤字幅がやや拡大した。
- ・11/4実施の中間選挙では共和党が上下両院で過半数を確保した。財政問題においては、12月の暫定予算の更新や15年3月の債務上限の適用再開が懸案となる。共和党は歳出削減を求める姿勢だが、昨年10月の政府機関閉鎖は回避したいとの思惑もあり、妥協点を探るとみられる。

図表35 小売売上高 (年率万台)



(備考) 米商務省

図表36 年末商戦 (前年比、%)



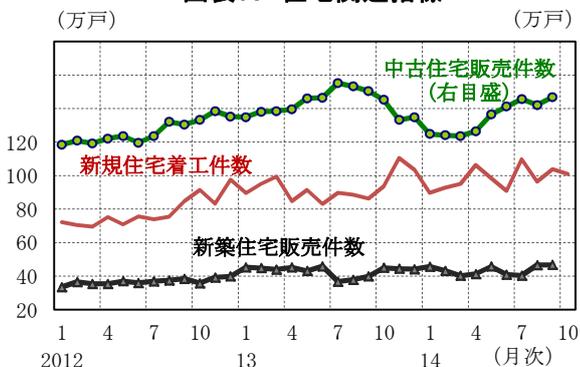
(備考) 1. 全米小売業協会
2. 11、12月の売上高（除く自動車、ガソリン、外食）、14年見通しは10/7公表

図表37 原油価格とガソリン消費 (前年比、%)



(備考) 米商務省、CME

図表38 住宅関連指標 (万戸)



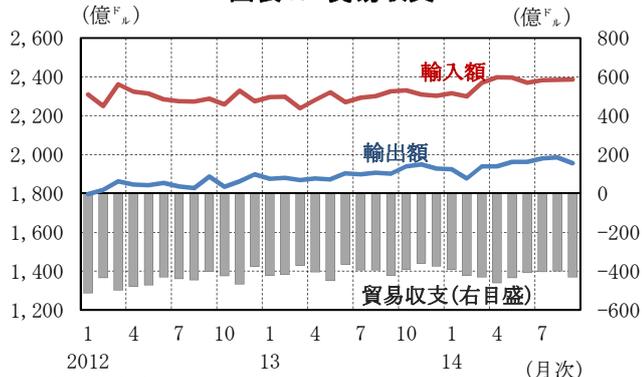
(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)

図表39 鉱工業生産 (2012年1月=100)



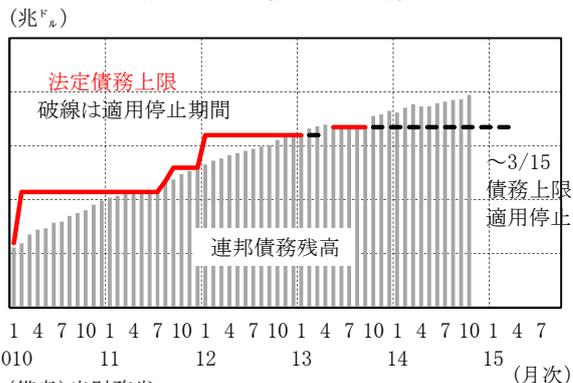
(備考) FRB

図表40 貿易収支 (億ドル)



(備考) 米商務省

図表41 連邦債務残高と債務上限 (兆ドル)



(備考) 米財務省

【 欧州 】 総じて足踏み状態にある

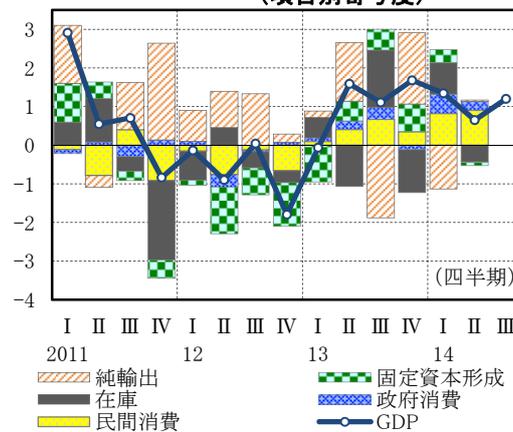
- EU28カ国の2014年7～9月期実質GDP(11/17公表、1次速報)は前期比年率1.2%増。英国では同2.8%増と回復しているが、ドイツは低い伸びにとどまり、イタリアは2期連続でマイナス成長となるなど、国によりばらつきがみられ、総じて足踏み状態にある。
- EUの9月鉱工業生産は前月比0.6%増となったが、7～9月期前期比では0.4%減と弱含み。ドイツは9月は前月の反動で前月比1.7%増となったが、7～9月期では0.3%減と基調としては弱含み。
- ECBは10/26に域内主要130行に対して実施したストレステストの結果を発表。計25行について資本不足を指摘したが、資本増強も一定程度進んでいることなどから、金融市場では冷静に受け止められた。
- ECBの今後の資産買入れについて、ドラギ総裁は、6/5の理事会で決定したTLTRO(条件付長期資金供給オペ)と併せて、2012年初の水準を目安に資産規模拡大を図ると説明。ただし、9/18に実施された第1回のTLTRO入札額は低調な結果となっており、資産規模拡大が目論見通りに進むかは不透明。

図表42 実質GDP成長率

	2013年				2014年			
	10～12	1～3	4～6	7～9	2013年実績	14年見通し	15年見通し	16年見通し
EU28カ国	1.6	1.6	0.8	1.2	0.1	1.3	1.5	2.0
ユーロ圏	1.2	1.2	0.4	0.8	▲0.4	0.8	1.1	1.7
ドイツ	1.6	3.2	▲0.4	0.4	0.4	1.3	1.1	1.8
フランス	0.8	0.0	▲0.4	1.2	0.2	0.3	0.7	1.5
イタリア	▲0.4	0.0	▲0.8	▲0.4	▲1.9	▲0.4	0.6	1.1
ギリシャ	▲1.6	3.2	1.2	2.8	▲3.9	0.6	2.9	3.7
スペイン	1.2	1.6	2.4	2.0	▲1.2	1.2	1.7	2.2
ポルトガル	4.0	▲1.6	1.2	0.8	▲1.4	0.9	1.3	1.7
アイルランド	▲0.4	11.2	6.0	—	▲0.3	4.6	3.6	3.7
英国	2.5	2.8	3.6	2.8	1.7	3.1	2.7	2.5

(備考) 1. Eurostat 2. 見通しは欧州委員会(2014年11月公表)
3. 英国以外の四半期は前期比を4倍した試算値

図表43 EU実質GDP成長率
(項目別寄与度)



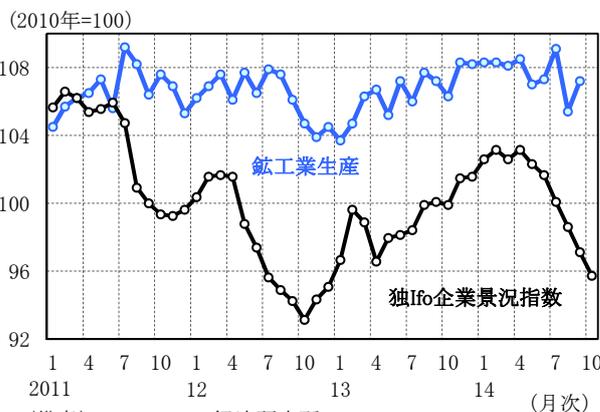
(備考) Eurostat

図表44 EU28カ国の景況感と鉱工業生産



(備考) Eurostat

図表45 ドイツの景況感と鉱工業生産

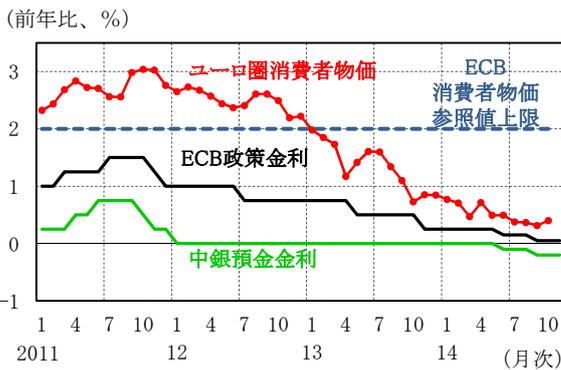


(備考) Eurostat, Ifo経済研究所

図表46 ECBによるストレステストの概要(10/26発表)

- 対象行: 域内の主要130行
- 目的: 資産査定とストレステストにより健全性を査定
- 資本不足行: 25行、2013年末時点、計246億ユーロ
南欧の中規模行が中心
市場への影響の大きい大規模行は含まれず
- 資本増強の状況: 12行は資本増強等の手当済み
151億ユーロは既に手当済みで、14年9月末時点では資本不足額は95億ユーロに減少

図表47 ユーロ圏消費者物価とECB政策金利

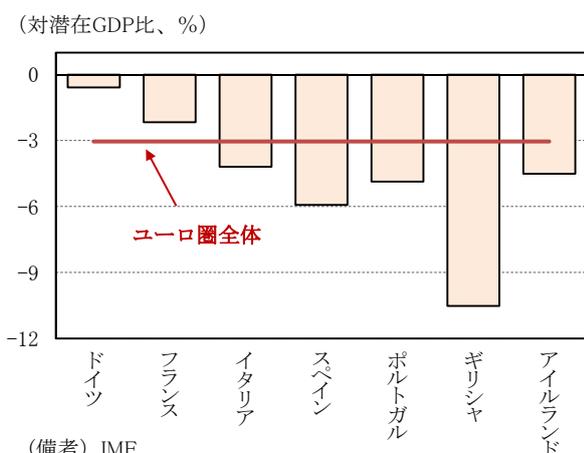


(備考) ECB, Eurostat

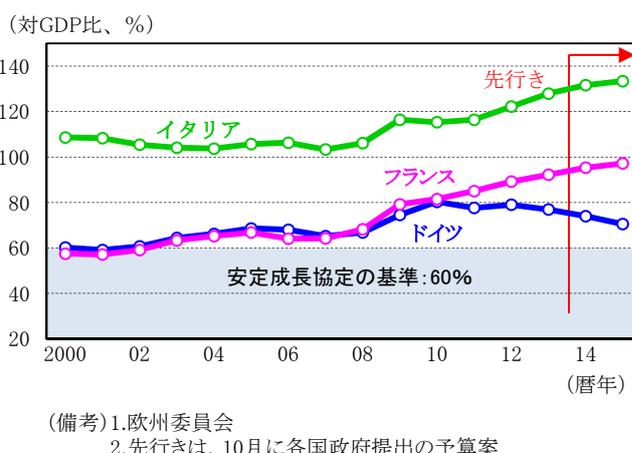
【 経済政策を巡るドイツと他のユーロ圏諸国との対立 】

- ・ユーロ圏では、足元で対潜在GDP比3%程度の需給ギャップが存在しており、南欧諸国ではさらに大きいものとなっている。一方、主要国の政府債務残高対GDP比をみると、ドイツは比較的低く、安定成長協定の基準をやや上回るものの、財政面で余裕があるといえる。このため、ドイツに対して財政出動による景気刺激策を求める声が高まっているが、ドイツ自身にとって景気刺激策の必要性は低く、財政出動に消極的である。
- ・各国の賃金や単位労働コストをみると、フランスやイタリアでは、低成長の中で賃金がドイツ並みのペースで上昇し、単位労働コストが上昇。需要が見込めない不採算部門が高コスト構造で温存されている可能性があり、中長期的には高コスト構造のサプライサイドの改革(労働市場改革)が必要とみられる。
- ・ドイツでは、ユーロ圏経済の停滞の根本原因はフランスやイタリアなどの構造改革の遅れにあるとの考えが主流で、自国の財政については、財政健全化を優先する姿勢である。金融政策でも、ドイツは量的金融緩和に否定的であり、財政政策、金融政策のいずれにおいても、ドイツと他のユーロ圏諸国の間で対立がある。

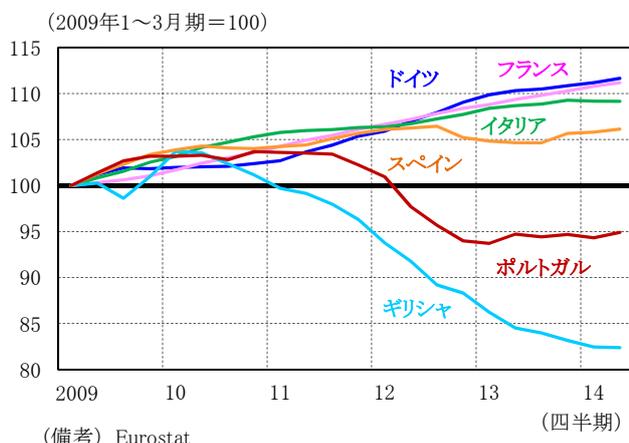
図表48 ユーロ圏主要国の需給ギャップ(2013年)



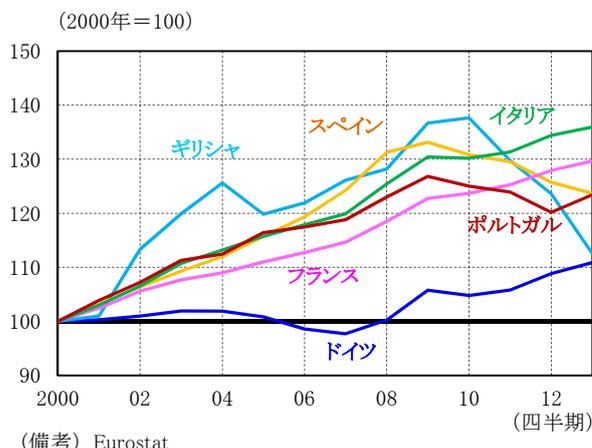
図表49 ユーロ圏主要国の政府債務残高



図表50 各国の時間当たり賃金



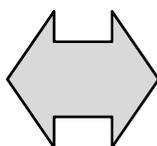
図表51 各国の単位労働コスト



図表52 金融・財政政策の考え方の対立

【 ドイツ 】

金融政策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価の安定と通貨の信認が優先 ・ 量的金融緩和には否定的
財政政策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健全財政を優先 ・ ドイツは2014年に財政黒字化の計画



【 他のユーロ圏諸国 】

金融政策
<ul style="list-style-type: none"> ・ ユーロ圏のデフレ回避が優先 ・ 量的金融緩和に前向き
財政政策
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政再建の先送り ・ ドイツの財政出動に期待

【中国】成長ペースが鈍化している

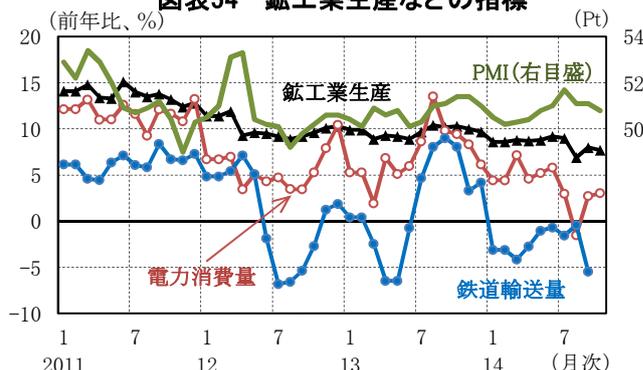
- ・2014年7～9月期実質GDPは前年比7.3%増(前期比年率7.8%増)となり、成長ペースが鈍化している。
- ・10月の製造業PMIは前月から低下。10月の鉱工業生産は前年比7.7%増と伸び率が縮小した。電力消費や鉄道輸送も総じて低迷している。
- ・10月の固定資産投資の前年比伸び率は、鉄道投資の促進もありやや改善している。10月の輸出は、前年比11.6%増と緩やかに増加した。輸入は同4.6%増と2ヵ月連続で増加した。
- ・10月の消費者物価は前年比1.6%上昇と、低い伸びにとどまっている。10月の住宅価格(70都市平均)は、前月比0.8%低下と6ヵ月連続で低下した。

図表53 実質GDP成長率



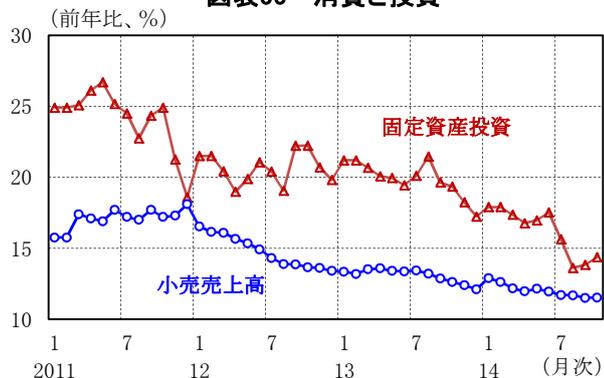
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表54 鉱工業生産などの指標



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表55 消費と投資



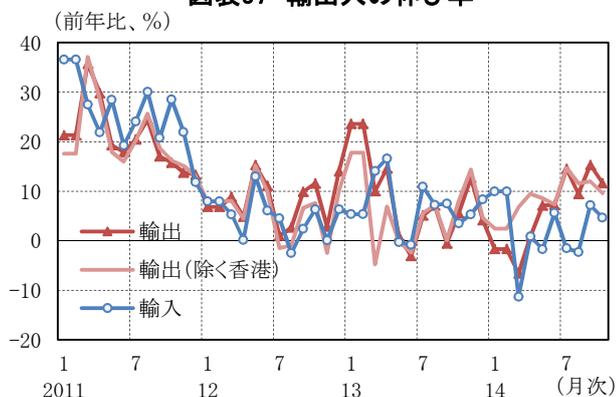
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成
2. 消費は2011年は公表値、12年以降は前月比の公表値を用いて延長

図表56 鉄道投資



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 金額は季節調整値(DBJ試算)

図表57 輸出入の伸び率



(備考) 1. 中国海関
2. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表58 住宅価格と販売面積



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 価格指数は70都市の単純平均
3. 季節調整値(販売面積はDBJ試算)

【直近のGDP動向】



日本 (14/7~9月期 1次速報値: 11/17公表) 参考: 14/4~6月期 前期比年率7.3%増

- ・ 前期比年率1.6%減と、在庫の減少が大きく影響し、2期連続のマイナス成長
- ・ 民間消費が同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資が2期連続で減少

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

14/7~9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲1.6%	1.5	▲17.7 (▲24.1, ▲0.9, -)	2.8	- (5.3, 3.1)
同上寄与度	▲1.6%	0.9	▲3.0 (▲0.8, ▲0.1, ▲2.6)	0.7	0.3 (0.9, ▲0.6)
13CY構成比(名目)	100%	61.2	16.1 (3.2, 13.5, ▲0.7)	25.5	▲2.8 (16.2, 19.1)

☆ 予測 (見直しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY ▲0.5%



米国 (14/7~9月期 1次速報値: 10/30公表) 参考: 14/4~6月期 前期比年率4.6%増

- ・ 前期比年率3.5%増と、民間消費や設備投資が堅調に推移し、回復基調が継続
- ・ 国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需も成長率を押し上げ

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

14/7~9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.5%	1.8	1.0 (1.8, 5.5, -)	1.7	- (7.8, ▲1.7)
同上寄与度	3.5%	1.2	0.2 (0.1, 0.7, ▲0.6)	0.8	1.3 (1.0, 0.3)
13CY構成比(名目)	100%	68.5	15.8 (3.1, 12.2, 0.4)	18.7	▲3.0 (13.5, 16.5)

☆ 予測 (FOMC: 2014/9/17公表) 14CY 2.0~2.2%



欧州 (14/7~9月期 1次速報値: 11/14公表) 参考: 14/4~6月期 前期比年率0.6%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.2%増とやや低めの伸び
- ・ 英国が高めの伸びとなる一方、ドイツが頭打ちとなりイタリアは2期連続マイナス

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

14/7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.2%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.2%	-	-	-	- (-, -)
13CY構成比(名目)	100%	58.2	17.4	21.6	2.8(44.9, 42.1)

☆ 予測 (欧州委員会見直し: 2014/11公表) 14CY 1.3%



中国 (14/7~9月期: 10/21公表) 参考: 14/4~6月期 前期比年率8.2%増

- ・ 前年比7.3%増と成長ペースが鈍化

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

14/7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.8%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかな回復基調にあるものの、足取りは弱い

＜実質GDP＞

在庫の減少が影響し2期連続のマイナス成長

○7～9月期の実質GDP(11/17公表、1次速報)は、在庫の減少が大きく影響し、前期比年率1.6%減と2期連続のマイナス成長。在庫を除くと同1.0%増とプラス成長となり、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は同1.5%増の伸びにとどまったほか、住宅投資や設備投資も2期連続の減少となるなど、その足取りは弱い。

○見通しコンセンサスでは、10～12月期は3%台半ばのやや高めの成長率となった後、年率1%台半ばの成長が続くと見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは下方への局面変化

○9月の景気動向一致CIは前月差1.5pt上昇。3ヵ月後方移動平均も上昇に転じたが、判断の基準となる7ヵ月後方移動平均は同0.46pt下降しており、景気は下方に局面変化した可能性がある。

＜生産活動＞

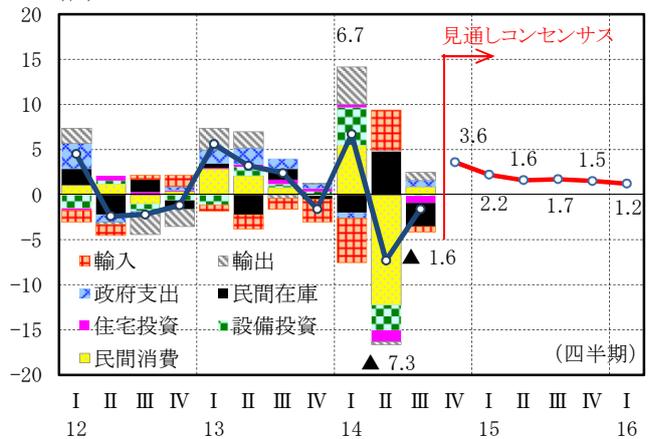
生産は下げ止まっている

○9月の鉱工業生産は、前月比2.9%増と増加に転じ、下げ止まっている。輸送機械が4ヵ月ぶりに増加し、電子部品デバイスが3ヵ月連続で増加した。また、出荷の増加により在庫率は同6.0%低下したが、引き続きやや高い水準となっている。

○一方、生産予測調査によると、10月前月比0.1%減の後、11月は同1.0%増と増加基調が見込まれているが、在庫水準がやや高めなことから、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。

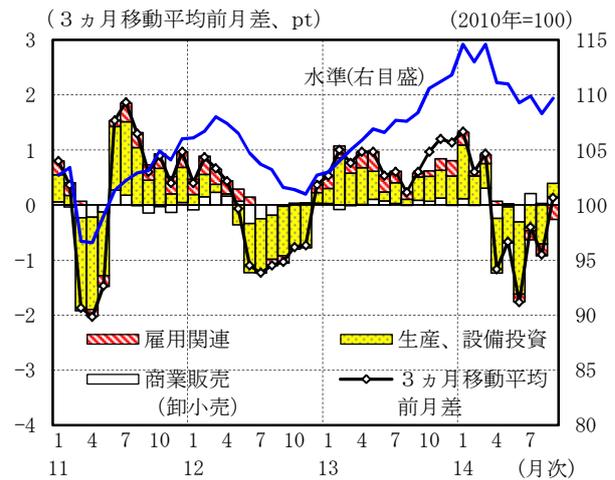
○9月の第3次産業活動指数は前月比1.0%上昇、うち小売業が同2.5%上昇と2ヵ月連続で上昇。消費税率引き上げ後の反動減が収まり、持ち直している。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」
2.見通しコンセンサスは14年7～9月期1次速報後の見通し中央値(9機関をDBJ集計)
3.政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1.経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」
2.鉱工業生産の10、11月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

足元で弱い動きもみられるが、
投資マインドは底堅い

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率0.9%減とほぼ横ばいとなった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、9月前月比3.7%増となったが、7～9月期前期比では0.1%増とほぼ横ばい。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比1.8%減と3期ぶりに減少。

○先行指標の機械受注は9月前月比2.9%増と4ヵ月連続で増加。建築着工床面積は均してみれば横ばいとなっている。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として堅調。企業の設備投資計画等にみられる投資意欲の強さは衰えておらず、先行指標等が底堅く推移していること等から、先行きは増加基調に復すると見込まれる。

＜公共投資＞

堅調に推移

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率8.9%増と堅調に推移。

○10月の公共工事請負金額は前年比7.4%減と3ヵ月連続で前年割れとなり、一服感もみられるが、経済対策の執行本格化等により、公共投資の先行きは底堅く推移すると見込まれる。

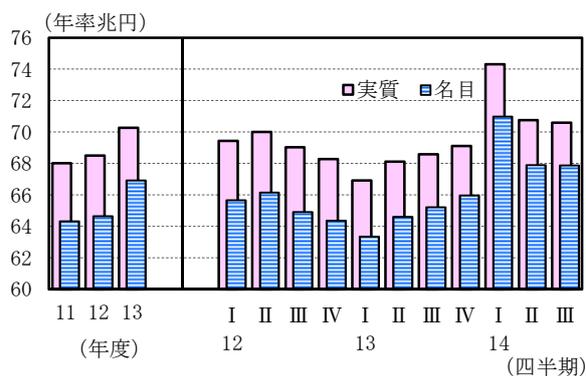
＜住宅投資＞

住宅着工は下げ止まっている

○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率35.6%減と、駆け込み需要の反動により9期ぶりに減少した。

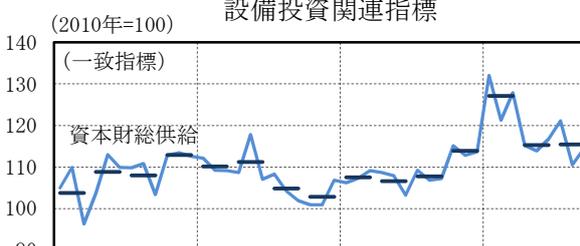
○9月の住宅着工戸数は、年率88.0万戸と前月比4.1%増。相続税増税(15年から実施)対策で貸家が底堅く推移する中、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、持家、分譲も下げ止まっている。

設備投資 (GDPベース)

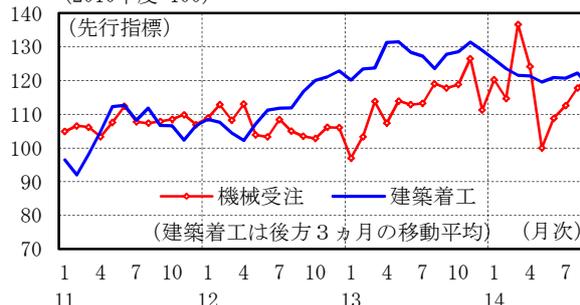


(備考)内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標

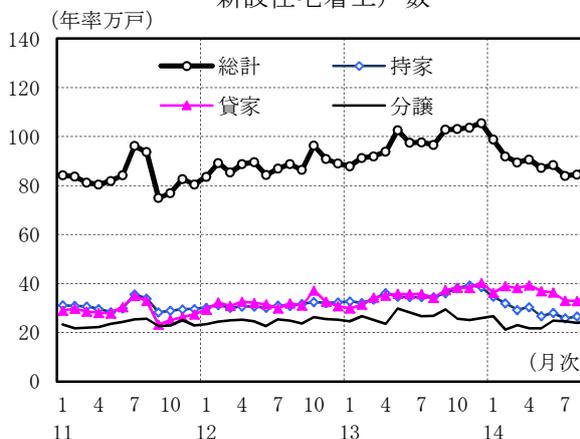


(2010年度=100)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

底堅いものの、回復の足取りは弱い

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は前期比年率1.5%増となった。夏場の天候不順の影響もあり、消費税率引き上げの反動減からの回復の足取りが弱いものとなっている。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数で月次の動きをみると、9月は2ヵ月連続で増加した。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、9月は前月比1.5%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査も同1.4%増となった。

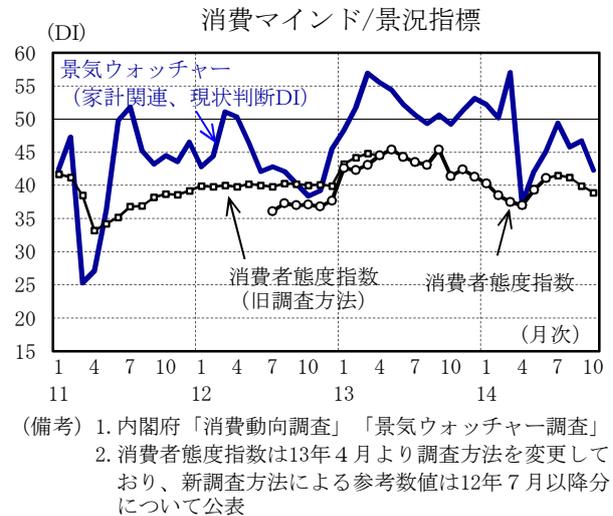
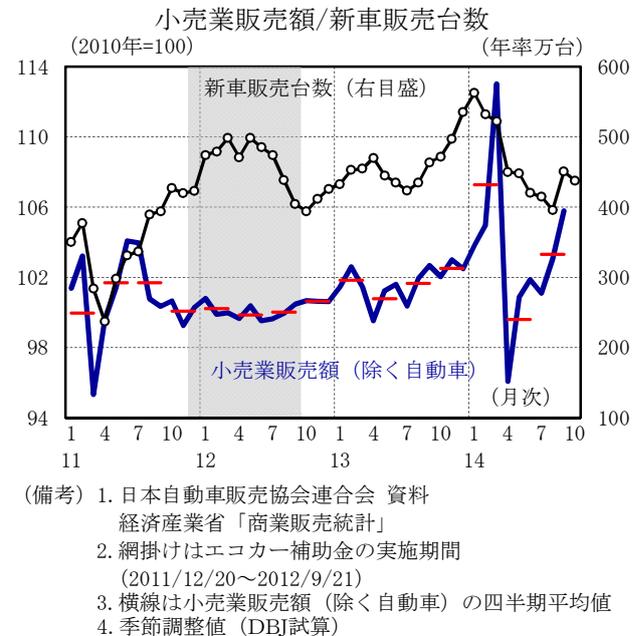
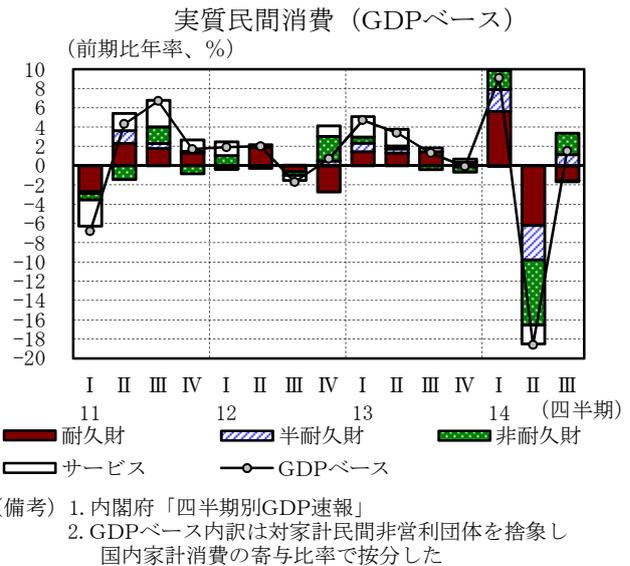
○小売業販売額は、9月は前月比2.8%増、自動車を除くと同2.7%増となった。

○10月乗用車販売は年率437万台と前月から減少したものの、8月を底に下げ止まっている。

○家計側の統計からみた家電販売額は、9月は前月比6.5%減と減少に転じた。

○8月の外食産業売上高(全店舗)は、天候不順の影響等により、前年比2.0%減と4ヵ月連続で減少。8月の旅行取扱額は前年比0.3%減となった。

○10月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIが前月比4.4pt下落の42.3、先行き判断DIも5ヵ月連続の低下となった。今後半年間の見通しを示す10月の消費者態度指数は前月から1.0pt低下し、3ヵ月連続で悪化した。



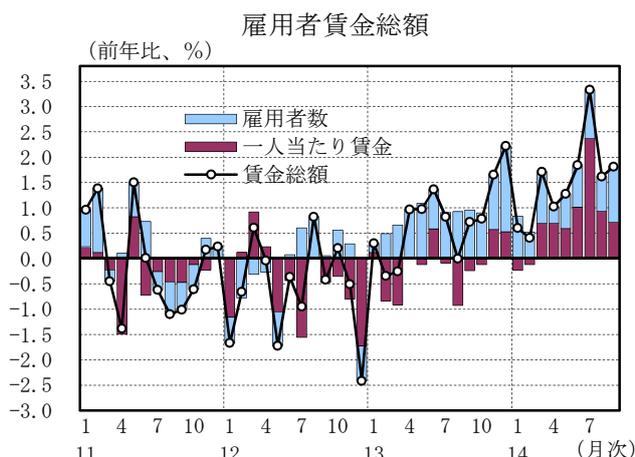
＜所得・雇用＞

改善している

○9月の賃金総額は前年比1.8%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与する中、一人当たり賃金も前年比0.7%増と7ヵ月連続でプラスに寄与した。

○9月の就業者数（季調値）は、前月から4万人増加の6,366万人となった。完全失業率（季調値）は、3.6%と前月から0.1pt上昇した。

○9月の有効求人倍率は1.09倍と0.01pt低下。新規求人数は前月比0.5%増加、新規求人倍率も0.05pt上昇の1.67倍となった。



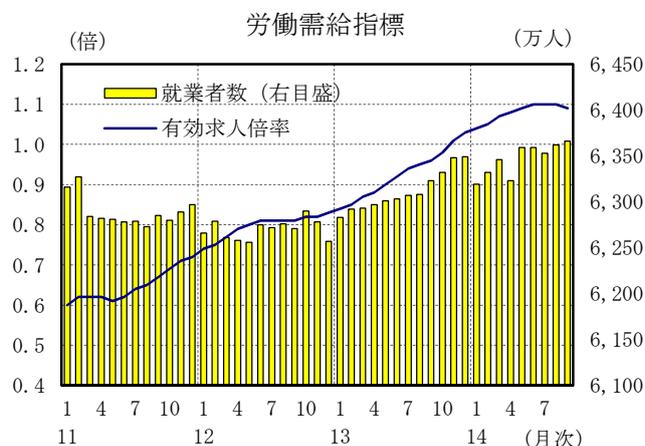
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

＜物価＞

緩やかに上昇

○9月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比3.0%上昇。+2.0%程度とみられる消費税率引き上げの影響を除けば、前年比1.0%程度の上昇と前月から0.1%pt縮小。

○10月の東京消費者物価(生鮮を除く)は前年比2.5%上昇。消費税率引き上げの影響は+1.9%程度とみられており、それを除けば、前年比0.6%の上昇と前月から0.1%pt縮小。

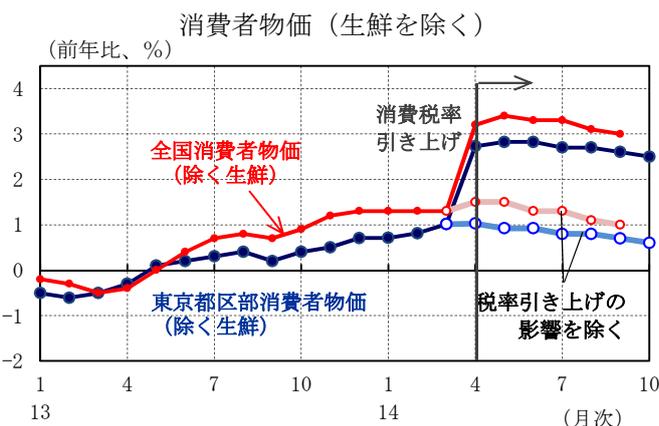


(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○10月の倒産件数は前年比16.5%減の800件、負債総額は同20.1%減の1,241億円となった。倒産件数の低水準が続いている。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0% (都区部は1.9%) とした

＜国際収支＞

輸出は持ち直しの動きがみられる

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率5.3%増と2期ぶりに増加に転じた。

○10月の数量指数は前月比2.2%増、日銀実質輸出では同3.8%増となった。米国向けが低調だが、アジア向けが持ち直している。

○10月の輸出金額は前月比1.9%増と、5ヵ月連続で増加した。

輸入は横ばいとなっている

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率3.1%増と2期ぶりに増加に転じた。

○10月の数量指数は前月比2.2%減、日銀実質輸入では同2.1%減となった。基調としては横ばいとなっている。

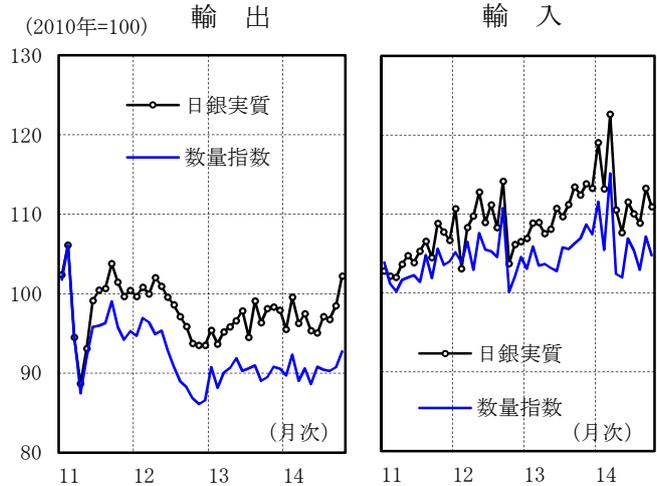
○10月の輸入金額は前月比0.4%増と、2ヵ月連続で増加した。

経常収支は小幅ながら黒字

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.3%となった。輸出の伸びが輸入を上回り、2期連続でプラス寄与となった。

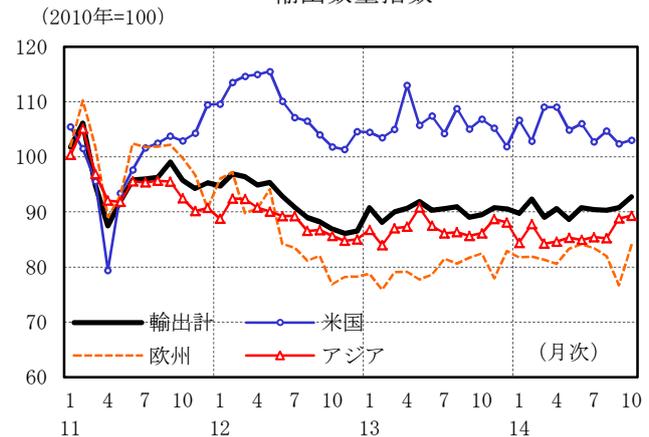
○9月の経常収支は年率5.0兆円の黒字と、円安もあり第一次所得収支が拡大したことなどから、経常黒字幅は前月から拡大した。ただし、貿易赤字が引き続き高水準にあることから、経常黒字は小幅となっている。

財輸出入



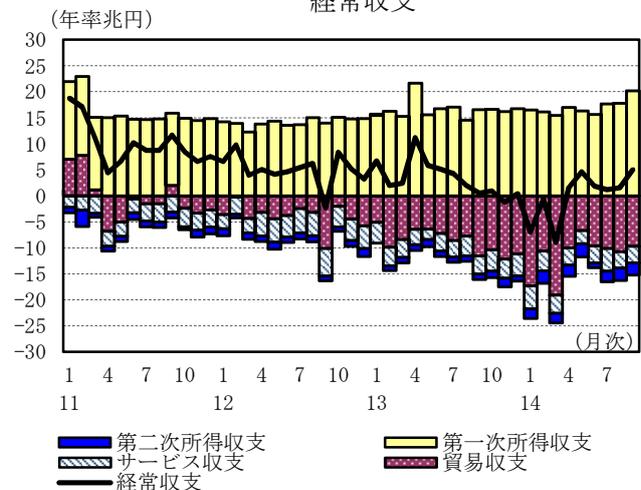
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算)

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は緩やかに増加

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した10月のマネースtock統計では、M2、広義流動性ともに前年比3.2%増と緩やかに増加。外貨建資産購入の鈍化等により、年初に比べ低い伸びとなっている。

○10月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は前月比4.9%増となり、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○10月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年比2.5%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○9月の貸出先別残高では、個人向けや中小企業向けの増加により、前年比で緩やかに増加。

良好な社債・CP発行環境が継続

○9月の普通社債の国内発行額は1兆4,231億円、現存額は59.5兆円と前年比1.8%減となった。

○10月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比5.4%増の10兆1,499億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

日銀は追加金融緩和を決定

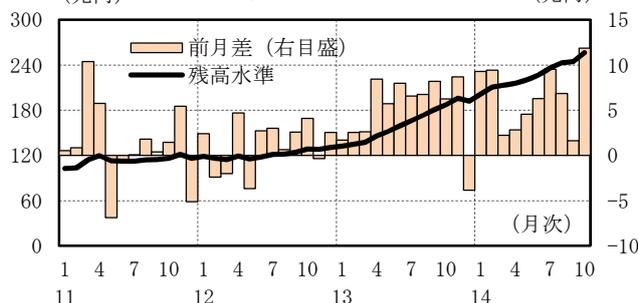
○日本銀行は、足元の物価上昇率が鈍化する中、デフレマインドの転換が遅れるリスクを未然に防ぐため、10/31の金融政策決定会合で追加金融緩和を決定。年間国債買入純増額を80兆円（30兆円追加）、マネタリーベースを年間80兆円（10～20兆円追加）とした他、ETFやJ-REITの買入額も増額した。

（前年比、%） 広義流動性とM2



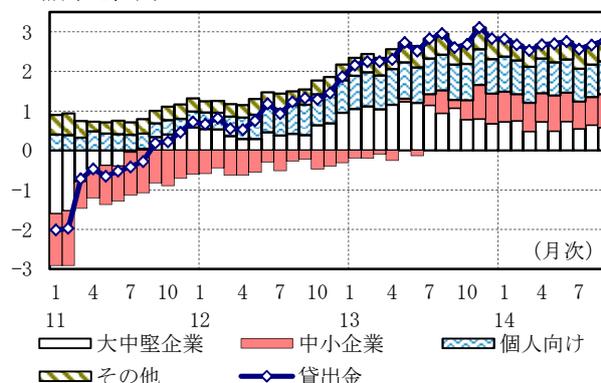
（備考）1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

（兆円） マネタリーベース



（備考）1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

（前年比、%） 貸出先別貸付金



（備考）1. 日本銀行 2. 月末残高の伸び率

（兆円） 普通社債の現存額と発行額



（備考）日本証券業協会

◆ 米国経済

回復している

○ 7～9月期の実質GDP(10/30公表、1次速報値)は前期比年率3.5%増と回復基調が継続。個人消費や設備投資が堅調に推移したほか、国防費増加に伴う政府支出の増加や、輸入の減少により外需が成長率を押し上げた。

個人消費は増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.8%増となり、増加している。寒波の反動で伸び率が高まった前期からはやや鈍化したものの、自動車などの耐久財のほか、衣料品等の非耐久財も増加に寄与した。

○ 9月の小売売上高は前月比0.3%増、自動車とガソリンを除くベースでは同0.6%増と、増加基調が続いている。

生産は緩やかに増加している

○ 10月の鉱工業生産は、前月比0.1%減。製造業が0.2%増となったものの、鉱業や電力・ガスの減少により、全体では小幅のマイナスとなった。設備稼働率は78.9%と、前月から0.3%p低下した。

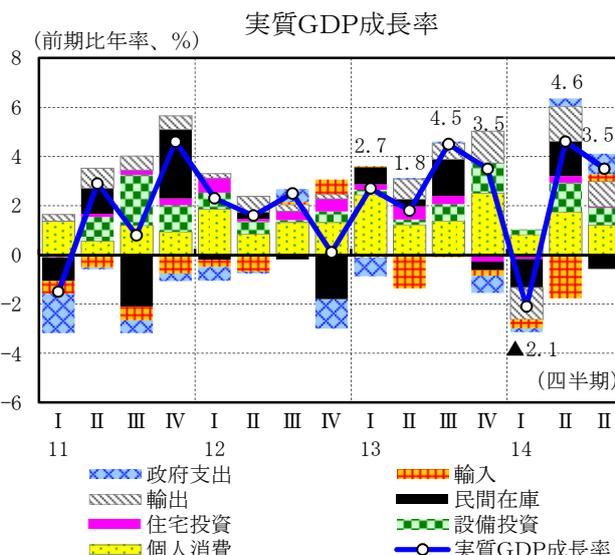
○ 9月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.30ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.3%増となった。

○ 10月のISM指数は、製造業が59.0と前月から上昇、非製造業は57.1と低下となったが、引き続き拡大・縮小の境である50を上回り、企業マインドは高水準で推移している。

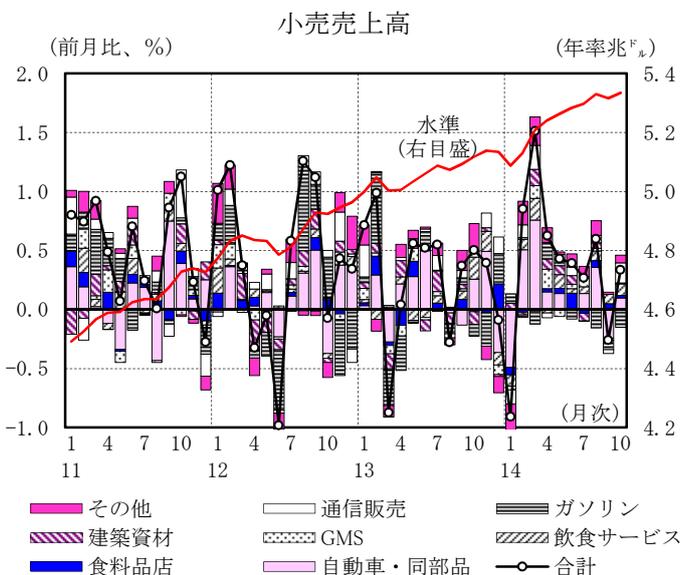
設備投資は緩やかに持ち直している

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率5.5%増。基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

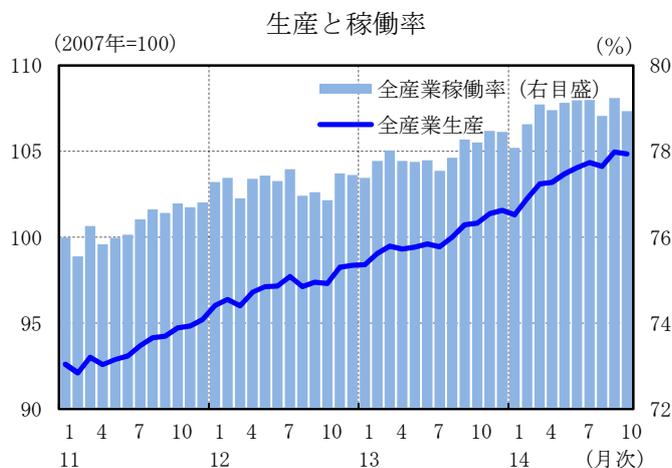
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月は前月比1.6%減となった。



(備考)米商務省“National Accounts”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は改善している

○10月の非農業部門雇用者数は前月差21.4万人増と、堅調な増加となった。失業率は5.8%と前月から0.1pt低下した。新規失業保険申請件数は低位で推移しており、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率1.8%増と2期連続の増加となったものの、低い伸びにとどまった。

○10月の住宅着工件数は前月比2.8%減となったものの、基調としては緩やかに持ち直している。9月の新築販売は前月比0.2%増、住宅販売の大部分を占める中古販売は前月比2.4%増となった。

物価は緩やかに上昇している

○9月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.7%と、前月から上昇率はやや鈍化。FRBが政策目標とする個人消費支出(PCE)価格も1%台半ばと、依然低位にとどまっている。

輸出入ともに緩やかに増加している

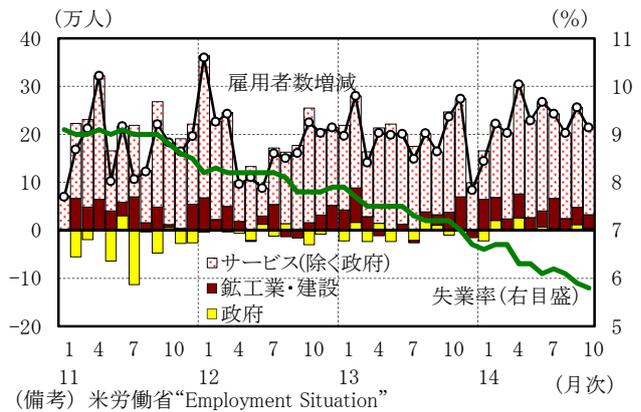
○7～9月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率7.8%増となった一方、輸入が同1.7%減となった。

○9月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.2%減、輸入が同横ばいとなり、貿易赤字額は430億ドルと前月から赤字幅が縮小した。

QE3の終了を決定

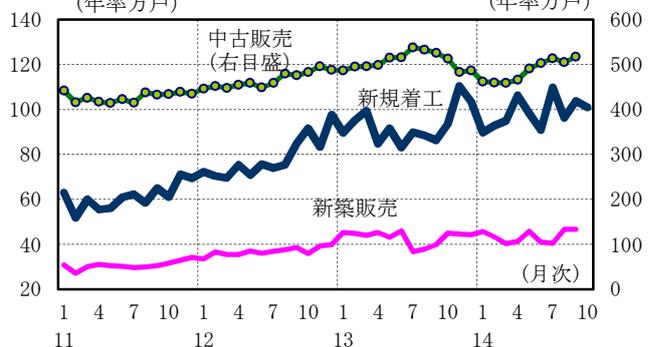
○10/28、29開催のFOMCにおいて、労働市場について労働資源の活用不足が徐々に解消していると判断を引き上げた上で、QE3の終了を決定した。またQE3終了後も相当な期間現行の政策金利を維持する方針を示し、利上げの時期やペースは今後の経済指標次第との姿勢を示した。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



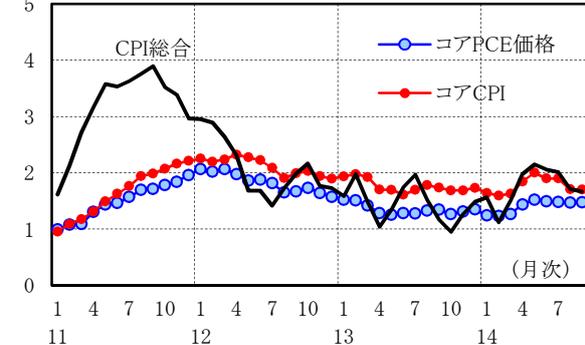
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



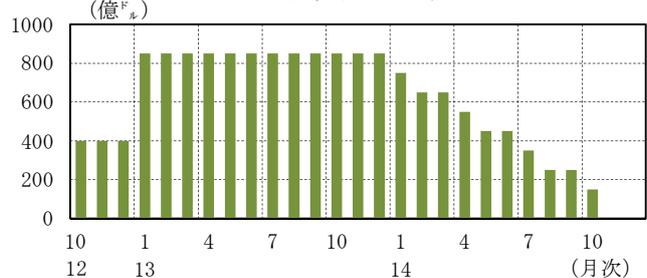
(備考) 1. 米商務省“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”、米労働省“Consumer Price Index”

QE3債券買入月額



(備考) FRB

◆ 欧州経済

総じて足踏み状態にある

○EU28カ国の2014年7～9月期実質GDP(11/14公表、1次速報)は前期比年率1.2%増。英国では同2.8%増と回復しているが、ドイツは低い伸びにとどまり、イタリアは2期連続でマイナス成長となるなど、国によりばらつきがみられ、総じて足踏み状態にある。

生産は弱含み

○EUの9月鉱工業生産は前月比0.6%増となったが、7～9月期前期比では0.4%減と弱含み。ドイツは8月に前月比3.4%減となった反動もあり、9月は同1.7%増となったが、7～9月期では0.3%減と基調としては弱い。

○EUの資本財域内出荷は7月前月比1.3%増の後、8月は同1.2%減と一進一退。

輸出は持ち直しの兆し

○EUの9月域外輸出(数量ベース)は、前月比5.5%増と4ヵ月ぶりに増加。ユーロが下落基調にある中、持ち直しの兆しがみられる。

消費は持ち直しに一服感、失業率は横ばい

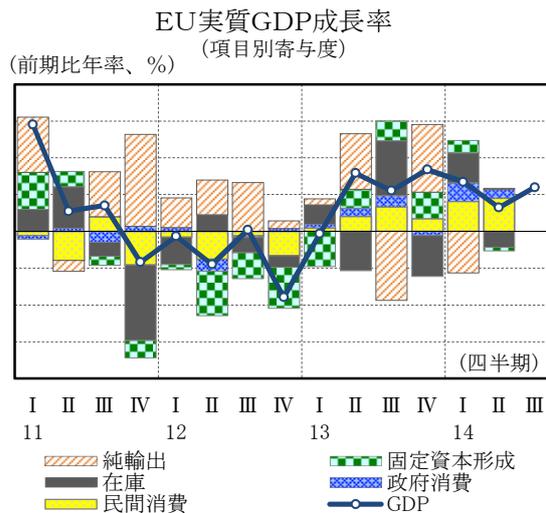
○EUの小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は9月前月比1.2%減。ドイツで衣料品販売の落ち込み等から同3.2%減となるなど、持ち直しに一服感みられる。EUの9月の自動車販売は前年比6.1%増。

○EUの9月失業率は10.1%と横ばい。国別では、フランスでは改善が遅れているほか、ドイツも水準としては低いものの、横ばい。一方、南欧諸国では依然高水準だが、スペインなどで緩やかな改善基調にある。

ECBは政策の現状維持を決定

○ユーロ圏の10月消費者物価は、前年比0.4%上昇と0.1%pt上昇率が拡大したものの、依然低水準。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同0.7%上昇。

○ECBは11/6の理事会で政策金利を0.05%に据え置き、政策の現状維持を決定した。また、BOEは11/6の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



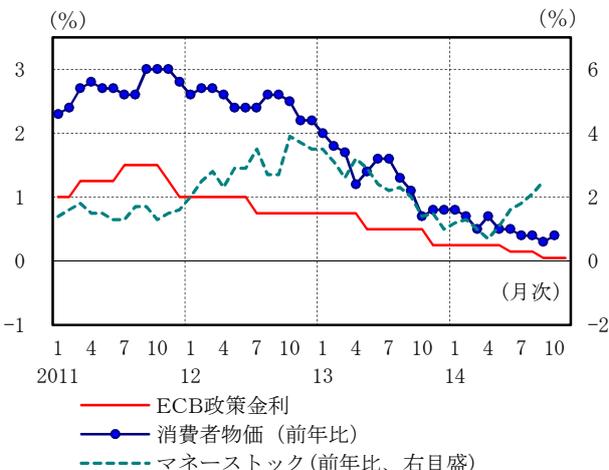
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○ 7～9月期実質GDPは、前年比7.3%増（前期比年率7.8%増）と成長ペースが鈍化している。

○ 10月の小売売上高（名目）は、前年比11.5%増、1～10月の固定資産投資（名目）は、前年比15.9%増といずれも伸びが鈍化。

○ 10月の鉱工業生産（実質）は、前年比7.7%増と低い伸びにとどまっている。10月の製造業PMIは50.8と、前月から低下した。

○ 10月の自動車販売台数は、前年比2.8%増と緩やかな伸びにとどまっている。日系車（乗用車）は、同3.6%増となった。

輸出は緩やかに増加

○ 10月の輸出は、前年比11.6%増と2ヵ月連続で二桁増の伸びとなり、緩やかに増加している。一方、輸入は同4.6%増と、2ヵ月連続でプラスとなった。

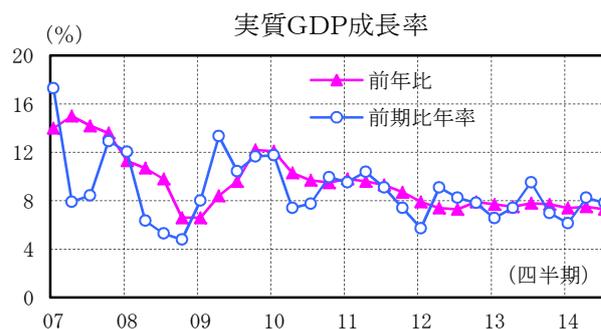
消費者物価上昇率は低い

○ 10月の消費者物価は前年比1.6%上昇と、低い伸びにとどまっている。一方、10月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.8%下落と6ヵ月連続でマイナスとなった。

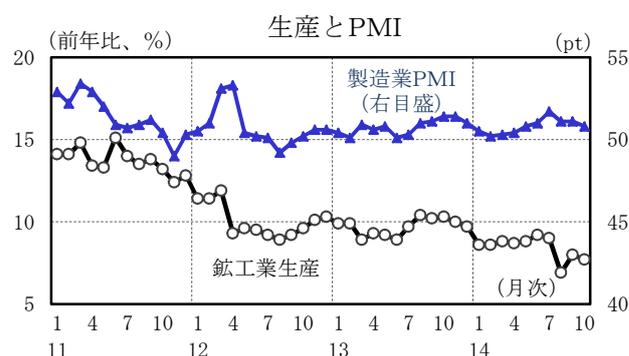
資本収支が赤字

○ 7～9月期の国際収支（速報値）をみると、経常収支は815億ドルと大幅な貿易黒字（1,524億ドル）により黒字幅が拡大した。一方、資本取引における資金流出超が続き、資本収支は2ヵ月連続の赤字（816億ドル）となった。

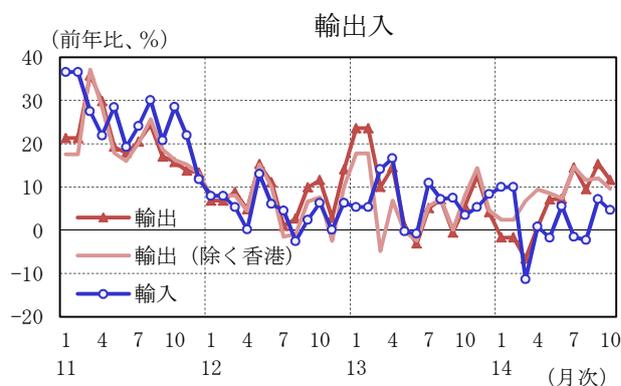
○ 資本取引での資金流出超は経常取引での資金流入超をやや上回り、外貨準備は2年ぶりに減少した。



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2010年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比



(備考) 1. 中国海関
2. 1、2月は2ヵ月合計の前年比



(備考) 1. 中国外為管理局
2. 誤差脱漏を省略

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

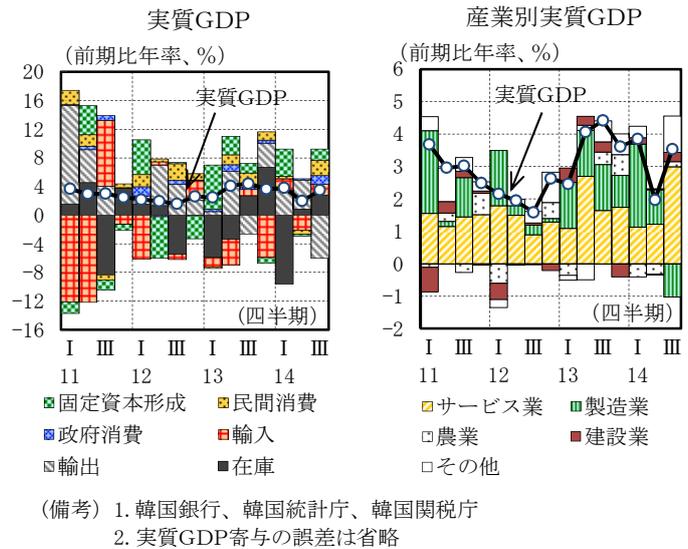
緩やかな持ち直し

○ 7～9月期実質GDPは、前期比年率3.5%増（前年比3.2%増）となった。旅客船事故の影響で落ち込んだ民間消費が反動増となったが、輸出はマイナスとなり、緩やかな持ち直しにとどまっている。

○ また、産業別でみると、主力の製造業が09年4～6月期以来のマイナスとなった。

○ 消費者物価の上昇率はインフレ目標（ $3 \pm 0.5\%$ ）を下回っている。内需を下支えするために、10月に中銀は追加利下げを行い（2.25%→2.00%）、11月に据え置いた。

韓国



<インド>

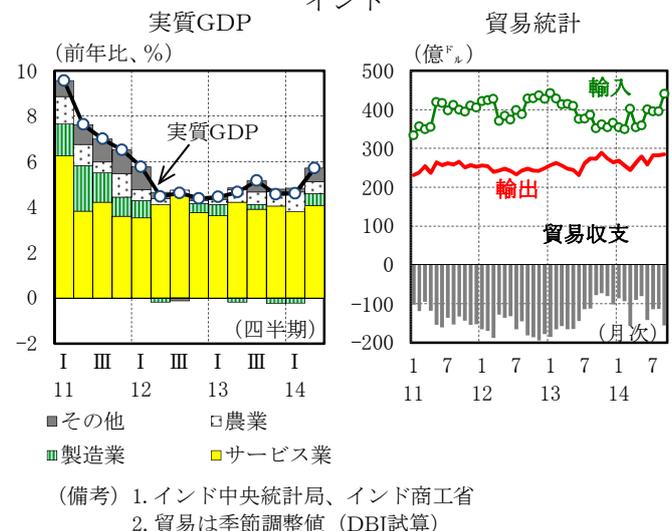
持ち直しに転じつつある

○ 4～6月期実質GDPは、前年比5.7%増と伸び率が3期ぶりに拡大した。サービス業が堅調に増えるほか、製造業が増加に転じ、全体を牽引した。

○ 6月以降、金輸入制限が一部緩和されたことで金の輸入増などにより、貿易赤字が再び拡大傾向となっている。

○ 足元の物価は食品価格や原油価格の下落などにより大きく低下。中銀は政策金利を据え置いている（8.00%）。

インド



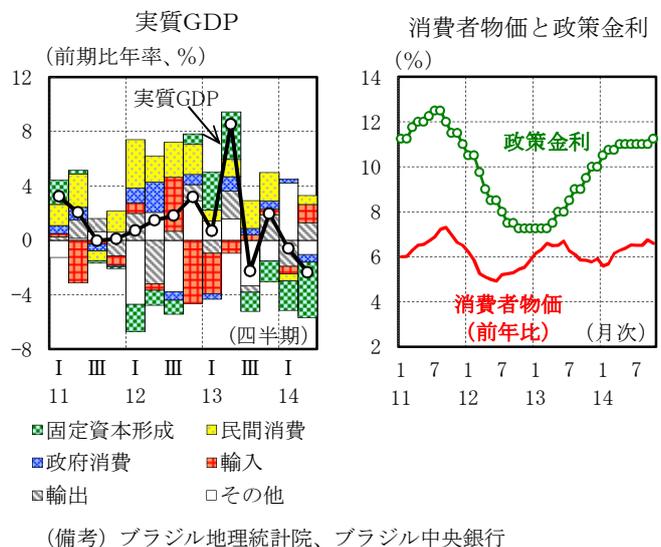
<ブラジル>

悪化している

○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率2.4%減（前年比0.9%減）と2期連続でマイナス成長となった。民間消費が低い伸びにとどまり、固定資本形成は4期連続で減少した。

○ 消費者物価上昇率はインフレ目標（ $4.5 \pm 2.0\%$ ）の上限近くで推移している。景気が悪化しているが、インフレ圧力が強いいため、10/30に中銀は4会合ぶりに利上げを行った（11.00%→11.25%）。

ブラジル



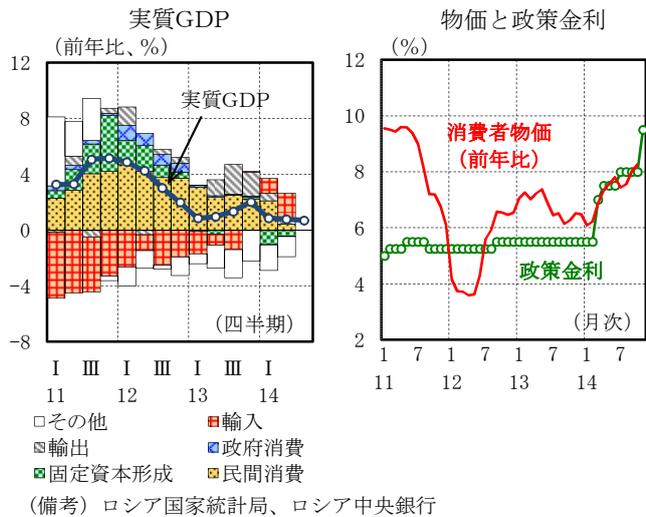
<ロシア>

ウクライナを巡る経済制裁の影響もあり、
景気は低迷している

○7～9月期実質GDPは、前年比0.7%増と、ウクライナを巡る経済制裁を背景として、前期に比べ成長率が低下した。

○10月の消費者物価は、前年比8.3%上昇と、欧米からの食品等の禁輸措置の影響もあり高水準となっている。欧米からの経済制裁を背景として海外への資金流出が加速していることに加え、インフレ率が高水準にあることから、中銀は10/31に追加利上げを決定した（1週間物入札レポ金利：8.0%→9.5%）。

ロシア



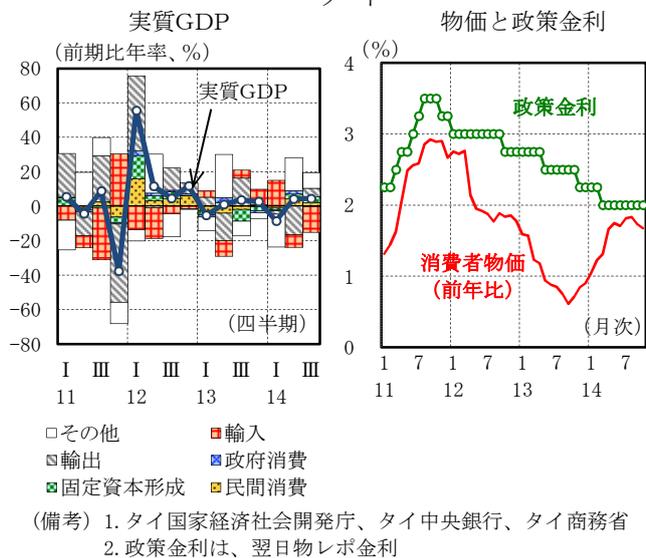
<タイ>

景気は低迷している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率4.4%増（前年比0.6%増）と伸び率は前期からほぼ横ばい。政局は安定化したものの、輸出や消費の伸びが弱く、低い成長となっている。

○10月の消費者物価は前年比1.7%上昇と、インフレ率は2ヵ月連続で低下した。中銀は、景気刺激のため政策金利を3月以来2.00%で据え置いている。

タイ



<インドネシア>

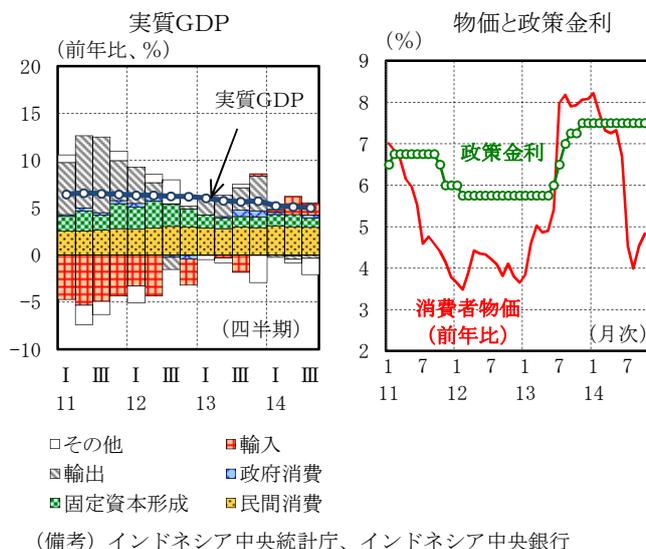
やや低めの成長が続いている

○7～9月期実質GDPは、前年比5.0%増と前期から伸び率が縮小した。内需は堅調であるものの、鉱物原石の輸出禁止令に伴い資源輸出が減少したことに加え、投資の伸びが減速した。

○消費者物価は、燃料補助金の削減（13年6月下旬に実施）によるガソリン価格の上昇（約4割上昇）などにより急騰したものの、足元では落ち着いており、10月は前年比4.8%の上昇となった。

○インフレや通貨安の動きは足元で落ち着いており、中銀は13年11月以来政策金利を7.50%で据え置いている。

インドネシア



*本資料は11月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、7～9月期実質GDP等、堅調な景気回復を示す指標やFRBの10月FOMCでのQE3終了決定を受けて、金利は上昇に転じた。しかし、欧州や新興国経済の先行きに対する懸念が残る中、上昇の勢いは鈍く、2.3%前後で推移。
- ・日本では、10/31の金融政策決定会合で日銀が追加金融緩和を決定したことから、金利は一時0.4%台前半に低下した後、消費税率引き上げ見送りが上昇要因となり、0.5%前後で推移。

株価の動向

- ・米国では、世界経済の減速懸念から下落していたものの、日銀の追加緩和や企業重視とされる共和党が中間選挙で勝利したことなどを好感し、株価は上昇した。
- ・日本では、世界経済の減速懸念から下落していたものの、日銀の追加緩和やそれに伴う円安進行、消費税率引き上げ先送りを受けて、株価は上昇し1万7千円台を回復した。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省 (日次)

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's (日次)

外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、世界経済の先行きに対する懸念や米国の早期利上げ観測の後退などから、一時105円台まで円高に戻したが、10/29公表のFOMC声明文で労働市場に対する楽観的な見方が示されたことや10/31の日銀による追加緩和決定などから、足元で急速に円安が進み、一時117円台をつけた。
- ・対ユーロ円レートは、日本の追加緩和の影響で円安が進み、140円台半ばで推移している。

WTI原油価格の動向

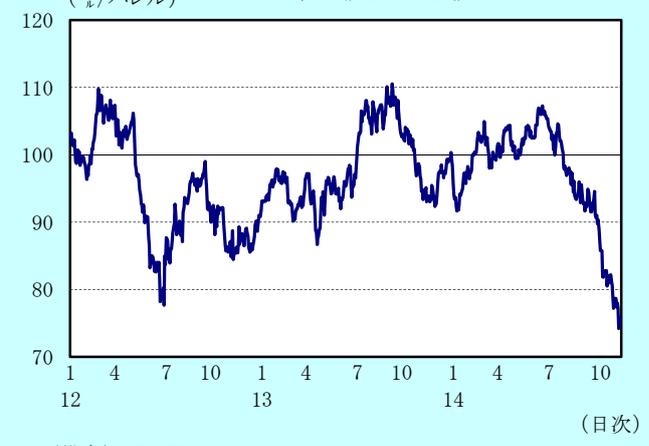
- ・10月頃に世界経済減速懸念を背景にIEAが石油需要見通しを引き下げたこともあり、原油価格が下落。
- ・11月に入り、サウジアラビアが米国向けの原油販売価格を引き下げたこともあり、原油価格下落の圧力が強まり、WTIは70ドル/バレル台半ばまで低下した。

為替レート



(備考) 1. 日本銀行
2. 17:00現在の銀行間取引レート

WTI原油価格の推移

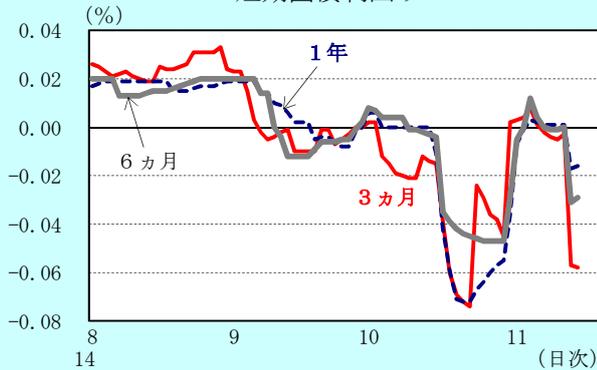


(備考) NYMEX

マイナス金利は一旦収束も再び拡大

- ・9月以降、短期国債利回りがマイナスとなり、証券会社のMRFの運用難等の副作用もみられた。
- ・追加金融緩和後、日銀は長期国債買入額とマネタリーベース増額ペースが一致するように目標設定。これにより日銀の短期国債買入額が減少し、短期国債市場でのマイナス金利は収束するとみられていたが、足元では、日銀は短期国債も大量に買い入れており、マイナス金利は再び拡大している。

短期国債利回り



(備考) 日本相互証券

株価の下値不安が後退

- ・10/31 GPIFは新しい資産運用計画を公表。国内株式の比率は現行の12%から25%に引き上げることとした。
- ・今後新構成割合に向けて、段階的に株を買い増していく必要がある。また、年金運用では、株価下落局面では株を買い増してポートフォリオの構成比を維持する傾向がある。足元の株式市場では、これら両面の効果から下値不安が後退し、株価の下支えとなっている。

日経平均株価と年金資金の買越額



(備考) 1. 日経平均株価、東京証券取引所
2. 年金資金の売買は信託銀行の売買に反映される

日米金利差と急速な円安

- ・日本の金利に低下余地が少ない中、日米金利差の拡大幅は限られているものの、日銀の追加緩和決定を契機に116円台まで大きく円安が進んだ。実際の金利差以上に、日米金融政策の違いが強く意識された動きとみられる。
- ・一旦調整が入る可能性もあるが、来年にかけて米国の金利が上昇に向かう中で、しばらく円安基調が続くとみられる。

日米2年債金利差と為替レート

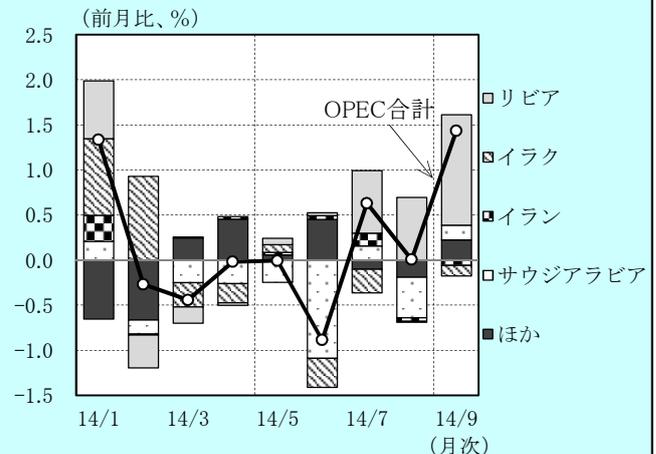


(備考) 1. 日米財務省
2. 将来の日米金利差は11/17時点の日米国債イールドカーブから算出

OPECの原油生産

- ・原油需要の伸び悩みにも関わらず、原油供給が減少しないことは原油価格下落の一因である。世界生産量の4割強を占めるOPECの原油生産をみると、リビアなどの牽引で全体では増加基調となっている。
- ・11/27にOPEC総会が開催される予定。原油価格下落を受け、生産枠を引き下げすべきとの指摘があるが、シェア維持など各国の利益関係もあり、減産に合意できるかは不透明。

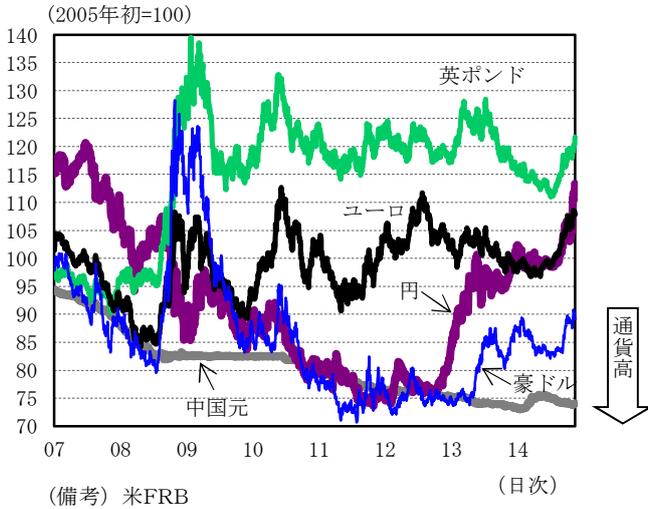
OPEC原油生産の伸び



(備考) 1. EIA "Short-Term Energy Outlook"
2. 季節調整値 (DBJ試算)

◆ Market Charts

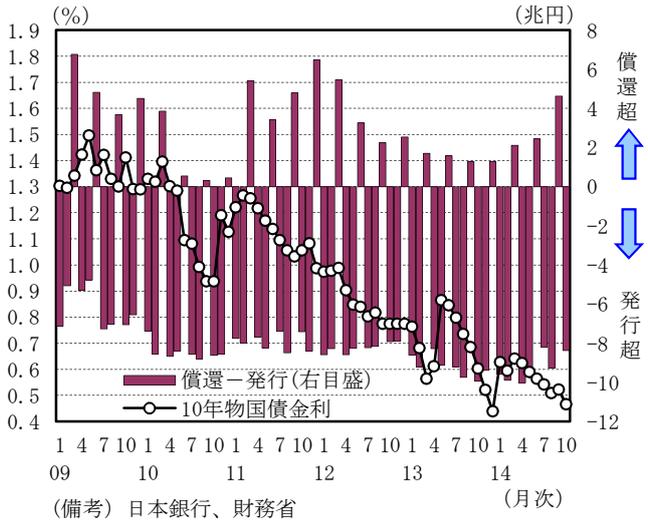
1. 各国通貨 対ドル・レート



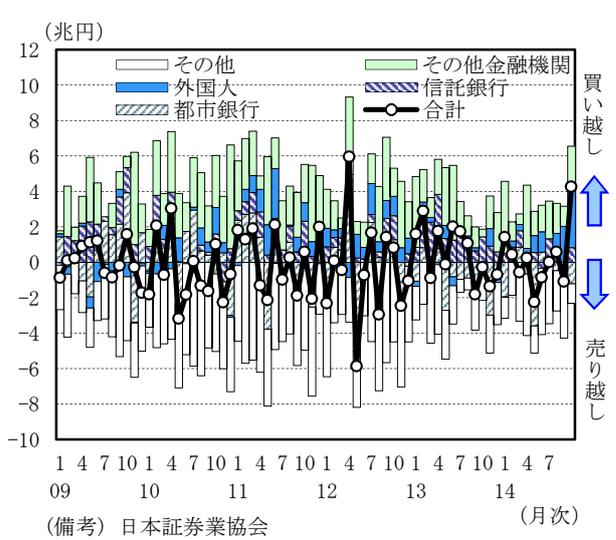
2. 日米実質実効為替レート



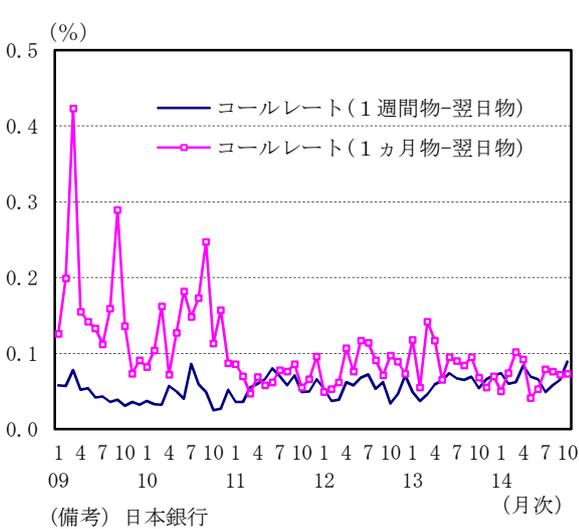
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



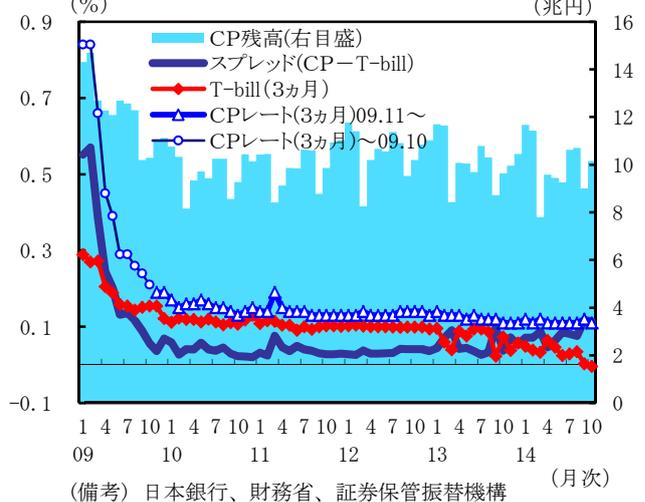
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

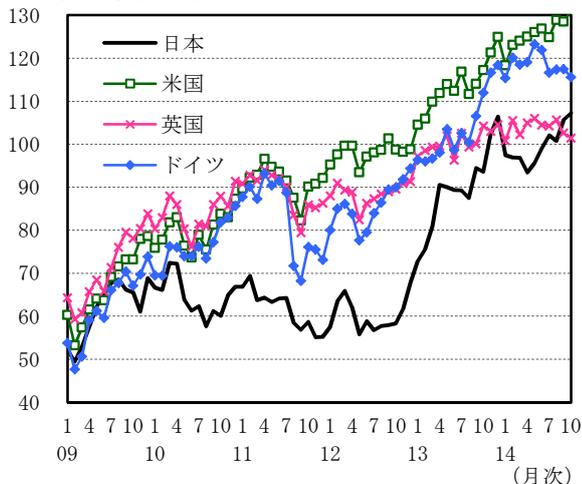


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



7. 主要先進国の株価

(2007年末=100)

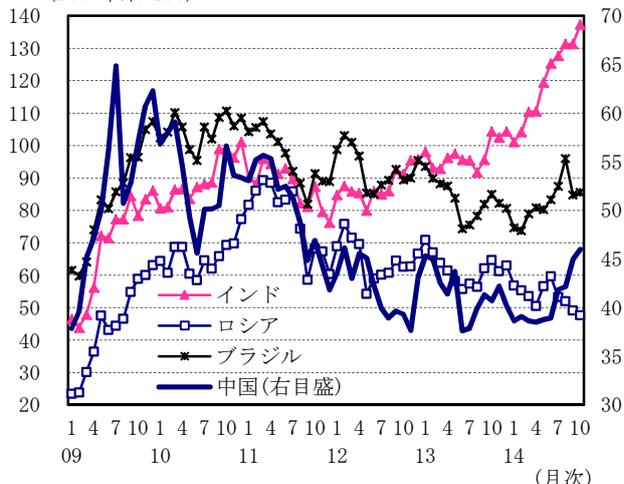


(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2007年末=100)

(2007年末=100)

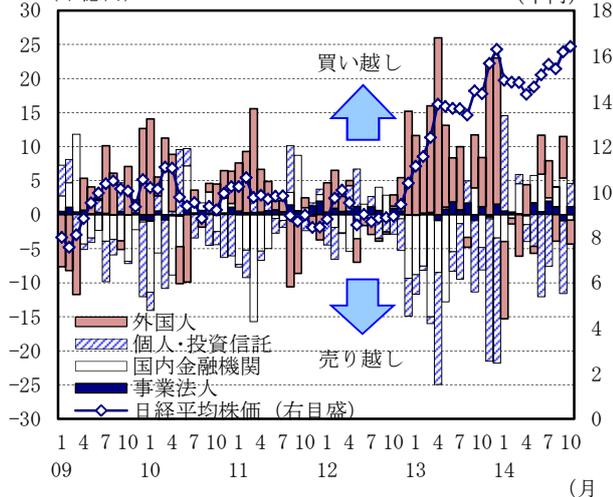


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

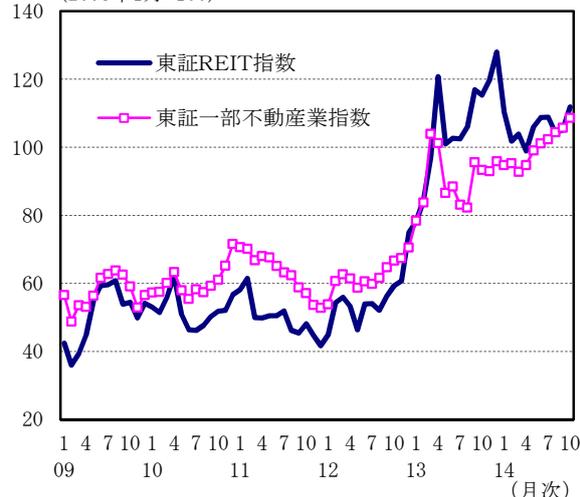
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2008年1月=100)

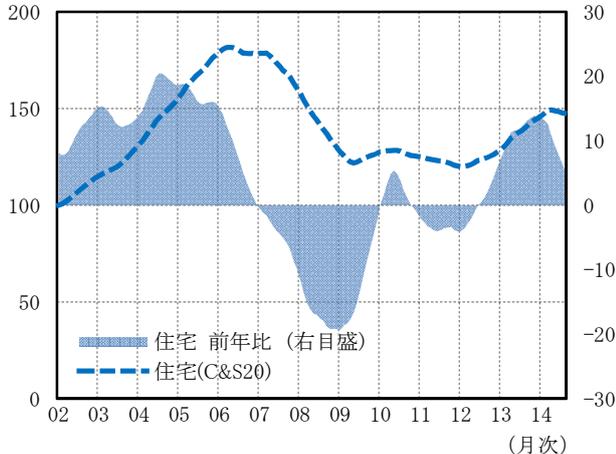


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

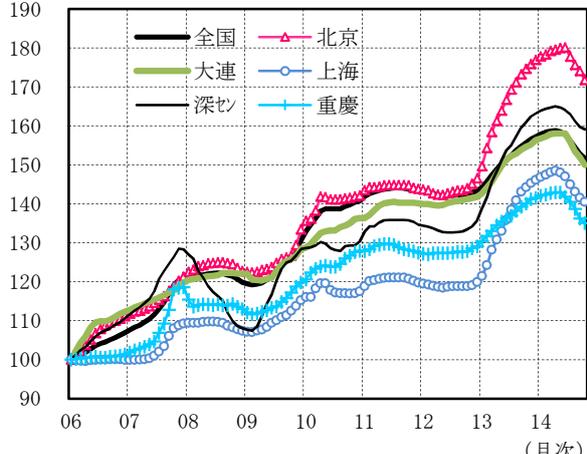
(%)



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

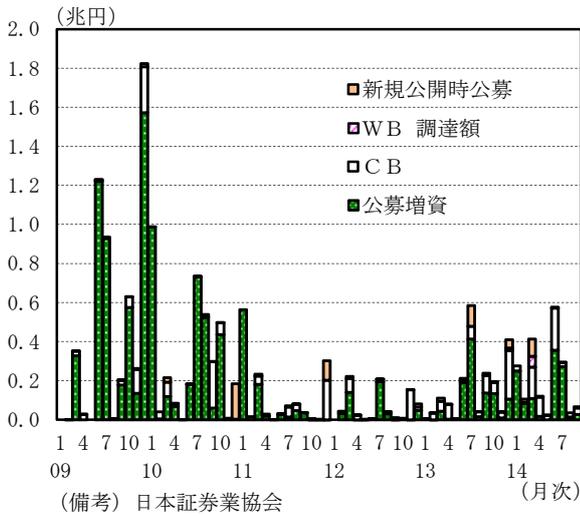
12. 中国の住宅価格 (指数)

(2006年1月=100)

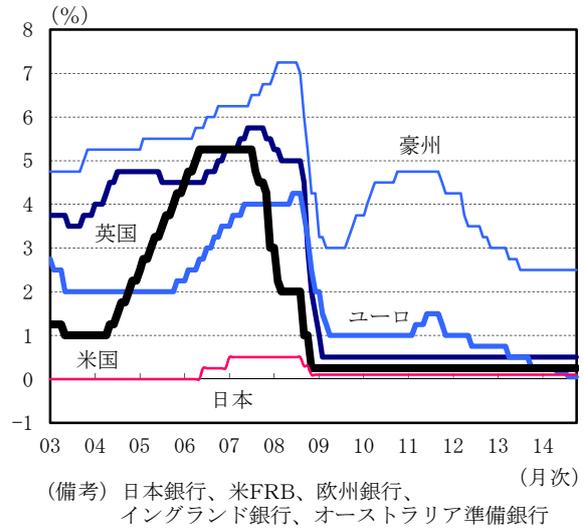


(備考) 国家統計局

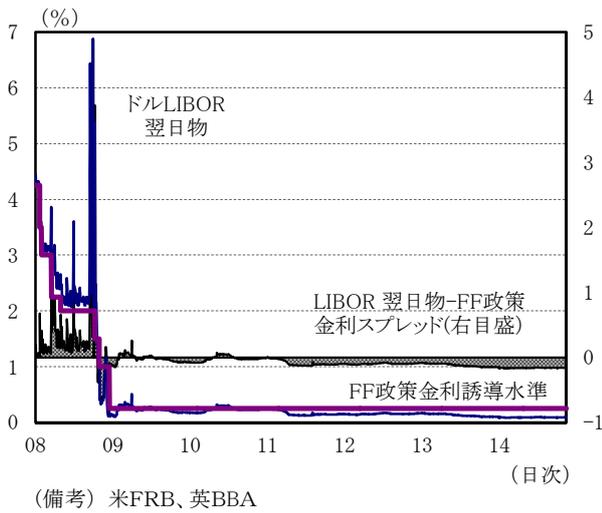
18. エクイティファイナンスによる調達額



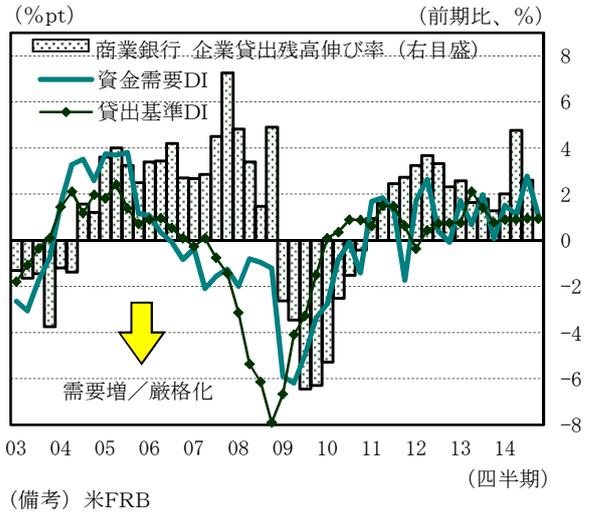
19. 各国政策金利の推移



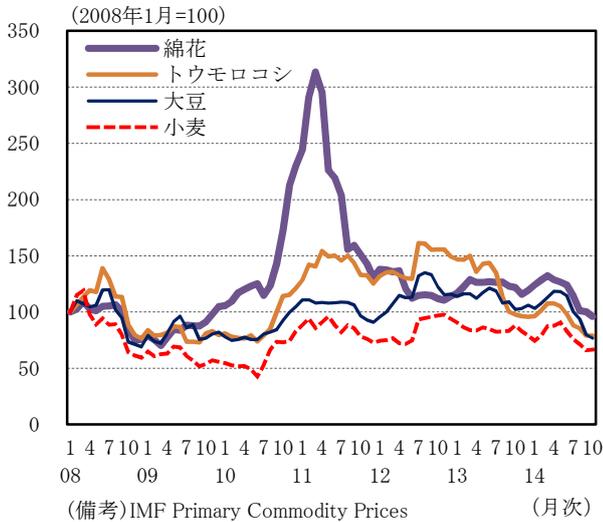
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2013年度 実績	対前年比	13年				14年									
					9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	○	◎	◎	○	◎	○	△	△	△	△	○	○	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	△	△	△
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	◎	△	▲ ¹⁰	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	○
		電気機械	生産額合計	187,212億円	4.6%	○	○	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	△	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	◎	○	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	△	△	○
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○
非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	◎	△	△	△	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	△	△	○	○	○	△	○	○	○	△	△	△	△	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	-	
	貨物輸送	JR貨物	31,009千t	3.4%	○	○	○	△	○	○	◎	○	○	△	○	△	○	
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	13,955万件	5.9%	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	○	
	情報サービス	売上高	104,279億円	2.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	△	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19% ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・9月は15業種中、増加・改善8業種、減少・悪化7業種。
- ・製造業は、石油化学、鉄鋼、紙パルプ、自動車、半導体製造装置の5業種が減少となった。
- ・非製造業は、外食及び電力が減少となった。

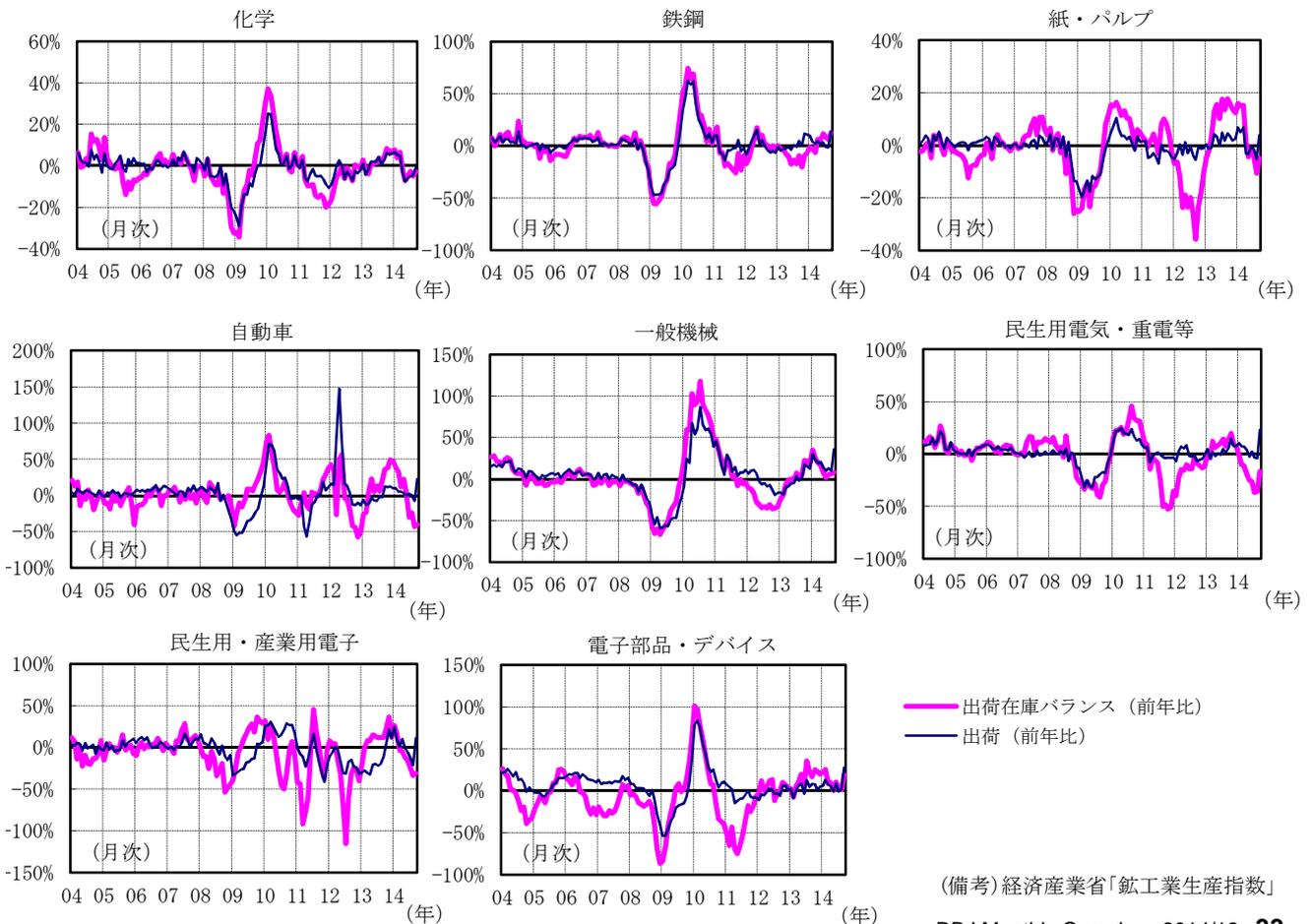
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		13年				14年									
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
素材型産業	化学	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	△	▲ ²⁰	△	△	△	△	△	○	○	◎	○	○	◎	
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	○	○	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	○	○	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

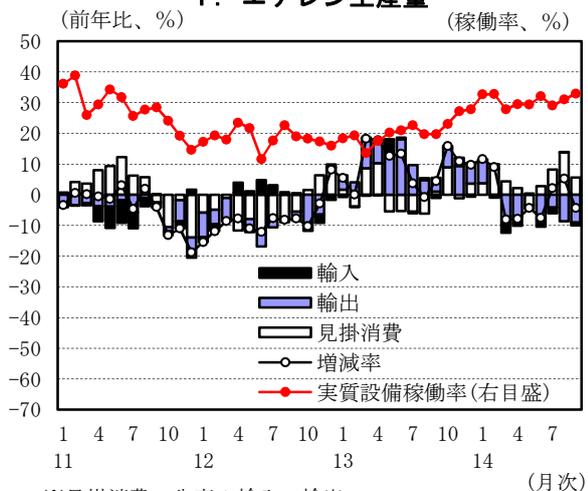
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

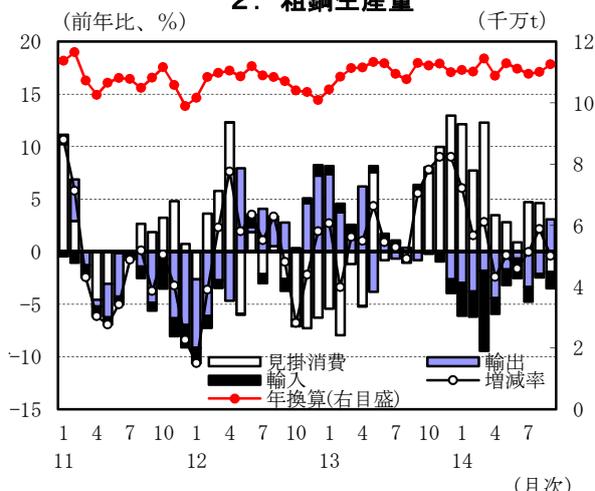
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



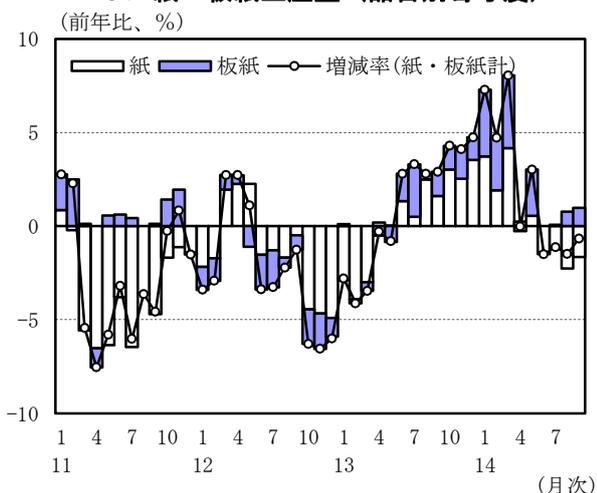
※見掛消費=生産+輸入-輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



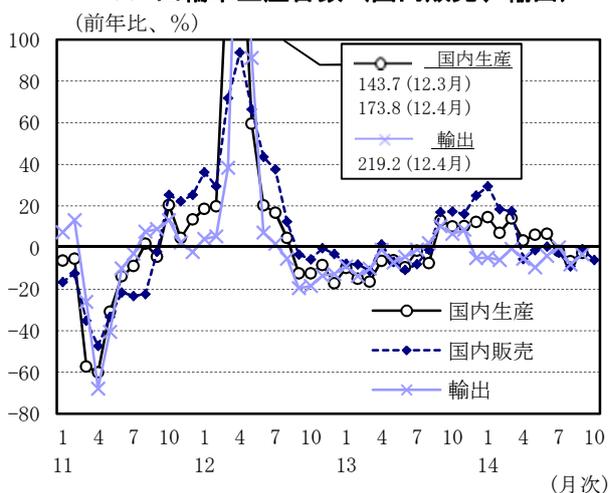
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



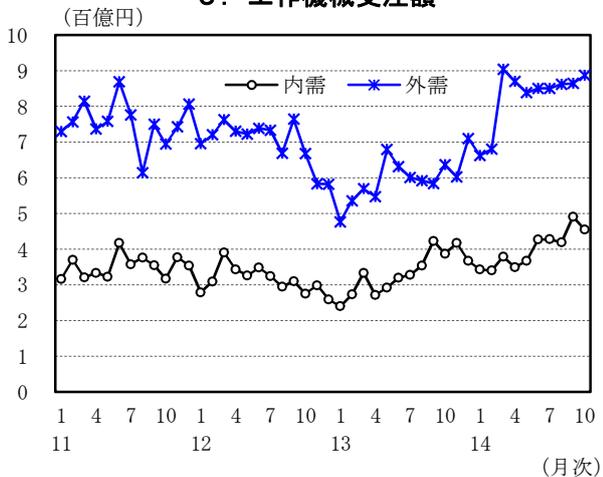
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



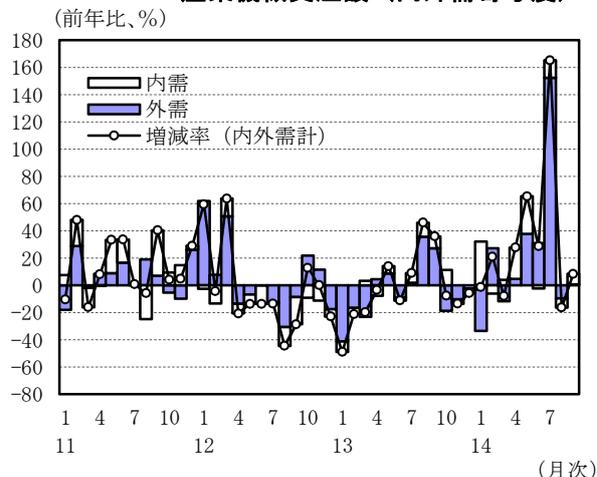
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
 全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



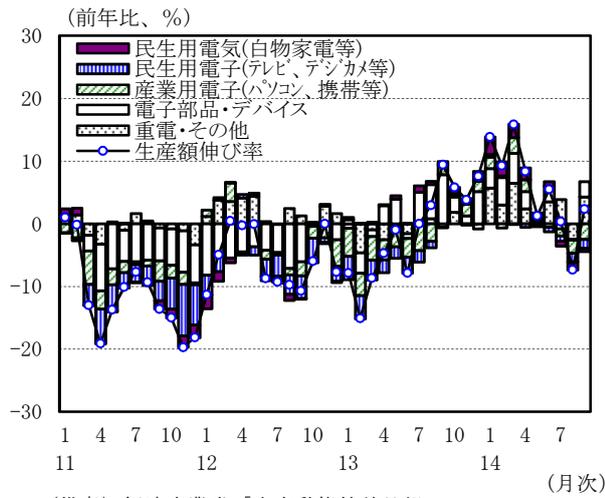
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



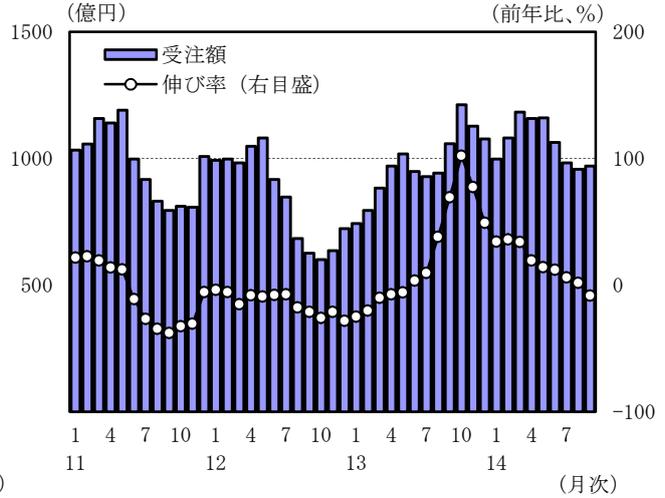
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



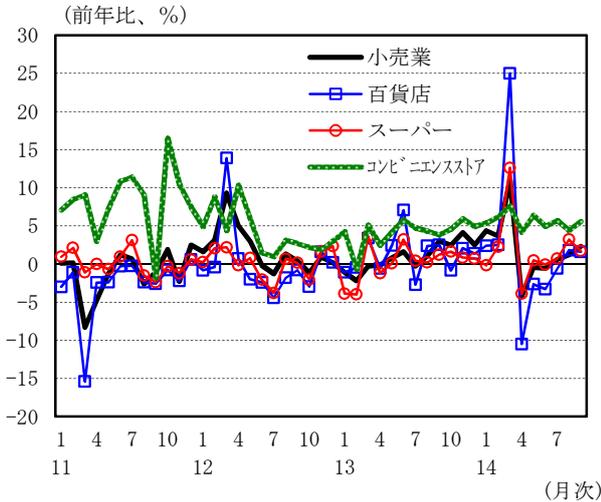
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



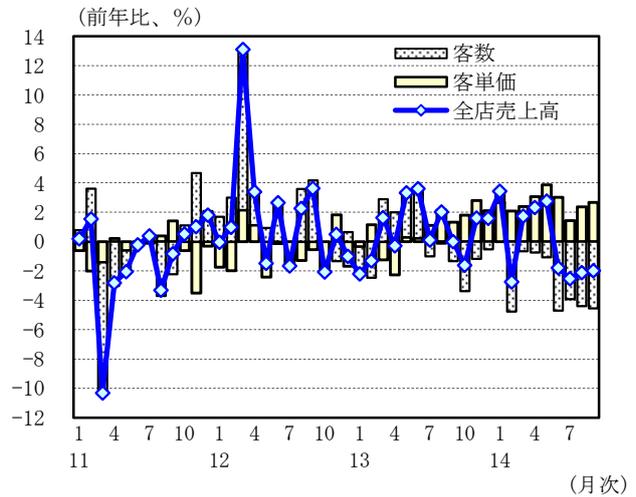
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



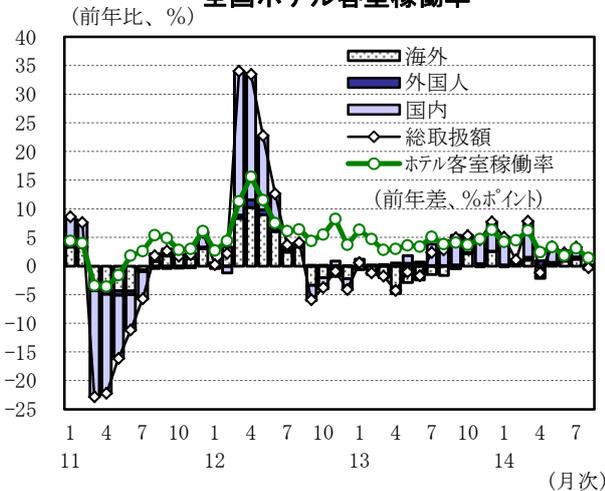
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



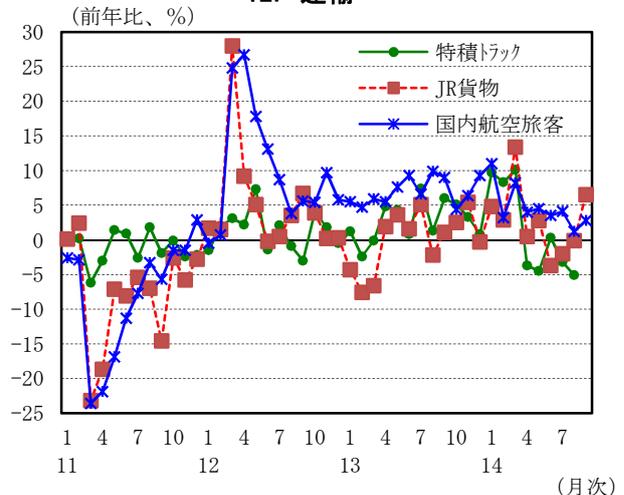
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



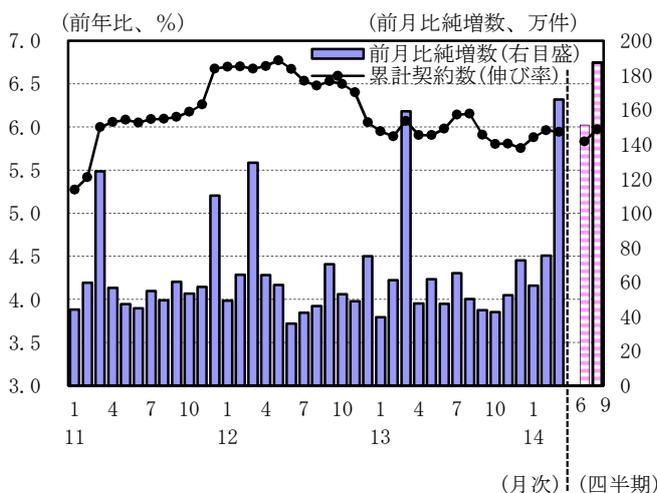
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



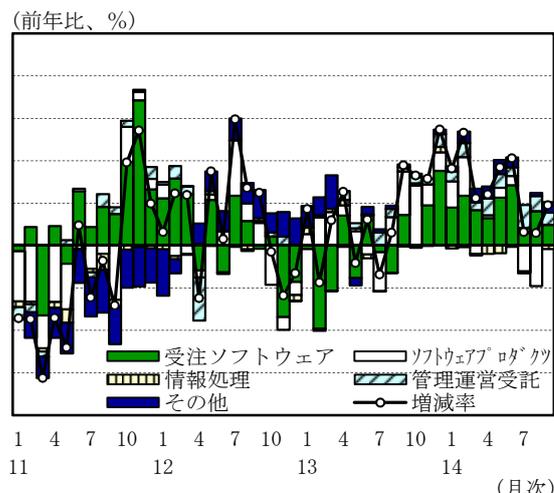
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



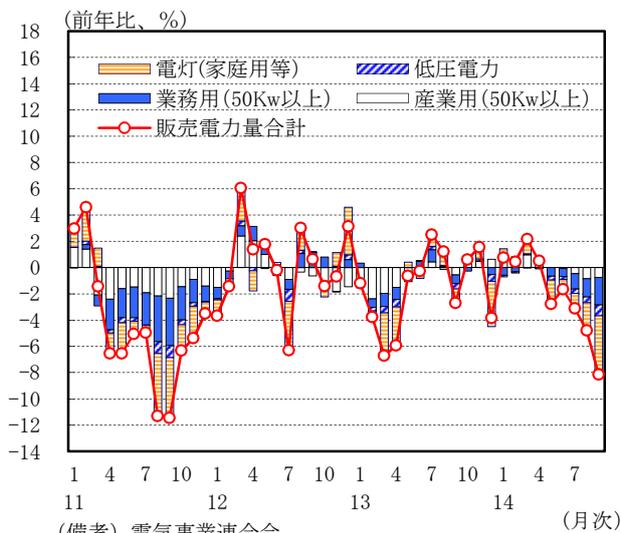
(備考) 電気通信事業者協会

14. 情報サービス売上高



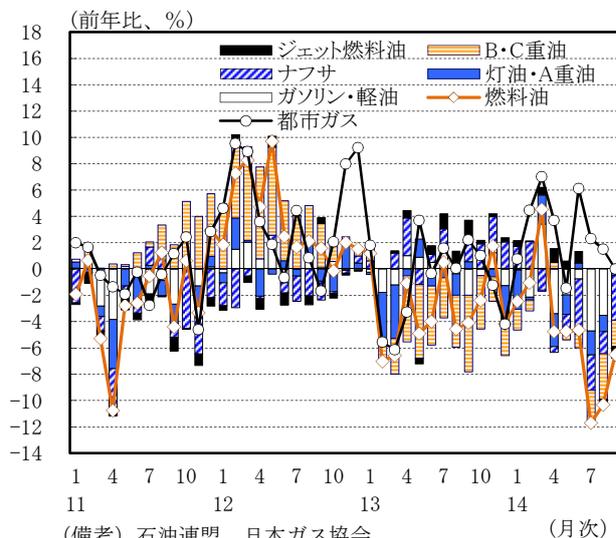
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力 (販売電力量 [10電力])



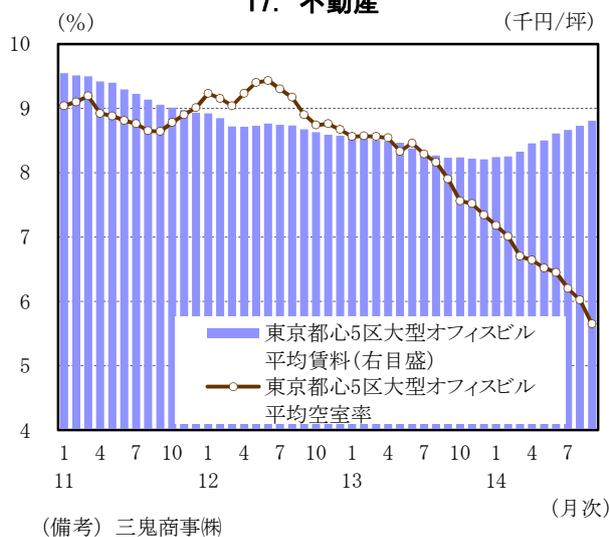
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]	IMF予測												OECD予測								
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率								
	2014			2015			2014			2015			2013		2014		2015				
	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/4	14/7	14/10	14/5	14/9	14/5	14/9	14/5	14/9
世界計	3.6	3.4	3.3	3.9	4.0	3.8	3.5	-	3.8	3.4	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.6]	2.2	1.8	1.8	2.3	2.4	2.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.3	-	2.2	-	2.8	-	-	-	-
1. 日本 [4.6]	1.4	1.6	0.9	1.0	1.1	0.8	2.8	-	2.7	1.7	-	2.0	1.5	1.6	1.2	0.9	1.3	1.1	-	-	-
2. 米国 [16.5]	2.8	1.7	2.2	3.0	3.0	3.1	1.4	-	2.0	1.6	-	2.1	1.9	2.2	2.6	2.1	3.5	3.1	-	-	-
3. カナダ [1.5]	2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	1.5	-	1.9	1.9	-	2.0	2.0	2.0	2.5	2.3	2.7	2.7	-	-	-
EU [17.2]	1.6	-	1.4	1.8	-	1.8	1.1	-	0.7	1.4	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	2.9	3.2	3.2	2.5	2.7	2.7	1.9	-	1.6	1.9	-	1.8	1.7	1.8	3.2	3.1	2.7	2.8	-	-	-
5. ドイツ [3.4]	1.7	1.9	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	-	0.9	1.4	-	1.2	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.5	-	-	-
6. フランス [2.5]	1.0	0.7	0.4	1.5	1.4	1.0	1.0	-	0.7	1.2	-	0.9	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	1.0	-	-	-
7. イタリア [2.0]	0.6	0.3	▲0.2	1.1	1.1	0.8	0.7	-	0.1	1.0	-	0.5	▲1.8	▲1.8	0.5	▲0.4	1.1	0.1	-	-	-
8. オーストラリア [1.0]	2.6	-	2.8	2.7	-	2.9	2.3	-	2.7	2.4	-	2.6	2.5	-	2.6	-	2.9	-	-	-	-
9. ニュージーランド [0.1]	3.3	-	3.6	3.0	-	2.8	2.2	-	1.6	2.2	-	2.0	2.5	-	3.5	-	3.3	-	-	-	-
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	3.7	-	3.0	3.8	-	3.3	4.0	-	3.9	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.6	-	3.0	3.6	-	3.0	2.3	-	1.4	2.6	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.1	-	3.5	3.9	-	3.8	1.4	-	1.4	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	3.7	-	3.7	3.8	-	4.0	1.8	-	1.6	3.0	-	2.4	3.0	-	4.0	-	4.2	-	-	-	-
途上国 [56.4]	4.9	4.6	4.4	5.3	5.2	5.0	5.5	5.4	5.5	5.2	5.3	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア [28.7]	6.7	6.4	6.5	6.8	6.7	6.6	4.5	-	4.1	4.3	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.8]	7.5	7.4	7.4	7.3	7.1	7.1	3.0	-	2.3	3.0	-	2.5	7.7	7.7	7.4	7.4	7.3	7.3	-	-	-
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	5.2	-	5.9	5.0	-	5.2	3.3	-	2.9	3.9	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	2.5	-	1.0	3.8	-	4.6	2.3	-	2.1	2.1	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.5	-	6.2	6.5	-	6.3	4.4	-	4.5	3.6	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.3]	5.4	-	5.2	5.8	-	5.5	6.3	-	6.0	5.5	-	6.7	5.8	-	5.7	-	6.3	-	-	-	-
19. ベトナム [0.5]	5.6	-	5.5	5.7	-	5.6	6.3	-	5.2	6.2	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	5.4	-	5.3	3.0	-	3.0	0.5	-	0.4	0.5	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.2	7.3	-	7.3	3.8	-	4.5	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	-	7.4	7.8	-	7.2	7.5	-	5.5	7.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	7.8	-	8.5	7.8	-	8.5	6.6	-	6.6	6.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.6]	5.4	5.4	5.6	6.4	6.4	6.4	8.0	-	7.8	7.5	-	7.5	4.5	4.7	4.9	5.7	5.9	5.9	-	-	-
25. パキスタン [0.8]	3.1	-	4.1	3.7	-	4.3	8.8	-	8.6	9.0	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.0	-	6.2	6.5	-	6.4	7.3	-	7.2	6.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.9]	3.2	3.1	2.7	4.5	4.8	3.9	8.4	-	7.6	8.3	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	4.1	-	4.6	4.2	-	4.5	3.0	-	2.9	3.2	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	1.5	-	1.5	2.4	-	2.2	23.0	-	19.8	22.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	2.3	-	2.2	4.1	-	3.5	10.7	-	10.1	11.2	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	2.4	2.8	2.7	2.9	2.9	2.9	4.0	-	4.0	4.1	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.3	-	3.0	3.1	-	3.0	7.8	-	9.0	6.5	-	7.0	4.1	-	2.8	-	4.0	-	-	-	-
独立国家共同体 [4.9]	2.3	0.9	0.8	3.1	2.1	1.6	6.6	-	7.9	6.1	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.4]	1.3	0.2	0.2	2.3	1.0	0.5	5.8	-	7.4	5.3	-	7.3	1.3	-	0.5	-	1.8	-	-	-	-
中南米 [8.7]	2.5	2.0	1.3	3.0	2.6	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	3.0	2.4	2.4	3.5	3.5	3.5	4.0	-	3.9	3.5	-	3.6	1.3	-	3.4	-	4.1	-	-	-	-
33. アルゼンチン [0.9]	0.5	-	▲1.7	1.0	-	▲1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	1.8	1.3	0.3	2.7	2.0	1.4	5.9	-	6.3	5.5	-	5.9	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.4	-	-	-
サハラ以南アフリカ [3.0]	5.4	5.4	5.1	5.5	5.8	5.8	6.1	-	6.7	5.9	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.3	1.7	1.4	2.7	2.7	2.3	6.0	-	6.3	5.6	-	5.8	1.9	-	2.6	-	3.2	-	-	-	-
36. ナイジェリア [1.0]	7.1	-	7.0	7.0	-	7.3	7.3	-	8.3	7.0	-	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [28.9]	5.8	-	5.4	6.1	-	5.6	4.7	-	4.5	4.5	-	4.5	14, 24, 31, 34	-	-	-	-	-	-	-	-
Next11 [12.9]	3.7	-	3.9	4.3	-	4.4	7.2	-	7.3	7.0	-	7.4	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	-	-	-	-	-	
LEMAs [39.4]	5.1	-	4.8	5.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	-	-	-	-	-	
TIPs [3.9]	4.8	-	4.3	5.4	-	5.4	4.8	-	4.8	4.2	-	5.2	16, 17, 18	-	-	-	-	-	-	-	-
VTICs [23.9]	6.8	-	6.6	6.9	-	6.8	4.3	-	3.9	4.2	-	3.9	14, 16, 19, 24	-	-	-	-	-	-	-	-
VISTA [5.8]	3.2	-	3.2	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-	18, 19, 30, 33, 35	-	-	-	-	-	-	-	-

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/1	2014/7	2014/10		
国内総生産・実質	1.4	1.2	0.2～0.7	1.2～1.7	1.0～1.4
民間最終消費支出	0.4	0.3	-	-	-
民間住宅	▲ 3.2	▲ 3.4	-	-	-
民間企業設備	4.4	4.9	-	-	-
政府支出	0.7	0.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.4	5.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.5	3.7	-	-	-
内需寄与度	1.2	1.1	-	-	-
外需寄与度	0.2	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	3.3	-	-	-
完全失業率	3.7	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.3	1.8	-	-	-
国内企業物価指数	3.9	4.2	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	3.2	3.2	3.1～3.4(除く生鮮食品)	1.8～2.6(除く生鮮食品)	1.9～3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.9	2.1	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2014/6調査		2014/9調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	7	7	4	▲ 3	4	0
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	1	▲ 2	1	0	▲ 1	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 10	▲ 14	▲ 14	▲ 4	▲ 17	▲ 3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	10	-	10	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	15	-	17	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	2	▲ 8	▲ 2	1	9

(前年度比、%)

全規模合計			2014/9調査					
			2013年度			2014年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	5.5	-	-	1.0	0.2	-
	経常利益	全産業	28.4	-	-	▲ 4.0	1.4	-
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.44	-	-	4.22	-	0.06

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

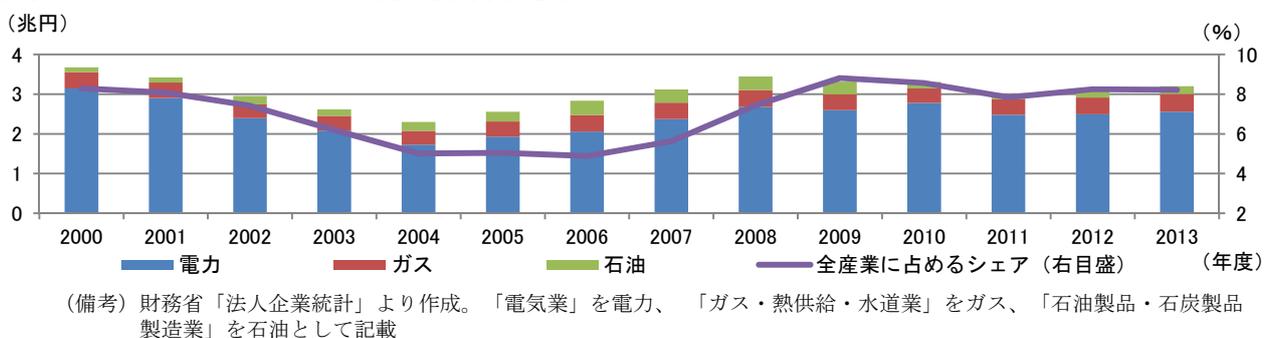
	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2013年度	2014年度	2015年度		
大企業	日本政策投資銀行	2014/6	全産業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
		製造業	1,027	▲1.7	18.5	▲11.9		
		非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1		
	日本銀行	2014/9	全産業	2,268	2.5	8.6	—	資本金10億円以上
		製造業	1,139	▲1.4	13.4	—		
		非製造業	1,129	4.4	6.3	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2014/4	全産業	1,254	10.8	7.6	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	661	6.0	6.1	—		
		非製造業	593	17.6	9.6	—		
	内閣府財務省	2014/9	全産業	4,625	—	12.0	—	資本金10億円以上
		製造業	1,641	—	14.8	—		
		非製造業	2,984	—	10.4	—	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2014/9	全産業	2,840	3.6	5.1	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,114	▲3.6	19.2	—		
		非製造業	1,726	8.0	▲2.5	—	[短観]	
	内閣府財務省	2014/9	全産業	3,135	—	▲1.0	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	819	—	11.1	—		
		非製造業	2,316	—	▲7.2	—	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2014/9	全産業	5,261	21.0	▲12.9	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	1,909	13.9	▲1.6	—		
		非製造業	3,352	24.5	▲18.0	—	[短観]	
	内閣府財務省	2014/9	全産業	5,161	—	▲12.0	—	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,403	—	2.7	—		
		非製造業	3,758	—	▲15.6	—	[法人企業景気予測調査]	
金融	日本政策金融公庫	2014/9	製造業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2014/9	(上記の外数)	193	21.7	16.1	—	[短観]
	内閣府財務省	2014/9	(上記の内数)	—	—	3.4	—	[法人企業景気予測調査]

エネルギー分野の設備投資動向

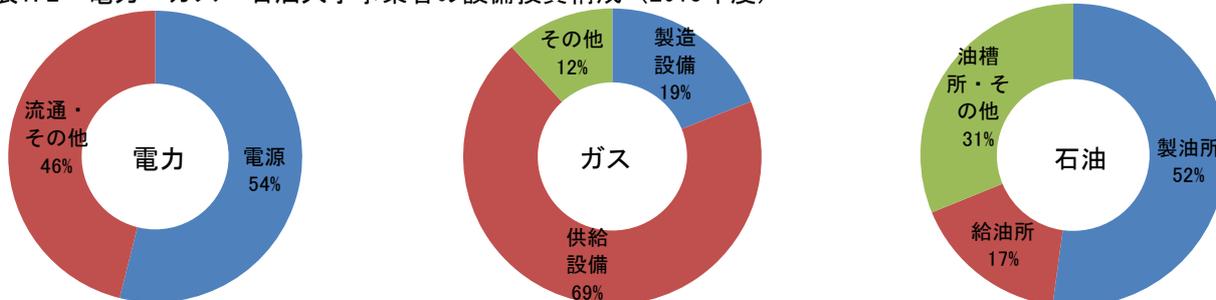
1. 国内設備投資の推移

- エネルギー業界（電力、ガス、石油）の国内設備投資は、財務省「法人企業統計」によると、2004年度を底に08年度まで増加した後、3兆円前後で推移しており（図表1.1）、全産業（金融保険業を除く）国内設備投資の1割弱に相当する。
- 大手事業者の近年の設備投資構成をみると、全体の約8割を占める電力については、流通・その他向けが減少する一方、安全対策含む電源向けが増加し、足元では概ね同程度となっている（図表1.2）。ガスは、導管など供給設備向けが7割を占め、近年は需要拡大に対応し、LNG関連の製造設備向けとともに増加している。石油は、2000年代後半の製油所高度化投資や給油所セルフ化投資が一巡し、近年は製油所などの再編に伴う投資や更新投資がみられる。
- 2000年代はいずれの業界も設備投資が概ねキャッシュフロー（CF）の範囲内で推移していたが、電力は震災後の原子力発電所停止などの影響によりCFが悪化し、11～13年度にかけて、設備投資はCFを大幅に上回った。石油は発電燃料向けを除く石油製品販売量の減少が続くなか、マージンの悪化などを背景に、13年度まで3年連続でCFが減少したが、設備投資はその範囲内となっている（図表1.3）。

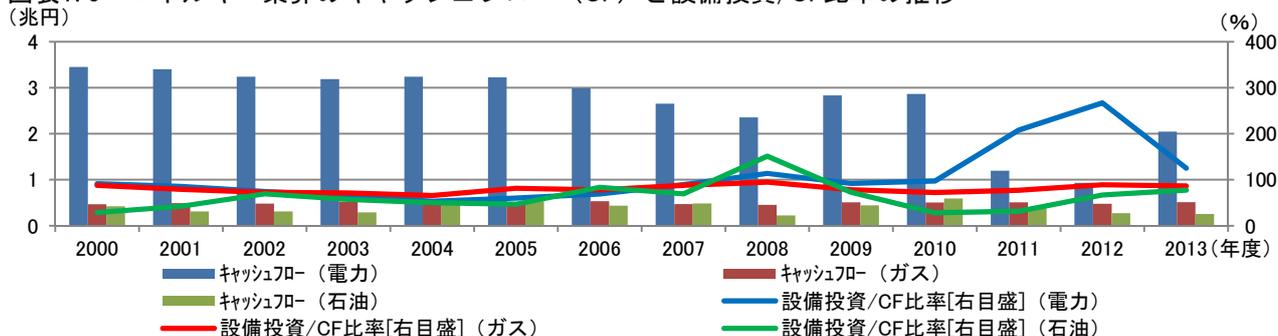
図表1.1 エネルギー業界の国内設備投資額推移



図表1.2 電力・ガス・石油大手事業者の設備投資構成（2013年度）



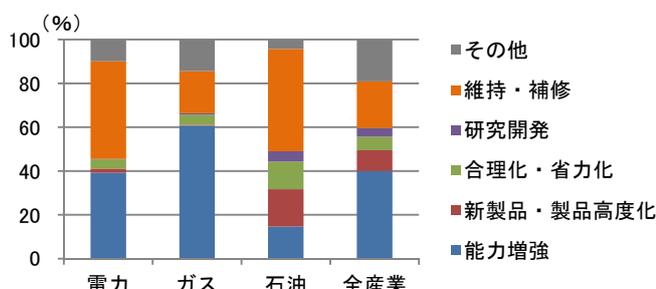
図表1.3 エネルギー業界のキャッシュフロー（CF）と設備投資/CF比率の推移



2. 投資動機と海外投資の動向

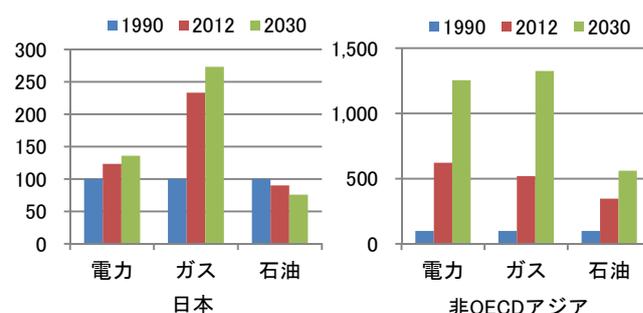
- 日本政策投資銀行が毎年実施している「設備投資計画調査」により、投資動機（2011～13年度の平均）をみると、「能力増強」のウェイトは、ガスで6割にのぼる一方、石油は1割強と低い（図表2.1）。これは、国内需要がガスについては燃料転換などで増加する一方、石油は自動車の燃費改善などを背景に減少が続くことを反映しているとみられる（図表2.2）。2000年度以降の設備能力推移をみても、ガス関連が増加しているのに対し、石油関連は縮小している（図表2.3）。
- 「維持・補修」のウェイトについては、石油と電力で高い。石油等火力の6割、LNG火力の2割、製油所のすべてが1970年代以前に運転を開始しており（図表2.4）、高経年化対応の投資が重要になっている。石油では、製油所などの再編に伴い、「合理化・省力化」のウェイトが高いことも特徴的である。
- 国内エネルギー企業（資源開発含む）による海外投資は、2011年度以降大きく増加し、13年度は05～10年度平均の約3倍の水準に達している（上記調査による）。近年の事例をみると、アジア・オセアニア地域でのガス開発や北米のシェールガス関連を含む上流投資の金額が大きいが、電力における発電所、石油における製油所や潤滑油工場など、成長余地の大きいアジア新興国需要取り込みに向けた下流投資もみられる（図表2.2、2.5）。

図表2.1 投資動機（2011～13年度実績平均）

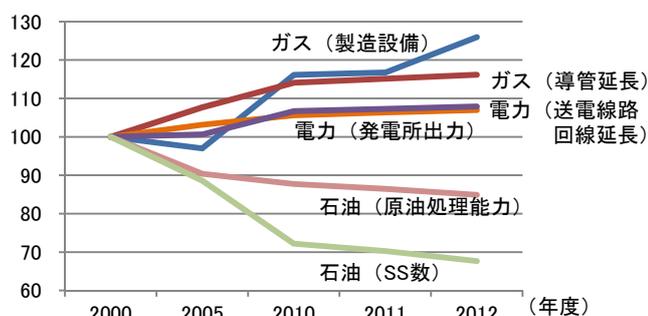


（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表2.2 日本と非OECDアジアにおける電力・ガス・石油の需要実績と見通し（1990年=100）



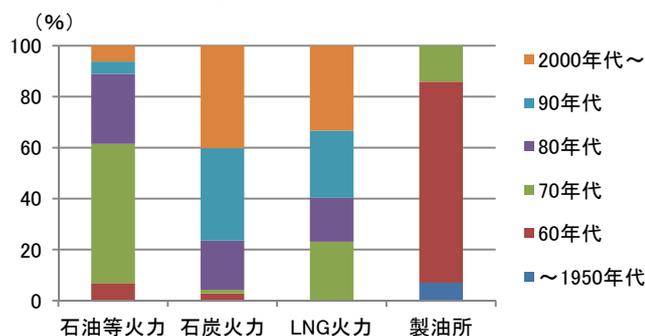
図表2.3 電力・ガス・石油の主要設備能力推移（2000年度=100）



（備考）電気事業便覧、ガス事業便覧、今日の石油産業より作成。ガス関連の2000年度は年末時点

（備考）国際エネルギー機関（IEA）、World Energy Outlook 2014より作成（最終エネルギー消費）。2030年はNew Policies Scenarioにおける見通し

図表2.4 火力発電所・製油所の運転開始年代別シェア



（備考）電気事業便覧等より作成

図表2.5 国内エネルギー企業による海外投資事例

投資分野	企業名・事例
原油・ガス田開発	国際石油開発帝石：豪イクシスLNG、インドネシア・アバディLNG JX日鉱日石開発：パプアニューギニアLNG
シェールガス開発・LNG輸出	東京瓦斯：米バーネットシェールガス開発 中部電力・大阪瓦斯：米フリーポートLNG輸出 石油資源開発：加ブリティッシュコロンビア州シェールガス開発・LNG輸出
石油精製・潤滑油製造	JX日鉱日石エネルギー：韓パラキシレン工場、ベトナム潤滑油工場 出光興産：ベトナム・ニソン製油所、ベトナム潤滑油工場
発電	東京電力：フィリピン・パグビラオ石炭火力発電所 電源開発：タイ・ノンセンガス火力発電所

（備考）各社プレスリリースより作成

3. 今後の方向性①：投資主体の多様化

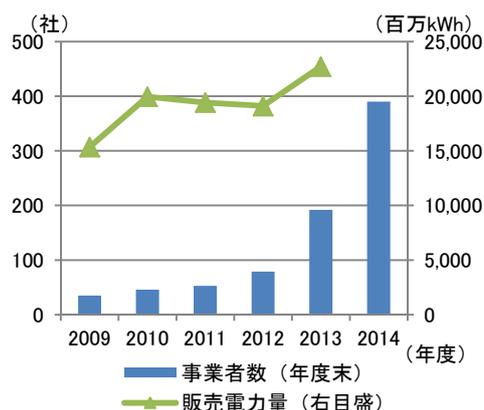
- 近年、電力・ガス・石油事業者が従来の業種の枠を超えてお互いの事業分野に投資する事例や、非エネルギー事業者がエネルギー事業に投資する事例がみられる。特に発電分野については、燃料アクセスや自家発電ノウハウを有する石油・ガス事業者や素材型産業の事業者による火力発電向けに加え、様々な業種の事業者による再生可能エネルギー発電向け投資が実施・計画されている（図表3.1）。
- 2016年からの全面自由化を見据え、通信、電機、自動車などの事業者による電力小売への新規参入も活発であり、特定規模電気事業者（新電力）の登録数は足元で急増している（図表3.2）。新電力事業者が自社電源として、再生可能エネルギー発電や火力発電に投資する事例も増加するとみられる。
- 日本政策投資銀行が2014年6月に実施した「企業行動に関する意識調査」（以下、「DBJ意識調査」）によると、今後中期的に注力する事業分野として、国内で「エネルギー・環境関連事業」を挙げた企業は、製造業で21.1%、非製造業で18.6%にのぼる。海外についても、製造業で12.8%と2番目に多い事業分野となっている（図表3.3）。国内について業種別にみると、エネルギー以外では、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、卸売・小売、運輸において「エネルギー・環境関連事業」との回答が最も多い（図表3.4）。同事業において注力する業務領域としては、製造業でバリューチェーンの川上、非製造業で川下に関連するものが多く挙げられ、今後、発電以外の分野でも、多様な事業者によるエネルギー・環境関連の製品・サービス供給に向けた投資が起きると考えられる。

図表3.1 電力以外の事業者による発電分野への投資事例

業種	企業名	事例（運転開始年、出力）
ガス	大阪瓦斯	泉北天然ガス発電所（09年、110.9万kW）
	西部瓦斯	ひびき天然ガス発電所（20年度目標、最終160万kW）
ガス・石油	東京瓦斯・昭和シェル石油	扇島パワーガス火力発電（10年、40.7万kW×2。15年度予定、40.7万kW）
石油	J×日鉱日石エネルギー	水島製油所石油コークス発電（18年予定、11万kW）
鉄鋼	新日鐵住金	鹿島パワー石炭火力発電（20年予定、65万kW程度。電源開発と共同出資）
	神戸製鋼	真岡ガス火力発電所（19年度、20年度予定。約60万kW×2）
製紙	日本製紙	富士市石炭火力発電（16年予定、約10万kW。三菱商事・中部電力と共同出資）
	王子HD	江別バイオマス発電（15年予定、2.5万kW）

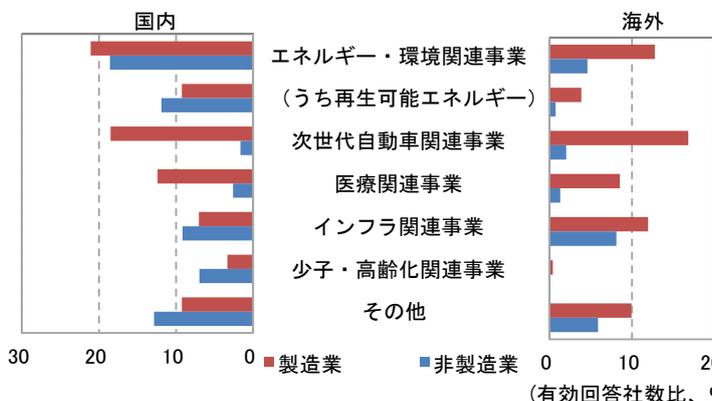
（備考）各社プレスリリース、経済産業省資料より作成

図表3.2 特定規模電気事業者（新電力）の登録企業数と販売電力量の推移



（備考）電気事業便覧、資源エネルギー庁資料より作成。2014年度の事業者数は10/27時点

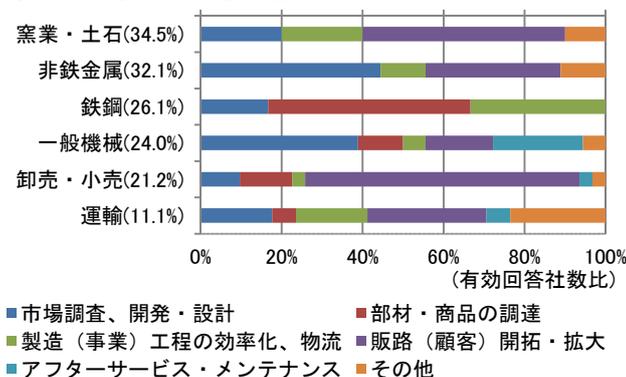
図表3.3 今後中期的に市場開拓に注力する事業分野



（備考）1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」（14/6）より作成

2. 図表3.4は、国内で市場開拓に注力する分野として「エネルギー・環境関連事業」と回答した企業が最も多かった非エネルギー6業種（カッコ内がその割合）

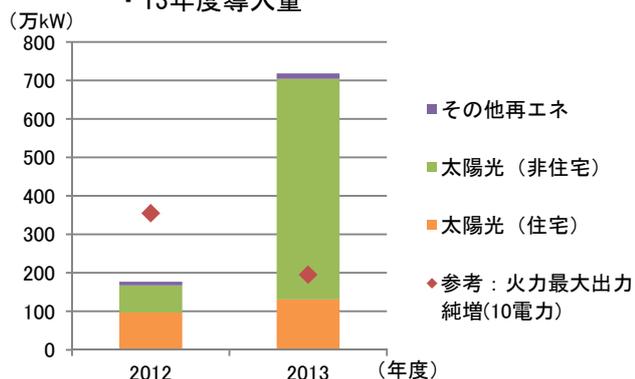
図表3.4 エネルギー・環境関連事業の競争力強化に向けて最も注力する業務領域



4-1. 今後の方向性②：分散型供給向け投資

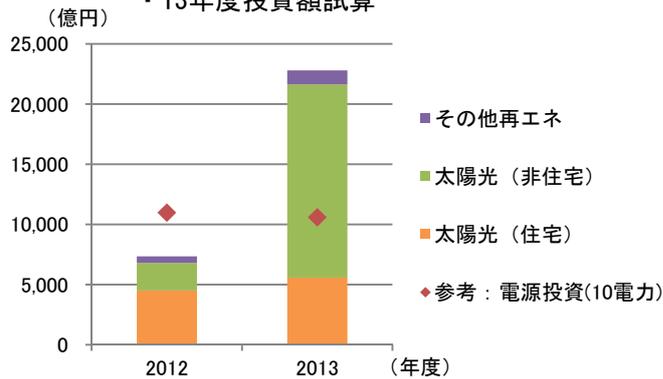
- 供給面では、再生可能エネルギーなど分散型向け投資が拡大すると考えられる。10電力会社の火力発電設備（最大出力）は、2012年度に355万kW、13年度に195万kW増加した。一方、再生可能エネルギー発電設備については、固定価格買取制度が12年7月に導入された後、太陽光を中心に12年度に177万kW、13年度に719万kW導入された（図表4.1）。13年度の投資額は約2.3兆円（住宅向け太陽光含む）と試算され、10電力会社による電源投資（維持更新など能力増強以外も含む）の約2倍の規模まで急拡大している（図表4.2）。
- 固定価格買取制度による認定済み案件がすべて運転開始した場合、設備容量は従来のエネルギー基本計画を踏まえて示された2020年、30年の水準をすでに上回る（図表4.3）。実際の導入量・ペースは、制度の見直しや系統の受入能力、利用可能な資材・施工能力、機器・設置コストの動向などに影響されるが、長期的には投資が進む方向性に変わりないとみられる。
- 電気と熱を併給する分散型エネルギーシステムであるコジェネレーション向け投資も増加が期待されている。発電容量ベースで全体の約半分を占める都市ガスコジェネの導入は、2000年代末頃にはガス価格上昇などを背景に伸び悩んだものの、震災後には産業用を中心に再び増加している（図表4.4）。省エネ性に加え、災害時のエネルギー供給源としても活用できることから、都市再開発・スマートコミュニティ事業や工業団地で導入を図る動きもみられ、燃料・電力価格の動向により経済性が向上し、制度的な支援も整備されれば、投資が増加するであろう。

図表4.1 再生可能エネルギー発電の12年度（7～3月）
・13年度導入量



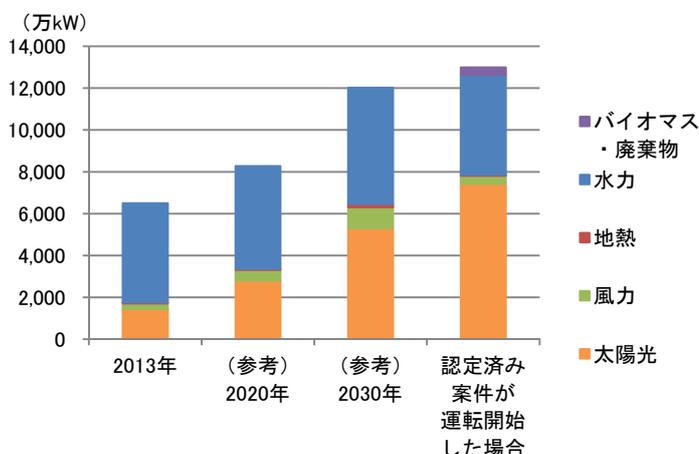
（備考）資源エネルギー庁資料、電気事業連合会統計より作成

図表4.2 再生可能エネルギー発電の12年度（7～3月）
・13年度投資額試算



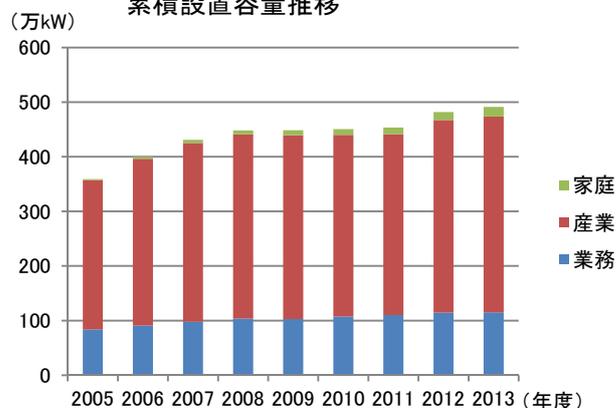
（備考）資源エネルギー庁資料、電気事業便覧等より作成。再生可能エネルギー発電設備の投資額は、調達価格等算定委員会の建設費想定を参考に試算

図表4.3 再生可能エネルギー発電の設備容量



（備考）資源エネルギー庁資料より作成（14/5末時点）。（参考）の2020年、30年は、それぞれ2009年と10年に、当時のエネルギー基本計画を踏まえて示された水準

図表4.4 都市ガスコジェネレーションの累積設置容量推移

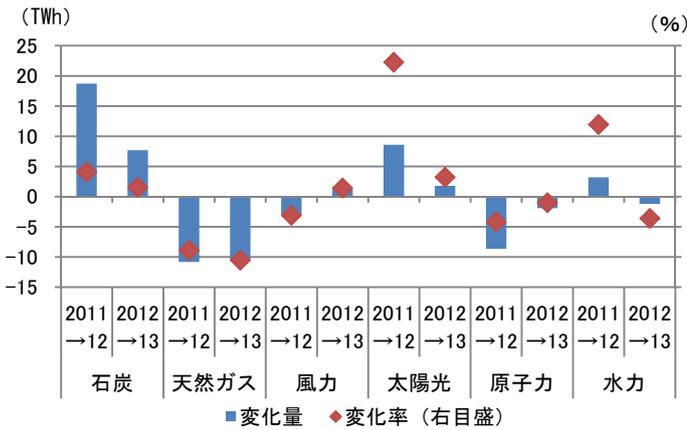


（備考）日本ガス協会資料より作成

4-2. 従来型火力発電の投資リスクへの影響

- 今後、全面自由化を行うなかで再生可能エネルギーの導入が進むと、従来型火力発電の投資リスクが拡大する可能性がある。ドイツでは、全面自由化された電力市場に風力・太陽光発電が大量導入されたことに加え、石炭火力との競合、需要減少などもあり、2012、13年とガス火力の発電量が大きく減少した（図表4.5）。卸電力価格の下落もあって収益性が悪化したことから、既存発電所の停止が相次ぎ、新規投資も抑制されている（図表4.6）。一方、風力・太陽光の発電量変動に応じて、系統安定化のために出力を調整できるガス火力発電の必要性が増しており、ギャップの解消が課題となっている。同様にガス火力の発電量が減少している英国では、将来の供給力不足を回避するため、14年12月から容量入札を実施する。他の欧州諸国でも電源投資促進に向け、電力販売で得られる収入とは別に、設備容量保有への対価が支払われる制度（容量メカニズム）が導入・検討されており（図表4.7）、その実効性、効率性、各国メカニズム間の調和などが議論されている。
- 国内では、現在、大手電力5社が合計1千万kW超の火力電源入札を予定している。今後、2030年までに稼働開始40年を超える火力発電設備は約8千万kWにのぼり、仮にすべての設備容量をガス火力でリプレースする場合は9兆円超、実際には石炭火力も含まれるとすると、それ以上の投資が必要となる。今後、火力発電投資のリスクが高まる場合、ファイナンス側でリスクを吸収できるエクイティ投資家が重要になると考えられる。国内大手エネルギー事業者は、足元の収益性が低く、負債依存度も高いことから、投資余力が限られる（図表4.8）。前述の通り、様々な業種の事業者が発電事業に関心を示しているが、海外事例も参考にしつつ、安定供給に必要な電源投資を促進するための制度設計が求められよう。

図表4.5 ドイツにおける電源別発電量の変化



(備考) Fraunhofer ISE, "Electricity production from solar and wind in Germany" より作成

図表4.6 ドイツにおけるガス火力発電の収益性悪化の要因と背景

要因	背景
他電源との競合	固定価格買取制度による風力・太陽光発電の大量導入
	石炭価格・排出権価格下落による石炭火力の競争力向上
	天然ガス価格の高止まり
電力需要の減少	欧州経済危機とその後の景気低迷
卸電力価格の下落	卸電力市場における供給過剰

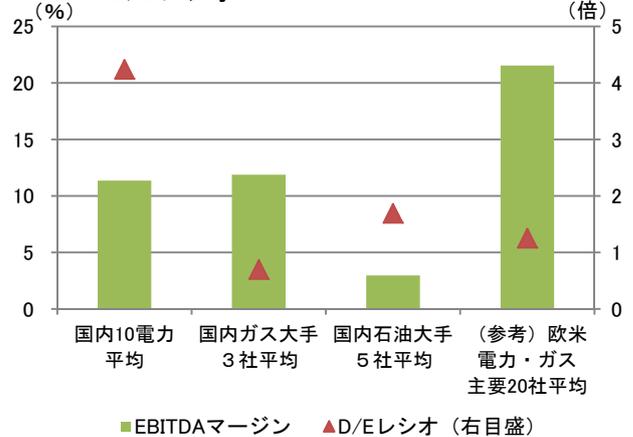
(備考) 各種資料より作成

図表4.7 欧州各国で導入・検討されている容量メカニズムの種類と概要

種類	概要	採用例
容量市場	公的主体の入札（集中型）あるいは容量確保義務を課せられた小売事業者等の自社保有、契約、証書取引（分散型）により電源確保	英国、フランス（検討中）
容量支払	公的主体が、発電可能な電源に対して、容量に応じた固定報酬支払い	スペイン、ギリシャ
戦略的予備力	系統運用者等が、需給逼迫時のみに利用できる予備的電源を、入札によりあらかじめ確保	スウェーデン、フィンランド

(備考) Agency for the Cooperation of Energy Regulators (ACER) 資料等より作成

図表4.8 エネルギー事業者のEBITDAマージンとD/Eレシオ



(備考) 各社財務データ（2013年度）より作成

5. 今後の方向性③：流通設備（電力系統等）向け投資

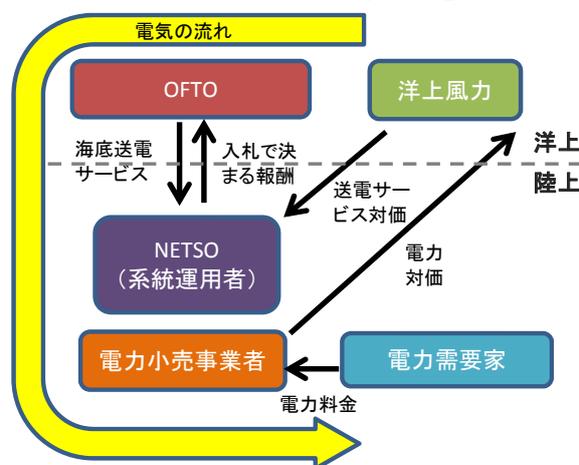
- 電力供給システムの効率性・安定性の向上や、再生可能エネルギーの大量導入に向けて、系統増強に向けた投資の必要性も高まる。すでに北海道本州間連系設備の増強工事（2019年3月までに60万kW→90万kW）が着工され、東京中部間連系設備の増強（20年度までに120万kW→210万kW）に向けた具体的な検討も進められている。また、北海道・東北地域に風力・太陽光計590万kWを導入する場合、系統増強に1.2兆円程度かかるとの試算がある（図表5.1）。ガスについても、効率性や供給信頼性向上に向けてガス広域パイプライン（地下貯蔵含む）を整備した場合、1.7～2兆円のコストがかかると試算されている。
- これら大規模投資の実現には、受益者・便益の精査と費用負担に関する合意が必要となる。電力系統の場合、再生可能エネルギーの大量導入にあたっては、送電・連系設備の増強だけでなく、変動電源の出力抑制、揚水・火力発電による調整、需要側での調整、蓄電池の設置といった方策も考えられる。各種方策の有効性・コストを比較しつつ、システム全体として安定性・効率性を確保していくことが重要となろう。
- 欧州では洋上風力発電の増加に伴い、陸上系統とつなぐための海底送電線事業が拡大している。英国では、OFTO(Offshore Transmission Owner)と呼ばれる事業者が、海底送電線を建設・所有・運営するためのスキームが用意されている。このスキームでは、風力発電設備が故障などにより停止した場合でも送電事業の収入は影響を受けず、リスクが限定される一方、事業者・送電料金は競争入札で決まるなど、コストを抑えつつ投資促進が図られている（図表5.2）。欧米では、海底送電線事業も含め、規制料金により長期安定収益が見込める送電事業に、年金基金や生命保険、日本の商社などが投資している（図表5.3）。国内では風力発電向けの送電網整備について経済産業省の実証事業が始まったところであり（図表5.4）、今後の制度設計次第では、多様な投資家が参加する可能性がある。

図表5.1 系統増強・ガス広域パイプライン整備に向けた投資額の試算例

試算例	概要	概算費用
北海道・東北における風力・太陽光導入に向けた系統増強(12/4)	北海道に風力・メガソーラー270万kW、東北に風力320万kW追加連系するための地内送電網・地域間連系線等増強	1.2兆円程度
ガス広域パイプラインネットワーク整備(12/6)	関東、中部、近畿、九州エリア等を連系する仮想ルート及び大規模地下貯蔵施設を整備	1.7～2兆円

(備考) 地域間連系線等の強化に関するマスタープラン研究会中間報告書、天然ガスシフト基盤整備専門委員会報告書参考資料集より作成

図表5.2 英国の洋上風力向け海底送電スキーム



(備考) 英国ガス・電力市場規制局（OFGEM）資料等より作成

図表5.3 欧米送電事業における投資家の例

投資対象	投資家
Dolwin3 (ドイツ海底送電線)	ペンションデンマーク (デンマーク年金基金)
BorWin 1/2, HelWin2, DolWin2 (ドイツ海底送電線)	三菱商事
Walney2, Sheringham Shoal (英国海底送電線)	マッコーリー、パークレイズインフラファンド
Atlantic Wind Connection (米国海底送電線)	丸紅、Google
Amprion (旧RWEE送電部門)	コメルツ銀行、ミュンヘン再保険、スイス生命保険、ヴェストファーレン=リップ・ブランデンブルク医師年金基金

(備考) OFGEM資料、各社プレスリリースより作成

図表5.4 国内風力発電向け送電網整備実証事業の概要

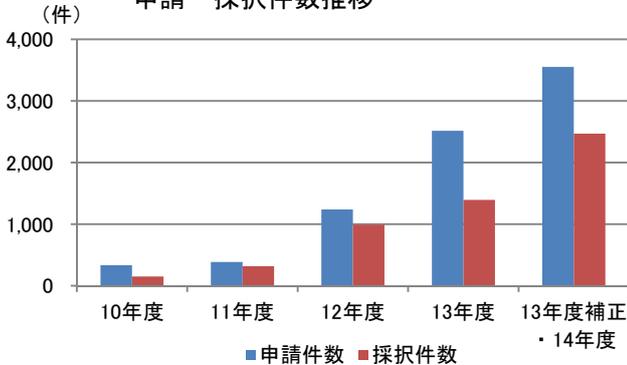
補助事業者	出資者	ルート	風力発電導入ポテンシャル
日本送電(株)	三井物産、丸紅、SBエナジー	北海道増毛町～天塩川以南	300MW～600MW程度
北海道北部風力送電(株)	ユーラスエナジーHD	稚内・宗谷、天塩、猿払・浜頓別エリア	最大1,400MW程度

(備考) 経済産業省資料より作成

6. 今後の方向性④：需要側における省エネルギー・データ関連投資

- 省エネ対策など需要側の投資は供給側より小規模であり、従来から取り組みが行われている分野であるが、近年、再び関心が高まっている。国内事業者の省エネ投資の動向について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金（省エネ補助金）の申請件数をみると、2012年度以降急増している（図表6.1）。11年7月のDBJ意識調査では、電力不足への当面の対応として、全体の2割の企業が「省エネ機器の導入」を挙げ、12年の同調査では、電力供給問題への対応として、全体の4割の企業が「省電力設備・機器の導入」を挙げており、震災後の省エネ投資に向けた高い意欲がうかがえる。
- 省エネ投資は、エネルギー輸入依存度の低下やCO₂排出抑制といった効果が期待できる一方、投資主体が小規模で初期投資負担がハードルとなるケースも多い。米国、英国では、家庭・業務部門の省エネ投資促進にむけて、需要家の初期投資を肩代わりし、投資コストを電気料金や固定資産税に上乗せして長期間で回収する制度が導入されている（図表6.2）。今後、国内でも制度的な支援強化や燃料・電力価格上昇により、省エネ投資が増加する可能性がある。
- 電力供給制約や変動電源の増大に伴い、電力需要を調整するエネルギーマネジメントのニーズが高まることから、家庭・ビルにおけるHEMS・BEMS関連設備への投資に加え、データ活用やシステム開発に向けた投資も起きる可能性がある。また小売市場における競争が激しくなる場合、単に電力を販売するだけでなく、消費データを活用した付加価値提供により自社サービスの差別化を図る動きも出るとみられる。米国では、需給逼迫時に複数需要家の電力消費抑制を実現するディマンドリスポンスや、ビッグデータ分析に基づく省エネ提案などを行う新興企業が、技術開発に投資し、電力・ガス会社と提携して事業を急拡大させている（図表6.3）。DBJ意識調査（2013年6月）によると、国内エネルギー事業者のビッグデータ活用状況・意欲は他業種よりやや消極的であるが（図表6.4）、今後は、需要調整や付加価値提供に向けて、自社によるデータ関連投資や、ノウハウを有する国内外事業者との提携事例も増えると考えられる。

図表6.1 エネルギー使用合理化事業者支援補助金の申請・採択件数推移



(備考) 資源エネルギー庁資料より作成

図表6.2 米国・英国における省エネ投資促進に向けた初期投資肩代わりの取り組み事例

制度	実施国・州	回収方法
On-Bill Financing (OBF)	米国23州 (12/4)	電気料金に上乗せ
Property Assessed Clean Energy Financing (PACE)	米国31州, DC (13/9)	固定資産税に上乗せ
Green Deal	英国	電気料金に上乗せ

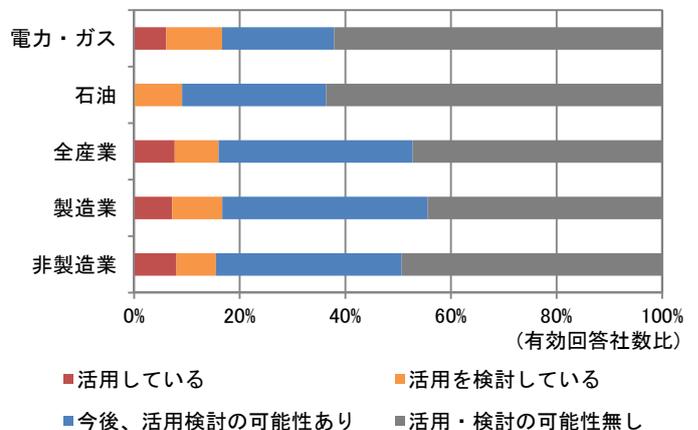
(備考) 米エネルギー省、英エネルギー・気候変動省資料等より作成

図表6.3 米国電力データ関連事業者の概要

企業名 (創業年、上場市場)	売上 (2013年、百万ドル)	概要
EnerNOC (2001年、NASDAQ)	383	電力会社や系統運用者等の要請に応じて複数需要家に働きかけ、電力消費を抑制。技術プラットフォーム開発にこれまで約2億ドルを投資。
Opower (2007年、NYSE)	89	需要家の電力消費動向を分析し、省エネを図るためのノウハウをユーティリティ経由で需要家に提供。8カ国93社のユーティリティと提携(13年末)。

(備考) 各社公表資料より作成

図表6.4 ビッグデータの活用状況



(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査」(13/6)より作成

【産業調査部 江本 英史】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			2005年=100 兆円(2005年価格)									
年度												
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	514.2	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	517.6	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
13	91.0	529.2	316.2	14.9	70.3	▲ 4.0	102.4	23.4	0.0	7.2	85.2	78.0
前年度比												
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	0.7	1.5	5.4	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.3	3.6
13	▲ 0.4	2.2	2.5	9.5	2.6	-	1.8	15.0	-	-	4.8	7.0
前年同期比												
13/10~12	▲ 0.4	2.5	2.4	10.4	1.1	-	1.8	20.7	-	-	6.9	9.2
14/1~3	▲ 0.1	2.9	3.5	12.0	11.4	-	0.7	11.3	-	-	9.4	14.9
4~6	2.0	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.0	3.8	-	▲ 0.0	5.2	-	-	5.4	6.0
7~9	2.1	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 12.3	2.8	-	0.3	2.9	-	-	7.4	5.0
季調済前期比												
13/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.0	2.2	0.8	-	0.2	1.7	-	-	0.2	3.7
14/1~3	-	1.6	2.2	2.3	7.5	-	▲ 0.2	▲ 2.0	-	-	6.4	6.2
4~6	-	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 4.8	-	▲ 0.0	0.3	-	-	▲ 0.5	▲ 5.4
7~9	-	▲ 0.4	0.4	▲ 6.7	▲ 0.2	-	0.3	2.2	-	-	1.3	0.8
季調済寄与度												
13/10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
14/1~3	-	1.6	1.3	0.1	1.0	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	1.0	▲ 1.2
4~6	-	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	1.2	▲ 0.0	0.0	0.0	1.0	▲ 0.1	1.1
7~9	-	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.6	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.2

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円									
年度											
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
12	472.6	288.1	14.0	64.7	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
13	481.4	295.7	15.8	66.9	▲ 4.2	98.5	24.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
前年度比											
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.9	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2
12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5
13	1.9	2.6	12.7	3.5	-	1.4	17.1	-	-	13.6	18.7
前年同期比											
13/10~12	2.0	2.8	14.2	2.4	-	1.0	23.4	-	-	17.8	24.5
14/1~3	2.9	4.1	15.3	12.4	-	0.3	13.6	-	-	13.3	22.1
4~6	1.9	▲ 0.1	2.8	5.0	-	1.7	9.3	-	-	6.4	8.5
7~9	0.8	▲ 0.4	▲ 9.0	3.9	-	2.5	6.8	-	-	9.3	8.4
季調済前期比											
13/10~12	0.1	0.6	3.7	1.1	-	0.2	2.7	-	-	1.6	4.8
14/1~3	1.5	2.1	2.5	7.6	-	0.6	▲ 1.6	-	-	5.3	6.6
4~6	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 4.4	-	0.8	1.9	-	-	▲ 0.5	▲ 6.9
7~9	▲ 0.8	0.4	▲ 6.8	▲ 0.0	-	0.6	2.8	-	-	2.7	4.3
季調済寄与度											
13/10~12	0.1	0.4	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 0.9
14/1~3	1.5	1.3	0.1	1.0	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	0.9	▲ 1.3
4~6	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	1.2	0.2	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.1	1.5
7~9	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 0.8

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100							2005年=100
年度													
	09	83.3	78.0	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
	10	63.6	61.0	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
	11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
	12	42.8	54.5	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
	13	84.5	71.2	110.2	12	18	98.9	98.7	98.7	106.2	100.0	96.1	100.5
前年度比													
	09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
	11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.4	▲ 7.2	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	14/1~3	92.4	45.5	114.1	17	24	102.5	103.7	105.7	102.6	106.0	96.1	101.8
	4~6	15.2	18.2	110.5	12	19	98.6	96.7	110.6	107.7	101.4	95.1	97.9
	7~9	38.5	44.4	109.3	13	13	96.7	95.9	111.7	113.1	-	-	98.2
季調済前期比													
	14/1~3	-	-	-	-	-	2.9	4.6	0.2	▲ 1.9	5.8	-	1.8
	4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.8	▲ 6.8	4.6	5.0	▲ 4.3	-	▲ 3.9
	7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 0.8	1.0	5.0	-	-	0.3
月次							*	*	*	*	*	*	*
	14/7	40.0	50.0	109.9	-	-	97.0	95.9	111.6	109.1	98.1	95.0	97.9
	8	20.0	50.0	108.3	-	-	95.2	93.9	112.6	118.5	96.4	95	97.8
	9	55.6	33.3	109.7	-	-	97.8	97.9	111.7	111.7	-	-	98.8
前年同月比													
	14/7	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	0.4	▲ 1.7	▲ 2.2
	8	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 3.7	4.6	7.1	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.7
	9	-	-	-	-	-	0.6	1.7	3.9	3.2	-	-	▲ 1.1
季調済前月比													
	14/7	-	-	-	-	-	0.4	0.7	0.9	▲ 2.2	▲ 0.8	-	▲ 0.3
	8	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	0.9	8.6	▲ 1.7	-	▲ 0.1
	9	-	-	-	-	-	2.7	4.3	▲ 0.8	▲ 5.7	-	-	1.0
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	全産業	製造業	非製造業													
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
	09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754			
	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877			
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750			
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415			
	13	354,574	120,068	234,506	108.4	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313			
前年度比																
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5			
	10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0			
	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5			
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8			
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.6	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9			
四半期																
	14/1~3	90,798	31,347	59,451	119.9	25,474	11,198	29,303	934	319	378	236	81,572			
	4~6	89,125	29,119	60,006	110.3	22,824	11,703	46,563	887	284	375	228	75,080			
	7~9	-	-	-	110.3	24,110	11,357	41,532	855	267	337	245	72,200			
季調済前期比																
	14/1~3	2.8	6.0	1.2	10.8	4.2	-	-	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 11.8			
	4~6	▲ 1.8	▲ 7.1	0.9	▲ 8.0	▲ 10.4	-	-	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 8.0			
	7~9	-	-	-	0.0	5.6	-	-	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 10.2	7.5	▲ 3.8			
月次																
	14/7	-	-	-	115.4	7,717	3,799	16,273	839	258	330	246	71,052			
	8	-	-	-	106.5	8,078	3,892	11,276	845	266	329	240	71,652			
	9	-	-	-	109.1	8,315.8	3,666	13,984	880	276	351	249	73,896			
前年同月比																
	14/7	-	-	-	11.1	1.1	▲ 6.1	3.5	▲ 14.1	▲ 25.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 18.2			
	8	-	-	-	2.0	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 16.9			
	9	-	-	-	7.7	7.3	▲ 16.0	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 23.4	▲ 5.7	▲ 15.3	▲ 18.6			
季調済前月比																
	14/7	-	-	-	5.2	3.5	-	-	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 1.2	▲ 5.7			
	8	-	-	-	▲ 7.7	4.7	-	-	0.7	3.1	▲ 0.4	▲ 2.5	0.8			
	9	-	-	-	2.4	2.9	-	-	4.1	4.0	6.9	3.9	3.1			
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-
前年度比										
09	▲ 3.4	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 0.7	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	0.1	1.0	1.8	2.9	4.1	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1
四半期		*	*	*						
14/1~3	0.1	104.2	104.7	107.2	11.0	3.3	1.2	20.9	1,461.1	0.8
4~6	0.8	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1
7~9	1.5	95.0	95.6	103.2	1.0	0.2	0.4	▲ 4.7	-	▲ 2.2
季調済前期比										
14/1~3	-	4.3	5.3	3.9	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.3	0.1	3.5	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
14/7	-	94.2	95.1	101.0	-	-	-	-	570.1	-
8	-	94.5	95.1	102.9	-	-	-	-	713.7	-
9	-	96.2	96.7	105.8	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
14/7	2.4	▲ 5.5	▲ 3.1	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	▲ 2.6	3.3	▲ 2.5
8	0.9	▲ 4.2	▲ 3.4	1.2	2.0	1.4	▲ 0.3	▲ 9.5	▲ 0.3	▲ 2.1
9	0.7	▲ 5.6	▲ 2.3	2.3	1.8	▲ 0.0	0.9	▲ 3.2	-	▲ 2.0
季調済前月比										
14/7	-	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
8	-	0.3	0.0	1.9	-	-	-	-	-	-
9	-	1.8	1.7	2.8	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産 倒産件数 件
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	101.1	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
前年度比										
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.7
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*					
14/1~3	6,332	5,570	3.6	1.05	115.5	108.3	99.3	100.6	99.3	2,460
4~6	6,347	5,579	3.6	1.09	113.6	108.0	102.4	103.3	101.9	2,613
7~9	6,360	5,615	3.6	1.10	110.0	108.5	102.4	103.5	102.0	2,436
季調済前期比										
14/1~3	▲ 0.2	▲ 0.2	-	-	4.1	-	-	0.2	0.2	-
4~6	0.2	0.2	-	-	▲ 1.6	-	-	2.4	2.2	-
7~9	0.2	0.6	-	-	▲ 3.2	-	-	0.2	0.2	-
月次		*	*	*	*					
14/8	6,362	5,606	3.5	1.10	108.5	108.4	102.3	103.5	102.1	727
9	6,366	5,626	3.6	1.09	110.6	108.9	102.4	103.5	102.0	827
10	-	-	-	-	-	108.0	-	-	102.2	800
前年同月比										
14/8	0.8	0.7	-	-	2.0	1.9	3.5	3.1	2.7	▲ 11.2
9	0.7	1.1	-	-	2.6	1.7	3.5	3.0	2.6	0.9
10	-	-	-	-	-	1.1	-	-	2.5	▲ 16.5
季調済前月比										
14/8	0.1	▲ 0.1	-	-	▲ 2.3	-	-	▲ 0.2	▲ 0.1	-
9	0.1	0.4	-	-	1.9	-	-	▲ 0.1	▲ 0.2	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度												
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,857	84,613	▲ 13,756	13,207	7,140	7,238	7,956	38,407	37,537	
前年度比												
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.2	16.7	10.0	17.7	
四半期												
14/1~3	*	*	*	*	*							
4~6	90.3	110.7	17,749	22,219	▲ 4,471	3,223	1,862	1,867	2,095	9,249	9,868	
7~9	90.0	103.8	17,598	20,393	▲ 2,795	3,241	1,817	1,835	1,965	9,553	9,039	
10	90.5	105.1	18,294	21,295	▲ 3,001	3,310	1,901	1,893	2,027	9,971	9,369	
季調済前期比												
14/1~3	0.1	2.8	▲ 1.4	2.2	-	▲ 5.9	4.9	▲ 2.7	3.2	▲ 6.2	0.4	
4~6	▲ 0.4	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 8.2	-	0.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.2	3.3	▲ 8.4	
7~9	0.5	1.3	4.0	4.4	-	2.1	4.6	3.2	3.1	4.4	3.6	
月次												
14/8	*	*	*	*	*							
9	90.3	102.9	6,036	6,954	▲ 918	1,023	638	596	631	3,200	2,837	
10	90.8	107.1	6,236	7,303	▲ 1,068	1,159	618	649	699	3,441	3,442	
11	92.7	104.8	6,354	7,332	▲ 978	1,268	654	682	700	3,600	3,462	
前年同月比												
14/8	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 1.4	-	▲ 4.4	10.8	5.6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 3.0	
9	2.8	2.9	6.9	6.2	-	4.4	6.9	0.6	4.2	8.1	8.9	
10	4.8	▲ 2.0	9.6	2.7	-	8.9	11.0	5.4	4.9	10.5	4.2	
季調済前月比												
14/8	▲ 0.4	▲ 1.4	0.2	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-	-	
9	▲ 0.2	▲ 2.3	3.3	5.0	-	-	-	-	-	-	-	
10	0.5	4.1	1.9	0.4	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,693	8,025	▲ 3,244	12,987	17,512
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	17,974	8,033	▲ 2,811	13,926	21,601
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,920	▲ 2,210	▲ 3,087	14,309	9,090
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,223	▲ 5,247	▲ 4,187	14,615	2,026
13	15,485	6,899	10,847	11,944	13,005	18,581	831	▲ 10,971	▲ 3,452	16,701	▲ 2,352
前年度比											
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	56.2	-	-	0.6	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	7.7	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.9	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 46.7	-	-	2.1	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 80.3	-	-	14.3	-
四半期											
14/1~3	*	*	*	*	*	*					
4~6	3,787	1,822	2,604	3,235	3,092	4,808	▲ 5,512	▲ 15,630	▲ 3,930	16,049	▲ 5,314
7~9	3,819	1,681	2,687	2,875	3,241	4,449	2,751	▲ 8,845	▲ 2,824	16,264	7,563
10	3,998	1,752	2,783	2,978	3,403	4,632	2,578	▲ 10,162	▲ 3,543	18,555	10,571
季調済前期比											
14/1~3	▲ 2.4	0.6	▲ 5.0	6.7	▲ 11.8	▲ 2.7	-	-	-	▲ 2.9	-
4~6	0.9	▲ 7.7	3.2	▲ 11.1	4.8	▲ 7.5	-	-	-	1.3	-
7~9	4.7	4.2	3.6	3.6	5.0	4.1	-	-	-	14.1	-
月次											
14/8	*	*	*	*	*	*					
9	1,261	542	890	931	1,116	1,352	1,570	▲ 10,699	▲ 3,139	17,795	8,148
10	1,390	604	963	1,013	1,154	1,825	4,973	▲ 9,672	▲ 3,169	20,185	18,209
11	1,463	628	1,024	1,006	1,230	1,816	-	-	-	-	-
前年同月比											
14/8	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 5.1	82.7	-	-	20.6	16.2
9	7.5	8.5	7.0	10.8	8.7	8.3	61.9	-	-	24.5	109.8
10	14.1	▲ 0.2	10.8	▲ 1.6	7.2	9.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
14/8	-	-	-	-	-	-	31.7	-	-	0.6	-
9	-	-	-	-	-	-	216.8	-	-	13.4	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
億円												
年度	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,178,599	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,948	11,058,388	14,522,714	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,224,657	11,293,626	14,671,653	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	13	1,810,160	5,677,669	8,543,183	11,645,166	15,220,475	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
前年度比	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 1.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.8	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
月次	14/2	2,013,223	5,739,698	8,614,454	11,730,192	15,351,686	4,119,678	2,011,716	4,340,527	2,766,128	256,486	1,239,517
	3	2,085,929	5,799,776	8,638,618	11,744,021	15,395,341	4,136,368	2,015,057	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
	4	2,220,795	5,889,506	8,731,632	11,838,885	15,525,576	4,139,261	2,016,693	4,358,992	2,763,463	260,162	1,254,822
	5	2,243,719	5,870,431	8,718,780	11,826,221	15,526,079	4,123,583	2,005,298	4,363,155	2,756,134	269,763	1,255,738
	6	2,332,465	5,869,684	8,756,637	11,875,246	15,582,650	4,135,925	2,006,907	4,384,806	2,783,850	264,419	1,255,822
	7	2,431,068	5,860,754	8,760,547	11,895,301	15,609,492	4,146,112	2,009,762	4,373,797	2,770,756	264,373	1,256,643
	8	2,423,138	5,852,161	8,754,569	11,890,837	15,621,652	4,147,237	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
	9	2,458,169	5,863,448	8,771,064	11,905,743	15,653,591	4,162,157	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
	10	2,557,542	5,892,037	8,792,054	11,933,227	15,687,707	4,177,421	2,018,306	-	-	-	-
前年同月比	14/2	55.7	5.4	4.0	3.2	3.9	2.4	1.6	2.7	2.2	4.5	3.0
	3	54.8	5.0	3.6	2.9	3.6	2.2	1.3	2.5	1.9	4.4	3.2
	4	48.5	5.0	3.5	2.8	3.4	2.2	1.1	2.7	2.3	4.0	3.1
	5	45.6	4.7	3.3	2.7	3.0	2.4	1.3	2.7	2.2	5.5	2.9
	6	42.6	4.3	3.0	2.5	2.9	2.5	1.4	2.8	2.3	5.5	2.9
	7	42.7	4.0	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
	8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.0	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
	9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.2	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9
	10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.2	2.5	1.3	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均	
											株価(東 証225種)	
%												
							円	ドル		1968.14=100	円	
年度	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
月次	13/4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,276.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
資料	日本銀行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	FRB		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

*は季節調整値。

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2005年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2005年 価格)	フランス (2005年 価格)
	10億 ^{ドル} (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
07	14,873.8	10,041.6	1,948.4	654.8	35.6	2914.4	▲ 712.6	1646.4	2359.0	11,872.2	1,356.9	2,382.1	1,800.7
08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	11,917.0	1,346.4	2,407.9	1,799.2
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	11,379.7	1,276.8	2,284.0	1,742.6
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	11,608.6	1,298.0	2,375.7	1,772.6
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	11,799.9	1,312.5	2,454.8	1,808.6
12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	11,754.5	1,316.2	2,471.8	1,808.8
13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	11,765.3	1,339.1	2,482.4	1,812.7
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	9.3	2.5	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.6	1.1	3.3	2.0
12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.1	1.7	0.4	0.2
前年同期比													
13/10~12	3.1	2.8	4.7	6.9	-	▲ 1.9	-	5.1	2.5	1.0	1.3	0.8	0.6
14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.5	3.6	1.0	0.7
4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.3	5.5	2.5	0.1
7~9	2.3	2.3	6.7	▲ 1.0	-	0.4	-	4.6	3.2	1.3	-	0.8	-
季調済前期比													
13/10~12	0.9	0.9	2.5	▲ 2.2	-	▲ 1.0	-	2.4	0.3	0.4	0.6	0.4	0.2
14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.4	0.7	0.8	0.0
4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1
7~9	0.9	0.4	1.3	0.5	-	1.1	-	1.9	▲ 0.4	0.3	0.7	0.1	0.3
季調済年率													
13/10~12	3.5	3.7	10.4	▲ 8.5	-	▲ 3.8	-	10.0	1.3	-	2.5	1.8	-
14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	-	3.0	3.1	-
4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	-	3.7	▲ 0.3	-
7~9	3.5	1.8	5.5	1.8	-	4.6	-	7.8	▲ 1.7	-	2.8	0.3	-
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	ア ジ ア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ^{ドル}		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	1147.3	13.0	276.5	-	2,661	33,248	38,134
08	518.2	1179.8	13.1	281.4	-	3,032	41,277	41,222
09	489.6	1188.1	12.8	279.7	-	3,239	38,807	43,920
10	512.4	1265.3	14.2	322.4	-	3,770	46,309	48,024
11	510.0	1311.9	14.8	341.9	-	4,143	55,967	51,707
12	517.5	1342.0	15.0	350.4	-	4,392	62,218	54,196
13	525.4	1381.8	15.3	363.9	-	4,845	66,755	56,741
前年比								
07	2.2	5.5	6.0	9.1	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.8	▲ 0.6	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.5	10.8	15.2	10.4	7.5	4.5	9.3
11	▲ 0.5	3.7	4.2	6.1	9.3	2.7	4.3	7.7
12	1.5	2.3	1.5	2.5	7.7	1.0	3.4	4.8
13	1.5	3.0	2.1	3.9	7.7	2.5	1.3	4.6
前年同期比								
13/10~12	2.5	3.7	2.9	4.9	7.7	2.2	2.0	4.6
14/1~3	2.9	3.9	3.2	4.8	7.4	1.9	0.9	4.6
4~6	▲ 0.2	3.5	3.7	2.4	7.5	▲ 0.9	0.8	5.7
7~9	▲ 1.2	3.2	3.8	2.4	7.3	-	0.7	-
季調済前期比								
13/10~12	▲ 0.4	0.9	1.9	-	-	0.5	-	-
14/1~3	1.6	0.9	0.6	-	-	▲ 0.2	-	-
4~6	▲ 1.9	0.5	1.0	-	-	▲ 0.6	-	-
7~9	▲ 0.4	0.9	0.5	-	-	-	-	-
季調済年率								
13/10~12	▲ 1.6	-	7.6	6.9	-	-	-	-
14/1~3	6.7	-	2.5	2.0	-	-	-	-
4~6	▲ 7.3	-	3.9	▲ 0.1	-	-	-	-
7~9	▲ 1.6	-	2.0	1.2	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
10	87.1	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	91.6	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	93.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	96.9	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	226.4	7.4
前年比											
09	-	-	▲11.3	▲12.1	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.3	-
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
四半期											
14/1~3	100.0	80.5	102.2	76.9	▲1.4	1.0	925	-	15,650	50.7	6.7
4~6	101.8	83.4	103.6	77.8	4.5	2.8	985	-	16,495	75.5	6.2
7~9	103.9	90.9	104.5	78.2	8.8	2.6	1,033	-	16,723	71.8	6.1
季調済前期比											
14/1~3	-	-	1.0	▲0.1	▲1.4	1.0	▲9.8	0.3	0.1	0.4	-
4~6	-	-	1.4	1.2	4.5	2.8	6.5	1.8	5.4	0.5	-
7~9	-	-	0.8	0.5	8.8	2.6	4.9	0.8	▲0.9	0.5	-
月次											
14/5	101.8	82.2	103.7	77.8	-	-	984	-	16,667	22.9	6.3
6	102.5	86.4	104.0	78.0	-	-	909	-	16,848	26.7	6.1
7	103.6	90.3	104.3	78.5	-	-	1,098	-	16,402	24.3	6.2
8	103.6	93.4	104.1	78.0	-	-	963	-	17,438	20.3	6.1
9	104.4	89.0	105.0	78.0	-	-	1,038	-	16,330	25.6	5.9
10	-	94.5	104.9	78.0	-	-	1,009	-	16,350	21.4	5.8
季調済前月比											
14/5	-	-	0.5	0.2	▲0.9	▲1.4	▲7.4	0.4	4.4	0.2	-
6	-	-	0.3	0.2	2.7	5.4	▲7.6	0.5	1.1	0.2	-
7	-	-	0.3	0.7	22.5	▲0.1	20.8	0.2	▲2.6	0.2	-
8	-	-	▲0.2	▲0.6	▲18.3	0.4	▲12.3	0.3	6.3	0.1	-
9	-	-	0.8	0.0	▲1.1	▲1.6	7.8	▲0.0	▲6.4	0.2	-
10	-	-	▲0.1	0.0	-	-	▲2.8	0.3	0.1	0.2	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,521.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,832.1	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲725.4	9,700.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲730.6	10,500.1	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲688.7	11,068.5	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比											
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.8	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期											
14/1~3	-	-	397.0	574.7	▲178.2	11,115.0	0.07	2.76	16,170.26	4,198.99	1.370
4~6	-	-	405.5	591.6	▲186.5	11,289.6	0.09	2.62	16,603.50	4,408.18	1.371
7~9	-	-	411.8	589.8	▲178.5	11,442.4	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
季調済前期比											
14/1~3	1.0	0.4	▲1.8	0.9	-	1.7	-	-	-	-	-
4~6	0.3	0.6	2.1	2.9	-	1.6	-	-	-	-	-
7~9	0.4	0.3	1.5	▲0.3	-	1.4	-	-	-	-	-
月次											
14/5	-	-	135.7	197.9	▲62.2	11,298.1	0.09	2.56	16,567.25	4,242.62	1.374
6	-	-	135.5	195.2	▲59.6	11,342.6	0.10	2.60	16,843.75	4,408.18	1.360
7	-	-	137.8	196.5	▲58.7	11,414.4	0.09	2.54	16,988.26	4,369.77	1.354
8	-	-	138.2	196.8	▲58.6	11,439.2	0.09	2.42	16,775.15	4,580.27	1.332
9	-	-	135.4	196.5	▲61.2	11,473.5	0.09	2.53	17,098.13	4,493.39	1.289
10	-	-	-	-	-	11,510.5	0.09	2.30	16,701.87	4,630.74	1.268
季調済前月比											
14/5	0.2	0.3	1.3	▲0.3	-	0.6	-	-	-	-	-
6	0.2	0.1	▲0.1	▲1.4	-	0.4	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	1.7	0.7	-	0.6	-	-	-	-	-
8	0.1	0.0	0.3	0.1	-	0.2	-	-	-	-	-
9	0.2	0.2	▲2.1	▲0.1	-	0.3	-	-	-	-	-
10	0.1	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド*
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.6	93.6	71.5	99.7	8.9	▲ 104.8	▲ 83.6
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.6	▲ 138.0	▲ 97.4
11	101.3	▲ 15.5	▲ 0.2	103.1	80.5	99.3	9.6	▲ 143.7	▲ 96.5
12	91.0	▲ 21.3	▲ 10.9	100.9	79.1	98.2	10.5	▲ 39.5	▲ 109.0
13	95.9	▲ 16.4	▲ 8.5	100.4	78.0	98.1	10.8	167.3	▲ 110.2
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.8	▲ 13.7	▲ 2.3	27.1	-	-
10	-	-	-	6.8	6.5	▲ 0.3	7.5	-	-
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	-
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.1	8.4	-	-
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/1~3	105.0	▲ 8.2	▲ 2.5	101.7	80.1	99.2	10.5	34.1	▲ 27.1
4~6	106.4	▲ 4.7	▲ 2.0	101.7	79.4	99.7	10.3	32.2	▲ 28.1
7~9	104.6	▲ 6.6	▲ 3.4	101.3	80.2	99.9	10.1	-	▲ 29.0
前期比									
14/1~3	-	-	-	0.4	2.3	0.7	▲ 1.9	-	-
4~6	-	-	-	0.0	▲ 0.9	0.6	▲ 1.9	-	-
7~9	-	-	-	▲ 0.4	1.0	0.2	▲ 1.6	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/4	106.3	▲ 5.7	▲ 1.8	102.5	-	99.6	10.3	13.1	▲ 9.1
5	106.5	▲ 4.0	▲ 1.9	101.4	-	99.6	10.3	11.4	▲ 9.4
6	106.4	▲ 4.3	▲ 2.4	101.2	-	99.9	10.2	7.8	▲ 9.7
7	105.8	▲ 5.5	▲ 2.6	101.9	-	99.6	10.1	3.7	▲ 10.3
8	104.6	▲ 6.4	▲ 3.2	100.7	-	100.7	10.1	12.1	▲ 9.0
9	103.5	▲ 8.0	▲ 4.3	101.3	-	99.4	10.1	-	▲ 9.8
10	104.0	▲ 7.4	▲ 3.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/4	-	-	-	1.0	-	0.3	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 1.1	-	0.0	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.1	-	0.3	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.7	-	▲ 0.3	▲ 1.0	-	-
8	-	-	-	▲ 1.2	-	1.1	0.0	-	-
9	-	-	-	0.6	-	▲ 1.2	0.0	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9779.3	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9828.1	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
14/1~3	117.3	127.2	0.25	0.50	9882.1	0.3	1.7
4~6	118.3	128.1	0.15	0.50	9957.9	0.3	1.4
7~9	117.8	128.2	0.05	0.50	10107.7	0.2	1.1
前期比							
14/1~3	▲ 0.4	0.1	-	-	0.6	-	-
4~6	0.8	0.7	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.5	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.9	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.8	1.9	0.25	0.50	1.2	0.3	1.8
2	0.7	1.7	0.25	0.50	1.4	0.3	1.6
3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.1	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	-	0.05	0.50	-	0.1	0.9
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,308	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,096	19,504	2,592	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比												
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 31.3	▲ 38.7	-	▲ 17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期												
14/1~3	-	-	-	-	-	4,913	4,745	168	315	-	116.1	2,041
4~6	-	-	-	-	-	5,710	4,847	863	318	-	121.0	2,038
7~9	-	-	-	-	-	6,350	5,069	1,281	240	-	120.2	2,261
前年同期比												
14/1~3	-	17.6	12.0	2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	1.7	-	5.5	-	12.1	-
4~6	-	17.2	12.3	2.2	▲ 1.5	5.0	1.4	-	▲ 0.9	-	14.7	-
7~9	-	13.4	11.9	2.0	▲ 1.3	13.0	1.2	-	▲ 9.8	-	12.9	-
月次												
14/5	-	-	-	-	-	1,957	1,595	362	86	6.00	118.2	2,039
6	-	-	-	-	-	1,868	1,551	317	144	6.00	121.0	2,048
7	-	-	-	-	-	2,129	1,656	473	78	6.00	119.4	2,202
8	-	-	-	-	-	2,084	1,586	499	72	6.00	119.7	2,217
9	-	-	-	-	-	2,137	1,827	310	90	6.00	120.2	2,364
10	-	-	-	-	-	2,069	1,615	454	-	6.00	-	2,420
前年同月比												
14/5	8.8	17.0	12.5	2.5	▲ 1.4	7.1	▲ 1.5	-	▲ 6.7	-	13.4	-
6	9.2	17.5	12.4	2.3	▲ 1.1	7.2	5.6	-	0.2	-	14.7	-
7	9.0	15.6	12.2	2.3	▲ 0.9	14.5	▲ 1.6	-	▲ 17.0	-	13.5	-
8	6.9	13.6	11.9	2.0	▲ 1.2	9.4	▲ 2.3	-	▲ 14.0	-	12.8	-
9	8.0	13.8	11.6	1.6	▲ 1.8	15.3	7.1	-	1.9	-	12.9	-
10	7.7	14.4	11.5	1.6	▲ 2.2	11.6	4.6	-	-	-	-	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2009年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月	3カ月物%
暦年												
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
13	107.8	100.4	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比												
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	-	-	-	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.3	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
四半期												
14/1~3	109.2	102.7	106.3	108.8	103.1	117.1	5,215	6,461	8,235	2.65	0.77	0.50
4~6	108.2	105.3	104.8	109.1	104.0	117.3	14,907	9,696	10,473	2.65	0.79	0.44
7~9	108.0	107.8	104.0	109.4	104.7	116.9	9,127	10,182	13,185	2.51	0.79	0.44
前年同期比												
14/1~3	0.7	2.4	9.9	1.1	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-
4~6	0.3	6.4	1.5	1.6	1.6	2.4	-	-	-	-	-	-
7~9	1.2	7.7	1.9	1.4	1.5	0.9	-	-	-	-	-	-
月次												
14/5	106.1	105.0	102.9	109.2	103.9	117.7	5,050	5,283	28,889	2.65	0.78	0.44
6	109.1	106.9	103.0	109.1	104.4	116.9	5,439	1,877	56,479	2.65	0.80	0.44
7	110.9	106.6	105.4	109.3	104.4	116.6	2,330	2,586	39,466	2.65	0.78	0.44
8	106.6	108.0	105.0	109.5	104.9	117.1	3,369	4,096	65,752	2.51	0.78	0.44
9	106.6	108.7	101.5	109.4	104.8	117.0	3,428	3,500	52,916	2.35	0.81	0.44
10	-	-	-	109.1	104.9	-	7,499	4,618	39,916	2.22	-	0.44
前年同月比												
14/5	▲ 2.3	5.4	▲ 1.7	1.7	1.6	2.7	-	-	-	-	-	-
6	0.3	8.6	0.8	1.7	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-
7	4.1	6.2	3.0	1.6	1.8	1.2	-	-	-	-	-	-
8	▲ 2.7	6.9	4.0	1.4	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-
9	2.0	10.3	▲ 1.2	1.1	0.7	0.6	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	1.2	1.1	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100	100万US\$	1億US\$	100万US\$
暦年												
09	92.3	93.2	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,917	▲189,557
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,685.9	2,503.8	3,717.8	395.5	177.6	2,399	1,819	▲136,095
前年比												
09	▲ 7.0	▲10.7	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	-	-	-
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	-	-	-
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	-	-	-
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	-	-	-
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 6.0	6.2	6.8	6.0	-	-	-
四半期												
14/1~3	100.8	103.8	183.3	110.1	5738.8	675.8	3,865.9	411.6	179.6	▲ 6,075	507	▲ 28,551
4~6	98.9	107.6	173.3	111.0	6202.1	615.3	3,941.8	422.5	181.9	3,582	518	▲ 33,084
7~9	98.7	110.6	170.0	111.8	6618.1	636.9	3,972.9	429.2	185.3	1,797	459	▲ 37,315
前年同期比												
14/1~3	▲ 0.3	1.1	▲ 0.4	4.5	-	▲ 6.9	5.8	6.4	5.4	-	-	-
4~6	▲ 4.2	1.8	4.4	4.1	-	1.3	6.4	7.6	5.8	-	-	-
7~9	▲ 3.8	1.5	-	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9	-	-	-
月次												
14/5	99.2	107.5	175.3	115.8	2,077.7	208.0	3,942.6	422.8	182.0	715	180.1	▲ 11,235
6	97.7	107.4	172.0	107.0	2,097.1	218.8	3,958.3	425.5	183.0	2,362	138.2	▲ 11,763
7	98.4	109.7	172.1	111.1	2,165.7	199.4	3,958.7	427.5	185.0	1,574	170.7	▲ 12,229
8	99.0	109.5	166.2	114.5	2,231.1	213.9	3,968.6	428.6	185.9	1,163	158.5	▲ 10,839
9	98.8	112.5	171.7	109.9	2,221.3	223.6	3,991.2	431.4	185.0	▲ 940	129.5	▲ 14,247
10	-	-	-	-	-	221.2	4,008.0	434.8	183.9	▲ 1,177	-	-
前年同月比												
14/5	▲ 2.8	2.8	5.6	4.6	9.2	2.8	6.4	7.6	6.2	-	-	-
6	▲ 7.3	0.4	4.3	0.9	8.1	11.2	6.5	7.8	5.7	-	-	-
7	▲ 3.5	1.5	0.4	▲ 0.9	8.8	6.5	6.5	7.4	5.4	-	-	-
8	▲ 3.2	0.0	0.5	▲ 1.0	9.3	12.5	6.5	7.6	3.9	-	-	-
9	▲ 4.7	2.9	2.5	0.5	10.0	3.3	6.8	8.0	2.4	-	-	-
10	-	-	-	-	-	▲ 7.5	6.6	8.3	1.8	-	-	-
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
14/1~3	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
前年同期比					
14/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
14/5	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
6	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
7	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
8	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
9	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10	-	-	54,629	1,091	27,866
前年同月比					
14/5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	値	増減	値	増減	値	増減
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6
2013.	8	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
	9	4.4	9,289	5.5	2,213	2.9
	10	15.9	9,527	7.8	2,339	4.3
	11	10.8	9,273	9.0	2,236	4.1
	12	9.7	9,339	9.0	2,209	4.7
2014.	1	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3
	2	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7
	3	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
	4	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0
	5	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0
	6	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	▲ 4.4	9,251	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
	値	増減	値	増減	値	増減
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2013.	9	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014.	1	14.5	496	29.4	327	▲ 4.9
	2	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	-	397	▲ 6.0	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2013.	9	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7
	12	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲ 10.2
	3	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	31.2	455	17.6	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2013.	8	607	14.4	294	▲18.6	260	▲18.9	512	26.0
	9	511	8.0	326	▲12.8	358	10.3	598	22.1
	10	676	17.1	337	▲8.0	379	11.2	542	26.1
	11	671	18.7	276	▲17.5	350	12.7	520	14.5
	12	709	29.1	260	▲20.2	323	25.8	614	29.6
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.2	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	117	▲60.1	241	▲7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1	
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5	
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9	
2013.	8	1,956	▲2.0	1,775	25.9	1,448	46.8	943	37.9	
	9	2,132	3.7	1,949	27.7	1,789	56.8	1,059	69.2	
	10	2,068	▲3.0	1,860	8.9	1,528	18.6	1,213	102.0	
	11	1,920	▲6.2	1,816	13.0	1,416	5.7	1,129	77.4	
	12	1,904	1.1	1,731	27.7	1,488	21.8	1,078	49.1	
2014.	1	1,804	5.6	1,655	2.2	1,210	18.8	998	34.3	
	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1	
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0	
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3	
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9	
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1	
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0	
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6	
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲8.4	
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会		

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8		0.7	60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	64,855	3.7	-	-
2013.	8	11,313	1.1		2.0	7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0		▲0.0	5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4		▲1.6	5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1		1.6	5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5		1.6	5,270	7.7	78.7	6.3
	1	11,721	4.4		3.4	4,202	5.0	70.1	4.2
2014.	2	10,916	3.6		▲2.8	4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0		1.7	5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3		2.3	4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4		2.8	5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6		▲1.8	5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲2.5	5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2		▲2.1	7,137	▲0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3		▲2.0	-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7	
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1	
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9	
2013.	8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
	9	6.0	1.5	1.1	1.2	1.9	9.1	13,488	5.9
	10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
	11	3.3	6.4	5.4	1.2	1.9	6.6	13,583	5.8
	12	0.8	6.3	▲ 0.3	1.2	2.0	9.5	13,656	5.8
2014.	1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	11.2	13,714	5.9
	2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	3.3	13,789	6.0
	3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.5	13,955	5.9
	4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	4.0	-	-
	5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
	6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
	7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
	8	▲ 5.1	-	▲ 0.1	-	-	1.2	-	-
	9	-	-	6.5	-	-	2.8	14,294	6.0
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会		

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2011年度	10,270	5.5	100,500	0.0	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2	
2012年度	10,608	3.3	101,683	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2013年度	10,985	3.6	104,528	2.8	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5	
2013.	8	10,722	3.3	7,109	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
	9	10,748	3.4	12,407	3.8	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
	10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
	11	10,789	3.4	7,282	3.1	65,372	1.6	21,738	1.3
	12	10,822	3.4	10,378	5.5	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
2014.	1	10,845	3.5	7,308	3.6	80,417	0.8	21,492	3.4
	2	10,881	3.5	7,934	5.3	76,451	0.4	20,940	2.5
	3	10,985	3.6	16,469	2.2	73,018	2.2	22,319	2.8
	4	-	-	6,279	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
	5	-	-	6,752	3.7	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
	6	-	-	9,490	4.1	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
	7	-	-	6,860	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
	8	-	-	7,150	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
	9	-	-	12,642	1.9	68,284	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8	
2012年度	197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2013.	8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
	9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
	10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
	11	16,862	1.8	2,743,056	▲ 1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
	12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
2014.	1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
	2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
	3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
	4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
	5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
	6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
	7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
	9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成26年7月22日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第162回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[49] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[50] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[51]

輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[52]

量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[53] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年7～9月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[54] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[55] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[56] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[57] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[60] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年4月号掲載分～)

掲載号

- 2014.11 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～
- 2014.11 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～
- 2014.11 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～
- 2014.10 日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策
- 2014.9 2013・2014・2015年度設備投資計画調査(2014/6) 調査結果の概要
- 2014.9 バリューチェーンコア企業の「長期的視点」と「人材マネジメント」
～地域活性化の「コア」となり得るバリューチェーンコア企業の重要性～
- 2014.9 グローバル化する養殖産業と日本の状況
～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～
- 2014.7・8 中国のシャドーバンキング ～銀行とのつながりや理財商品を中心に～
- 2014.7・8 造船(コンテナ編)
超大型船の竣工が及ぼす船舶需要回復時期への影響について
- 2014.6 市場縮小への対抗策としての企業統合 ～百貨店業界～
- 2014.5 伸び悩むアジア向け輸出 ～主要品目にみるケース・スタディ～
- 2014.5 製油所とエチレンプラントの連携強化
- 2014.5 造船(バルカー編)
13年度大量発注が与える船舶需要回復時期と日本の製造業に与える影響
- 2014.4 1年が経過した異次元緩和の点検と今後の論点
- 2014.4 情報化する自動車と車載ネットワークの動向
～安全と利便性の追求に伴う高速通信への対応～
- 2014.4 わが国介護ロボット産業の発展に向けた課題と展望
～北欧にみるユーザー・ドリブン・イノベーションの重要性～

次号「DBJ Monthly Overview」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
